

大学機関別選択評価

自己評価書

平成27年 6 月

横浜市立大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	3
III	選択評価事項A 研究活動の状況	5
IV	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	27
V	選択評価事項C 教育の国際化の状況	55

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 横浜市立大学
 (2) 所在地 神奈川県横浜市
 (3) 学部等の構成

学部：国際総合科学部、医学部
 研究科：都市社会文化研究科、国際マネジメント
 研究科、生命ナノシステム科学研究科、
 生命医科学研究科、医学研究科
 附置研究所：木原生物学研究所、先端医科学研究
 センター

関連施設：学術情報センター、附属病院、附属市
 民総合医療センター

(4) 学生数及び教員数（平成27年5月1日現在）

学生数：学部 4,155人、大学院 734人
 専任教員数：366人
 助手数：0人

2 特徴

本学は、昭和 24 年に横浜市立横浜商業専門学校（Y専）を前身とする横浜市立大学商学部として発足し、昭和 27 年には横浜医科大学を前身とした医学部、及び文理学部が設置された。その後、大学院や看護短期大学部の設置など教育研究組織の拡大充実に努めてきた。そして、平成 17 年には公立大学法人化及び教育プログラムに係る大学改革を遂行し、現在は公立大学法人横浜市立大学が運営する 2 学部、5 研究科からなる総合大学となっている。

大学の校舎等の施設として、金沢八景キャンパス、福浦キャンパス・附属病院、鶴見キャンパス及び舞岡キャンパス・木原生物学研究所の 4 キャンパスに加え、附属市民総合医療センターを設置している。

本学は、法人化に際し、「市が有する意義ある大学として、市民が誇りうる、市民に貢献する大学となること、更には、発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学となること」を目標に定め、この目標を達成するため、「教育重視・学生中心・地域貢献」を基本方針としている。

教育研究面の特徴としては、次の点が挙げられる。

①実践的な教養教育として、全学生が共通で履修する

「共通教養科目」を中心とした学士課程教育体系を構築している。「共通教養科目」は、自ら課題を見つけ探求する姿勢と様々な問題に対して解決する能力を備えることを目標としている。

②英語の実践力養成のため、共通教養科目の中核に「Practical English」(PE)を置き、国際的な英語力の尺度である TOEFL500 点相当の取得を PE の単位取得の要件としている。また、留学レベルの英語力到達を目指す学生のために、「Advanced Practical English」(APE)という科目群を設置している。

③国際総合科学部は、一学部人文科学・社会科学・自然科学の 3 分野を配置し、領域横断的で実践的な教養教育を行う 4 学系 12 コースで編成されている。

④医学部医学科では、文部科学省が定める医学教育モデル・コア・カリキュラムに則したカリキュラムを実施している他、医療安全、倫理教育に力を入れている。その他、リサーチマインド（探究心）を持つ優れた臨床医・医学研究者養成のため、4 年次に約 3 か月間の教室配属プログラムを実施している。

⑤医学部看護学科では充実した実習室での演習実施に加え、学生が自身の看護実践能力向上に向けた学習の軌跡がわかるようにポートフォリオを用いた指導を行っている。

⑥理化学研究所等国内の研究機関と連携大学院を組織している他、MD アンダーソンがんセンターなどの協定研究機関もあり、高度な教育研究体制を構築している。特に、鶴見キャンパスにある生命医科学研究科生命医学専攻は、理化学研究所横浜事業所と隣接し、最先端の研究環境を有している。

⑦大学院では、「長期履修制度」を導入し、医学研究科は附属 2 病院の後期研修制度との乗り入れが可能である。

⑧主にアジアの各都市が抱える課題の解決を目指す大学間ネットワークである「アカデミックコンソーシアム事業」を推進する体制として、グローバル都市協力研究センターを設置し、教育研究活動の国際化を推進している。海外拠点として、カリフォルニアオフィスを設置している。

⑨文部科学省「理数学生育成支援事業」に申請し、「YCU 型高大院一貫科学者養成プログラム」が採択され、次世代を担う研究者、技術者育成を目指し、組織的・継

統的な学部大学院5年一貫教育プログラムを構築している。また、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」により、横浜市との連携による超高齢社会の課題解決・環境問題への取組、健康都市づくりを目指すとともに、厚生労働省「難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業」、JST「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」への採択により、希少難病の病態解明と治療法開発、iPS細胞からヒト代謝性臓器（肝臓）を製造可能な研究開発拠点の実現を目指す。

⑩木原生物学研究所では、コムギ・トウガラシの遺伝資源約6千種を所有している優位性を活かした研究を推進している。

Ⅱ 目的

大学の目的

本学の目的は、学則の第1条に「発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学として、教養教育と専門教育を有機的に結び付け、国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性、倫理観を持った人材を育てるとともに、教育・研究・運営が、市民・横浜市・市内産業界及び医療の分野をはじめとする多様な市民社会の要請に迅速に応えること」と定められている。また、第2期中期目標において、大学の基本的な目標として「知識基盤社会の進展の中で、横浜市が有する大学として、発展する国際都市・横浜とともに歩み、大学の国際化を進め、グローバルな視野をもって活躍できる人材を育成すること。また、研究成果や知的財産を活用して、横浜市を始めとした大都市の抱える課題、横浜市民の生活に密着した課題等に対して積極的に取り組むこと。」と定められているとともに、目標の実現に向けて「『教育重視・学生中心・地域貢献』という基本方針のもと、大学の自主的・自律的な運営と更なる発展を目指し、第1期中期目標期間中に整備した組織・体制の強化と、教育研究を一層活発に進めること」と定められている。

大学の教育に関する目標

上記の基本的目標に基づき、教育に関する目標を以下のとおり定めている。

(1) 全学的な目標

教育の質の保証・向上を目指すため、明確な入学者受入方針（アドミッションポリシー）、人材育成目標・学位授与方針（ディプロマポリシー）及びその目標達成のための教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を示し、それに沿って大学を運営する。

また、幅広い教養と専門能力を兼ね備え、我が国のみならず世界の第一線で活躍できる人材及び横浜市が有する大学として、横浜市を始めとした大都市の抱える課題、横浜市民の生活に密着した課題等の解決に取り組むことのできる人材を育成する。これらを実現するため、教育研究内容の充実を図るとともに、教育環境の整備を更に推進する。

(2) 学部教育に関する目標

（共通教養教育）

自ら課題を見つけ探求する姿勢と、様々な問題を解決する能力を備え、国際社会で活躍できる基礎となる幅広い教養と豊かな人間性・倫理観を養うことを目指し、共通教養教育を充実させる。

（国際総合科学部）

共通教養教育と専門教養教育を連携させた「実践的な高度教養教育」を実施し、幅広く高度な教養を身に付け、かつそれを人文科学、社会科学、自然科学のさまざまな分野において総合し、国際的視野に立って、実践的に応用できる資質をもった人材を育成することを目的とする。

（医学部）

学問の府として広く医学・看護学及び医療の知識と技術を授け、より高度な学識・倫理観と実践能力を培うことによって、地域社会及び国際社会において活躍・貢献することのできる人材を育成するとともに創造的研究を遂行し、社会の発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

(3) 大学院教育に関する目標

（大学院共通）

社会のニーズに対応できる柔軟な体制を構築し、既存の枠組みを超えた領域横断的な教育研究を推進する。

(都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科及び生命医科学研究科)

自然科学の飛躍的な発展や、国際化による社会・経済活動の変化を受け、新たな学問領域の構築と実践的な研究を行うために実施した大学院再編の趣旨を踏まえ、大学院と学部の間の一貫性のある教育を実施する。

また、横浜市を始めとした大都市の抱える課題を実践的に研究し、高い実務能力を持つ専門家や、生命科学の進展に寄与し、理系と医系の分野の融合により医療の基盤を支える人材を育成するとともに、高度の学術研究を行い、その成果を地域社会、更に世界に発信できる人材を育成する。

(医学研究科)

生命科学の基礎に立脚して先端的な医療を支える高度の専門的職業人を育成する。また、高度の学術研究を行い、その成果を地域社会、更に世界に発信できる人材を育成する。

(4) 学生支援に関する目標

学生の学習成果の最大化を図るため、学習環境の整備、キャリア開発支援、経済的支援、学生の地域貢献活動の支援等を充実させる。

(5) 国際化に関する目標

国際社会に開かれた大学として、海外の大学及び国際機関との連携を強化し、相互交流を積極的に進めるとともに、市内・学内における多文化共生に関する取組を推進し、グローバルな視野をもって活躍できる人材を育成する。また、横浜市の国際政策と連携して、国際都市・横浜の魅力づくりに貢献する。

Ⅲ 選択評価事項 A 研究活動の状況

1 選択評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

(1) 横浜市立大学の理念及び大学の研究活動の位置付け

本学の基本理念 (YCU ミッション) は「国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」である。横浜市は市町村の中で最大の人口を擁し、国内有数の港湾都市であるが、本学は国際的大都市である横浜市が設置する公立大学として、様々な課題を解決するための「知の拠点」としての役割を期待されている。

この YCU ミッションのもと、本学においては「教育重視」・「学生中心」・「地域貢献」の3つを基本方針として教育研究に取り組んでいるが、横浜市を始めとした「都市」が抱える課題の解決に取り組んでいける人材の育成、生命医科学の分野における世界的レベルの研究拠点となることを具体的な方向性として掲げ、本学の責務として研究活動を位置付けている。

(2) 研究活動に関する目標

横浜市立大学は、真理の探究を通じた知の創造・継承と、人材の育成を通じて、地域社会及び広く人類の発展に貢献することを目標としている。この目標達成に際して、横浜市立大学は、研究が社会に及ぼす大きな影響を深く自覚し、横浜市立大学研究ポリシーを以下のとおり定めている。

1 研究の理念

- (1) 横浜市立大学は、創造的かつ独創的な研究を重視し、真理の探究と知を創造しようとする自主的な研究活動を尊重します。
- (2) 横浜市立大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示し説明するとともに、社会との建設的な対話を築くよう努めます。

2 研究成果の社会還元

- (1) 横浜市立大学は、研究活動を通じて社会・経済の多様な要請に応え、文化の創造と潤いのある豊かな社会の実現を目指して、国際都市・横浜の発展に貢献します。
- (2) 横浜市立大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成します。
- (3) 横浜市立大学は、研究成果を社会還元するため、学術の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を図ると同時に、基礎研究と応用研究との相互の緊密な連携を促進します。

3 研究の連携

- (1) 横浜市立大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、活発な情報発信や人的交流、諸研究機関や産業界との連携に努め、世界レベルの研究拠点となることを目指します。
- (2) 横浜市立大学は、社会・経済の様々な変化に対応できるように「学術院」を設置し、柔軟な組織の構築と組織及び個人の多様な関わりを通じた学際的な研究を促進します。

4 研究の倫理

- (1) 横浜市立大学は、科学が自然環境と人類の生存とに重大な影響を与えることを常に考え、自らの良心と良識とにしたがって、社会の信頼に応え得る研究活動の遂行に努めます。
- (2) 横浜市立大学は、研究活動を支援するため、研究により生じた知的財産を有効活用するとともに、産学連携によって生じる可能性のある教職員の利益相反を回避することに万全を期します。
- (3) 横浜市立大学は、教職員と学生などの本学構成員に対し、本ポリシーの内容の理解と遵守を求めます。

2 選択評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点 A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

研究の実施体制及び支援・推進体制に関し、本学では、中期目標（資料A-1-①-1）に「研究水準及び研究成果等に関する目標」「研究実施体制等の整備に関する目標」「地域貢献に関する目標」の3つの方針を掲げ、研究成果や知的財産を活用して横浜市を始めとした大都市の抱える課題、横浜市民の生活に密着した課題等に対して戦略的に取り組んでいる。

ア 研究水準及び研究成果等に関する目標

(ア)「産学連携推進本部」(資料A-1-①-2)に研究戦略委員会(資料A-1-①-3)、知財戦略委員会(資料A-1-①-4)及び産学連携戦略委員会(資料A-1-①-5)の3つの委員会を設置し、研究、知財権獲得、研究成果の社会還元等を推進しているほか、研究者への更なる支援の充実および外部研究費の獲得拡大を図るため、平成26年度から文部科学省が推進している「URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)」システムを整備し、機能強化を進めている。URAシステムは、迅速な国からの情報収集、データに基づく研究者支援、若手研究者の育成、先端分野の加速化を行うことを目的としている。産学連携推進本部の事務局については、研究推進センターである研究推進課(金沢八景キャンパス)が、URAシステムについては先端医科学研究課(福浦キャンパス)が担っている。(資料A-1-①-6～7)

(イ) 学術院は、横浜市立大学の全ての専任教員が所属し、全学的な視点から、領域横断的な研究や、新たな課題に対し、臨機応変に対応していくための組織として、平成23年4月に設置した。学部、研究科、附属病院等は、教員を配置し、教育・診療、一定の目的をもった研究等を行う実施組織とし、それぞれの機能、役割を明確にした。

(ウ) 本学の附置研究所である「先端医科学研究センター」では、「がん」や「生活習慣病」などの疾患克服に向けて、基礎的研究を推進し、その成果を少しでも早く診療の場や市民の方々に還元する「橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)」体制の構築を目指している。(資料A-1-①-8)

また、先端医科学研究センターでは活発な研究活動が行われており、この体制が機能していることは、本学のホームページの研究成果情報をはじめ、「YCU リサーチ(横浜市立大学の研究概要)」、「先端医科学研究センター活動報告2013-2014」、「横浜市立大学の地域貢献」等のリーフレット等により公開している研究成果から確認することができる。(資料A-1-①-9)

(エ) 木原生物学研究所では、ゲノムという考え方を提唱した故木原均先生の研究の考え方を継承し、研究所が所有するコムギ・トウモロコシの遺伝資源を活用した研究を理化学研究所、企業、他大学と連携して推進している。また、研究成果を通じて広く社会貢献することを目指している。

(オ) 本学に勤務する教員が、専門分野に関する研究に専念する期間を取得できる制度として、特別研究期間(サバティカル)制度を設けている。6か月から1年の間、本学に勤務する教員の学内における職務の全部又は一部を免除し、自らの研究に専念し、教育の向上及び研究の推進を目的としている。

平成23年度からの試行実施を経て、平成25年度に本格実施となった。現在までに、5名の教員が本制度を利用し、国内及び海外での研究を行っており、3名が次年度以降の制度取得予定者となっている。

イ 研究実施体制等の整備に関する目標

トランスレーショナル研究体制の更なる充実を目指して、先端医科学研究センターの施設整備（増築）を進めている。当センターは平成24年12月に研究棟が竣工し、平成25年4月に本格稼働したが、平成27年度中に増築棟の完成を予定している。施設整備（増築）することにより、次の（ア）～（エ）が拡充する。

また、平成26年10月から、先端医科学研究センターに専任教員を3名（トランスレーショナルリサーチ分野、バイオインフォマティクス分野、プロテオミクス分野）配置した。

- （ア）疾患モデル動物などの実験及びモデル動物の解析を行う「疾患モデル解析センター」の拡充
- （イ）ヒト臓器の作成等に必要細胞培養や、機能解析のための移植操作等を行う「セローム解析センター」の拡充
- （ウ）当センターの柱の一つである難治性疾患の原因遺伝子の解明を目的とした「ゲノム解析センター」の拡充
- （エ）タンパク質関連研究や再生医療研究をはじめとした学内で活発に進められている産学共同研究を支援するスペースの拡充

ウ 地域貢献に関する目標

- （ア）本学教員の研究成果を市民生活の向上や経済の活性化、産業の振興に役立てるため、企業と包括的基本協定を締結し（資料A-1-①-10）、組織的に各連携先との人材交流、研究交流、技術指導、講座の開催、学生のインターンシップ等、様々な連携活動に取り組んでいる。（別添資料A-1-①-①）また、横浜市で推進している横浜医工連携プロジェクトと連携した医療機器開発プロジェクトを進め、産学官連携による製品化を目指している。（資料A-1-①-11）
- （イ）学内資源と学外ニーズのマッチングをコーディネートする「地域貢献センター」を平成21年4月に設置し、地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献を積極的に進めている。（資料A-1-①-9）また、平成25年度には、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、横浜市が進める環境未来都市の実現のための様々な取組と連携した人材開発教育、地域貢献活動を主軸とした事業を展開している。（別添資料A-1-①-②）地域におけるコーディネート機能及びワンストップサービスを強化し、市や民間企業、NPO等のニーズをより広く捉え、一元的に対応できる体制を整えるため、地域貢献センターの機能強化を推進している。（資料A-1-①-12）

エ その他

- （ア）教員海外出張補助事業として、国際会議への参加や国際学会での口頭発表、研究調査等を目的とした海外出張のうち、特に重要であると認められたものに対し、学内で経費の一部を助成している。特に、若手研究者が活用することで、海外における研究活動の促進に繋がっている。
- （イ）学術院研究交流セミナーを開催し、学内の研究交流を促進する目的で定期的（月1回）に教員の研究発表を行っている（資料A-1-①-9）。観点A-1-②で記す「戦略的研究推進費（学長裁量事業）」による研究報告も、この学術院研究交流セミナーで行い、学内に広く周知している。
- （ウ）博士後期課程研究推進協力制度（RA制度）として、①若手研究者の研究遂行能力の向上②本学における研究活動の効果的促進③研究体制の充実等を目的として、学生の研究課題を含む学術研究業務に従事させている。大学院生がこの制度を活用することで、研究課題の推進加速をはじめ、モチベーションの向上、後輩への熱心な指導が促進されている。

資料A-1-①-1 公立大学法人横浜市立大学中期目標（抜粋）

第3 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究の推進に関する目標

(1) 研究水準及び研究成果等に関する目標

(研究水準及び研究成果)

基礎研究及び国際社会や地域社会の要請に応えた研究を着実に進めるとともに、国家プロジェクト及び外部研究資金の獲得拡大を図り、地球規模の課題の解決や科学技術水準の向上につながる学術研究を推進する。

また、研究成果を教育へ反映し、知的財産の活用等を通じた地域貢献・社会貢献を果たす。

(先端医科学研究センター)

先端医科学研究センターを中心として、基礎医学で得られた優れた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための研究を行い、高度かつ先進的な医療の提供に寄与する。

(重粒子線がん治療施設への支援)

神奈川県が県立がんセンターに整備する重粒子線がん治療施設に対する支援を行う。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

既存の枠組みを超えた領域横断的な教育研究を推進するため、社会のニーズに対応できる柔軟な体制を構築する。

また、研究成果や外部研究費の獲得実績を踏まえて、先端医科学研究センターの施設を整備する。

第4 地域貢献に関する目標

横浜市民に支えられた大学として、地域貢献を全教職員の責務とし、学部・大学院教育を通じて国際都市・横浜の次世代を担う人材を育成するとともに、診療を通じた市民医療の向上を図る。

また、大学の知的資源を活用した生涯学習の機会の提供、市内企業との共同・受託研究等の産学連携の推進、多文化共生・地域経済の活性化等の都市及び身近な地域の課題の解決に資する取組の実施など、大学の研究成果を地域に還元する。

更に、横浜市が有する大学として、市内の他大学や横浜市と連携して、地域貢献の取組を推進する。

資料A-1-①-2 公立大学法人横浜市立大学産学連携推進本部規程（抜粋）

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人横浜市立大学（以下「本学」という。）産学連携推進本部（以下「推進本部」という。）の組織

及び運営に関して必要な事項を定めることとする。

(目的)

第2条 推進本部は、本学における研究の一層の活発化を図るとともに、その成果を市民生活の向上や地域経済の振興に寄与することを目指し、本学が産学連携を推進することを目的として設置する。

(所掌事務)

第3条 推進本部は、産学連携を全学的に推進するため、次の各号に定める事項を審議する。

(1) 本学の研究戦略の推進に関する事。本学の知的財産戦略の推進に関する事。

(2) 本学の産学連携の推進に関する事。

(3) その他、本学の研究推進全般に関する事。

(組織)

第4条 推進本部は、「公立大学法人横浜市立大学合同調整会議規程」第3条に定める合同調整会議の委員をもって組織し、次に掲げる委員により構成する。

- (1) 本部長 理事長
- (2) 副本部長 副理事長、学長、事務局長
- (3) 委員 研究推進センター長

(会議の構成)

第6条 推進本部は、全体会議と研究戦略委員会、知的財産戦略委員会及び産学連携戦略委員会で構成する。

(会議の役割)

第7条 全体会議は本部長が招集し、その議長となる。

- 2 全体会議は、推進本部全般に関することを主な審議事項とする。
- 3 各委員会は、それぞれ、研究戦略、知的財産戦略及び産学連携戦略に関する事項を審議する。
- 4 各委員会の運営等については、別途必要な事項を本部長が定める。

資料A-1-①-3 公立大学法人横浜市立大学の産学連携推進本部研究戦略委員会運営規程（抜粋）

(委員会の設置)

第1条 公立大学法人横浜市立大学産学連携推進本部規程第7条に基づき、本学が担う社会的使命である地域への貢献を推進するため、学術院における教員の研究活動をより活発化するとともに、地域や産業界への技術移転活動を積極的に進め、新技術の開発や地域課題の解決などを図っていくことを目的として、本学産学連携推進本部に研究戦略委員会を設置する。

(委員会の責務)

第2条 委員会は次の各号に関することを審議・決定する。

- (1) 重点研究分野における研究活動の振興
- (2) 戦略的研究推進費の運営、提案課題の審査及び採択課題の決定
- (3) 基礎研究費の配分額の決定
- (4) 研究推進のための支援策の展開
- (5) その他、研究推進のための、必要な審議事項に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 委員長 研究推進センター長
- (2) 副委員長 委員長が指名する者
- (3) 委員
- (4) その他委員長が必要と認める者

資料A-1-①-4 公立大学法人横浜市立大学の産学連携推進本部知的財産戦略委員会運営規程（抜粋）

(委員会の設置)

第1条 公立大学法人横浜市立大学産学連携推進本部規程第7条に基づき、本学の知的財産に関する戦略的な取り組みを実践し、知的財産の管理及び活用を積極的に図っていくことを目的として、本学産学連携推進本部に知的財産戦略委員会を設置する。

(委員会の責務)

第2条 委員会は次の各号に関することを審議・決定する。

- (1) 届出された発明の職務発明の認否に関すること。
- (2) 職務発明と認定したものについての法人としての出願の可否に関すること。
- (3) 国内優先権出願の可否に関すること。
- (4) 外国出願の可否に関すること。
- (5) 審査請求の可否に関すること。
- (6) 出願中の権利について維持継続の可否に関すること。
- (7) 権利化したものについて維持継続の可否に関すること。
- (8) 権利化したものについて譲渡又はライセンスの適否に関すること。
- (9) 実施補償額の査定額についての適否に関すること。
- (10) 権利侵害対策に関すること。
- (11) その他、知的財産の管理・活用する上で、必要な審議事項に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 委員長 研究推進センター長
- (2) 副委員長 研究推進課長
- (3) 委員
- (4) その他委員長が必要と認める者

資料A-1-①-5 公立大学法人横浜市立大学の産学連携推進本部産学連携戦略委員会運営規程（抜粋）

(委員会の設置)

第1条 公立大学法人横浜市立大学産学連携推進本部規程第7条に基づき、本学が担う社会的使命である地域への貢献を推進するため、学術院における教員の研究活動を紹介するとともに、地域や企業との交流事業を積極的に図り、産業界との研究協力を創出することを目的として、本学産学連携推進本部に産学連携戦略委員会を設置する。

(委員会の責務)

第2条 委員会は次の各号に関することを審議・決定する。

- (1) 産業界等への研究者及び研究内容の紹介のためのPR活動の展開
- (2) 産業界等からの技術・経営相談等に関すること
- (3) 産業界等への研究者及び研究内容を紹介するためのPR媒体の作成
- (4) 研究戦略委員会及び知財戦略委員会に属しない事項
- (5) その他、産学連携のための、必要な審議事項に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 委員長 研究推進センター長
- (2) 副委員長 研究推進課長
- (3) 委員
- (4) その他委員長が必要と認める者

資料A-1-①-6 公立大学法人横浜市立大学事務組織規程（抜粋）

(研究推進課の業務)

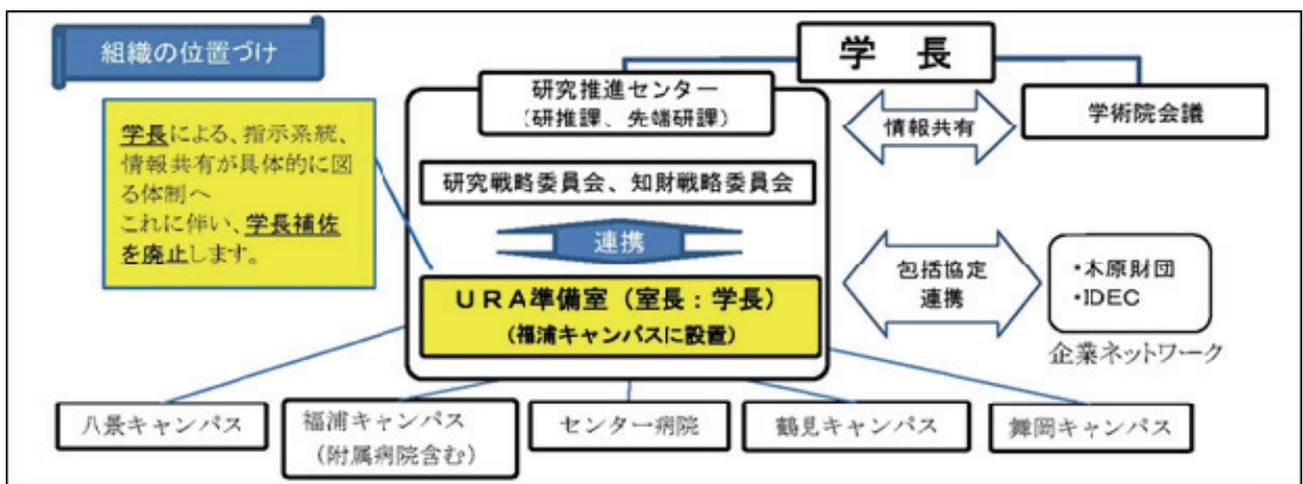
第7条 研究推進課の業務は、次のとおりとする。

- (1) 産学連携推進本部に関する事
- (2) 産学連携に関する事
- (3) 知的財産に関する事
- (4) 研究推進センターに関する事
- (5) 他の課の主管に属さない事
- (6) 研究の推進に関する事
- (7) 研究協力に関する事
- (8) 研究費の受入に関する事
- (9) 研究費の執行管理（医学部、病院臨床研究を除く）に関する事
- (10) 地域貢献センターに関する事
- (11) 大学の地域貢献に関する事
- (12) 生涯学習講座の企画・運営に関する事
- (13) (木原生物学研究所の（以下（17）まで）管理、運営に関する事
- (14) 学務・教務事務の支援に関する事
- (15) 学生生活の支援に関する事
- (16) 外部機関等との研究協力に関する事
- (17) その他木原生物学研究所にかかる事務に関する事

(福浦キャンパスにおける学務・教務部、研究推進課の事務)

第10条 福浦キャンパスにおける学務・教務部、研究推進課に関する事務は、福浦キャンパス学務・教務課及び先端医科学研究課が執行する。

資料A-1-①-7 URA システム組織図



資料A-1-①-8 公立大学法人横浜市立大学先端医科学研究センター設置規程（抜粋）

（目的及び設置）

第1条 国民病といわれる生活習慣病、がんを初めとするさまざまな疾病の原因を解明し、新たな治療法や創薬に結びつく研究を行い、以て市民の健康維持と地域の医療水準の向上に資するため、公立大学法人横浜市立大学（以下「大学」という。）に先端医科学研究センター（以下「研究センター」という。）を設置する。

（所管事項）

第2条 研究センターは以下の業務を所管する。

- (1) 先端医科学研究の推進に関すること。
- (2) トランスレーショナルリサーチの推進に関すること。
- (3) 附属病院及び附属市民総合医療センター（以下「病院」という。）の患者から提供された組織試料、検査試料及び患者の診療情報（以下「試料等」という。）の管理と活用に関すること。
- (4) 「横浜市立大学医学部等における研究等の倫理に関する規程」に関すること。
- (5) 福浦キャンパス内のラジオアイソトープセンター及び動物実験センター等の共同研究施設の管理に関すること。
- (6) その他目的達成に必要なこと。

（研究開発部門）

第3条 研究センターに研究開発部門を置く。

2 研究開発部門は、開発型医療を指向した研究開発プロジェクトの研究を行う。

（臨床研究支援部門）

第4条 研究センターに臨床研究支援部門を置く。

2 臨床研究支援部門に臨床研究データ解析室を設置し、臨床研究部門における研究の支援を行う。

（共同研究支援部門）

第5条 研究センターに共同研究支援部門を置く。

2 共同研究支援部門に次の施設を設置し、研究開発部門における研究の支援を行う。

- (1) ゲノム解析センター
- (2) プロテオーム解析センター
- (3) セローム解析センター
- (4) ヒト組織プロセッシング室
- (5) 疾患モデル解析センター
- (6) イメージング室
- (7) バイオインフォマティクス解析室
- (8) 産学連携ラボ
- (9) 細胞加工室
- (10) 細胞保存室
（バイオバンク室）

第6条 研究センターにバイオバンク室を置く。

（事務支援部門）

第7条 研究センターに事務支援部門を置く。

2 事務支援部門は、研究センターの研究の進行管理・知的財産権の管理・産学連携等の事務支援を行う。

3 事務支援部門は、産学連携ラボについて入居者の募集、入居、使用料請求、退去その他賃貸に関する業務を行う。

資料A-1-①-9 研究成果の公開状況（ウェブサイト一覧）

大型研究プロジェクト	https://www.yokohama-cu.ac.jp/info/res/project24.html
企業等との包括基本協定	https://www.yokohama-cu.ac.jp/info/res/agreement.html
研究費・外部研究費	https://www.yokohama-cu.ac.jp/info/res/research_fund.html
研究成果情報	http://www.yokohama-cu.ac.jp/res/researcher/info.html
YCU リサーチ (横浜市立大学の研究概要)	http://www.yokohama-cu.ac.jp/res/index.html
横浜市立大学の地域貢献	http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/outline/pdf/leaflet2013.pdf
学術院研究交流セミナー	http://www.yokohama-cu.ac.jp/yaa/index.html

資料A-1-①-10 企業等との包括的基本協定一覧

協定先	締結日
石川島播磨重工業株式会社	平成 15 年 6 月 25 日
蛋白質構造解析コンソーシアム	平成 16 年 8 月 4 日
横浜信用金庫	平成 16 年 8 月 4 日
日本発条株式会社	平成 16 年 11 月 12 日
独立行政法人理化学研究所横浜事業所	平成 17 年 11 月 29 日
国立大学法人横浜国立大学	平成 18 年 3 月 1 日
株式会社横浜銀行	平成 19 年 1 月 12 日
独立行政法人放射線医学総合研究所	平成 19 年 5 月 16 日
国立トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT: Intemational Maize and Wheat Improvement Center, Mexico)	平成 19 年 11 月 22 日
独立行政法人理化学研究所	平成 21 年 3 月 17 日
富士フィルム株式会社	平成 21 年 3 月 26 日
独立行政法人国際農林水産業研究センター	平成 21 年 12 月 3 日
横浜市水道局	平成 23 年 2 月 14 日
独立行政法人産業技術総合研究所	平成 23 年 4 月 1 日
株式会社東芝 生産技術センター	平成 23 年 6 月 1 日
かながわ信用金庫 (旧三浦藤沢信用金庫)	平成 23 年 12 月 1 日
国立医薬品食品衛生研究所	平成 24 年 1 月 31 日

資料A-1-①-11 横浜医工連携プロジェクト (概要図)

特区・医工連携

京浜臨海部 医工連携の推進 横浜市で推進している横浜医工連携プロジェクトと連携した医療機器開発プロジェクトを進め、産学官連携による製品化を目指しています。本プロジェクトは、国の総合特区推進調整費を活用しています。

「患者個別対応が可能なミッションリハーサル型腹腔鏡下手術前支援機器の開発」
 【研究代表者：窪田吉信（泌尿器病態学）】
 ⇨ 三菱プレジジョン

「家庭用超音波画像装置の開発」
 【研究代表者：前川二郎（形成外科学）】 ⇨ ㈱グローバルヘルス

「ヒト軟骨デバイスの開発」
 【研究代表者：谷口英樹（臓器再生医学）】
 ⇨ ㈱ジェイテック

商品化イメージ

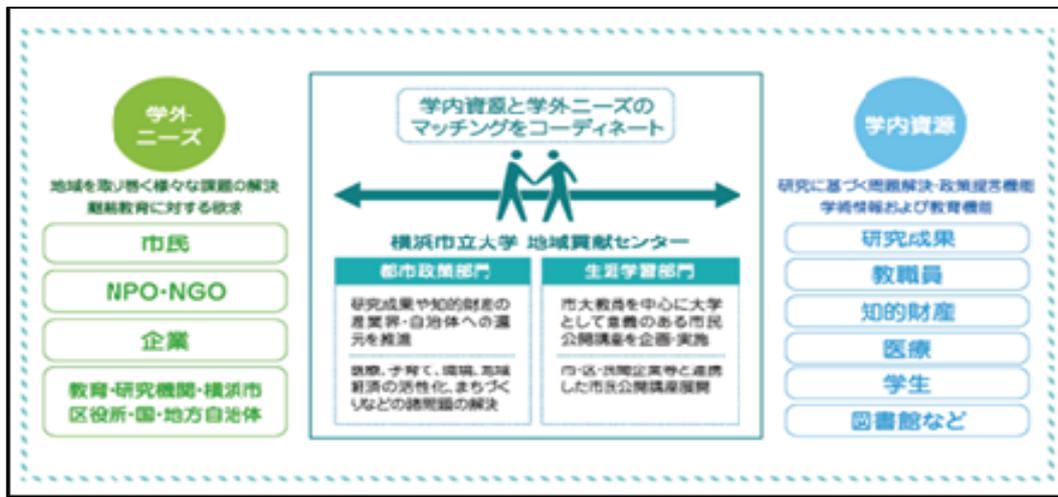
製品の構成

- リンパ浮腫評価用皮下組織硬度測定装置
- 本体装置
- 圧力検出プローブ
- 電導ROX
- 基本ソフト（操作、データ管理）
- 測定画面
- パソコン（Windows搭載）
- USB接続
- インストーラ
- 日立産研 産業用AI制御
- 日立産研

リンパ浮腫における治療効果確認や症状判定のために、超音波画像装置を小型・軽量・低価格化し、組織硬度測定により、表在癌腫の診断を行う。ターゲット疾患は、乳癌など皮下腫瘍全てである。

ヒト軟骨前駆細胞を組織工学技術で積層化することにより、耳介軟骨など頬蓋・顎・顔面領域の軟骨再生治療に適用可能なヒト弾性軟骨デバイスを開発し、セルプロセッシングセンター（CPC）での臨床研究を実施。

資料A-1-①-12 地域貢献センターにおける学内資源と学外ニーズのマッチング (概要図)



別添資料A-1-①-① 協定先との連携活動状況

別添資料A-1-①-② 横浜市立大学 平成25年度COC事業報告書

【分析結果とその根拠理由】

中期目標に研究の実施体制及び支援・推進体制に関する方針を掲げ、産学連携推進本部を中心に研究戦略等の取組を進めている。また、先端医科学研究センターでは活発な研究活動が行われており、この体制が機能していることは、本学のホームページの研究情報をはじめ、「YCU リサーチ（横浜市立大学の研究概要）」、「先端医

科学研究センター活動報告 2013 - 2014]、「横浜市立大学の地域貢献」等のリーフレット等により公開している研究成果から確認することができる。

さらに、URA の機能を強化し、迅速な国からの情報収集、データに基づく研究者支援、若手研究者の育成、先端分野の加速化を推進するとともに、先端医科学研究センターの増築による機能強化を併せて進め、更なる体制強化に向けて取り組んでいる。

以上のことから、本学の研究の実施体制及び支援・推進体制について、適切に整備され機能していると判断する。

観点 A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

研究活動に関する施策については、本学の中期計画に「研究の充実と外部資金の獲得」を掲げ、国際社会、地域社会の発展に寄与するため、社会のニーズに沿った研究に積極的に取り組むとともに、外部資金の獲得拡大に向けた方策を進めている。(資料 A-1-②-1) 具体的には主に、「戦略的研究推進費」(学長裁量事業)の措置による研究支援、URAによる若手研究者への外部研究費獲得に向けた支援等、研究戦略を推進している。

また、研究活動を行うにあたり、研究費の配分に関する取決め、研究費の不正使用防止や研究倫理に関する各種規程を定め、これに基づき、適正な研究費の執行・管理の徹底、コンプライアンス教育及び研究倫理教育による意識向上に努めている。

ア 戦略的研究推進費(学長裁量事業)の措置による研究支援

(ア) 戦略的研究推進費とは、本学の特徴や強みを活かした研究を、より一層、戦略的に展開していくとともに、横浜市が有する意義ある大学として優れた研究成果や知的財産を地域社会に還元し、外部研究費の獲得拡大と研究成果の社会還元を目的とした学長裁量事業に要する経費である。短期的な目標としては「学内における学術的な共同研究ユニットの構築」「外部研究費の獲得拡大」とし、長期的な目標としては「研究成果の社会還元」としている。(資料 A-1-②-2)

(イ) 平成22年度から実施しており、学長のリーダーシップの下、本学の特徴や強みを活かした研究ユニットの選択と集中を行っている。研究ユニットについては公募制であり、3年の研究期間を設けている。

(ウ) 第1期目である平成22年度～24年度では、「成果の見える化」を前提として、研究戦略委員会において、本学の研究分野の強みであり、タンパク及びゲノムに関するテーマに絞り込んだ。この中で医理連携等、学内の新たな連携を生み出した。また、第2期目である平成25年度～平成27年度では、強みを更に強化し、選択と集中により、戦略的に発展させた公募テーマとして、「先端医科学の推進研究」「医理連携の推進研究」「医経連携の推進研究」「グリーンイノベーション」の4点を掲げ、学内からの申請20件に対し、審査の結果、10件を採択した。内訳については、先端医科学の推進研究で1件、医理連携の推進研究で4件、医経連携の推進研究で1件、グリーンイノベーションで4件であり、それぞれ、研究ユニットを構築し、学長をはじめ、学術院会議委員、研究戦略委員会委員の支援のもと、外部研究費の獲得を目指して取組が進められている。(別添資料 A-1-②-①)

イ URAによる若手研究者への外部研究費獲得に向けた支援等

平成26年4月からURAシステムを整備し、次のとおり研究者への支援をはじめとする研究戦略・知財戦略を

展開している。(資料A-1-②-3)

- (ア) 国家政策の動向等に関する情報収集及び研究者への情報提供
- (イ) 本学の特徴や強みを活かした研究戦略の企画・立案
- (ウ) 学内の研究者個々の強み、弱みを把握し、戦略的にアドバイスを行うための研究力情報(研究費、受賞歴、発表論文等)データベース化の推進
- (エ) 学内研究ユニット(戦略的研究推進費)への外部研究費獲得(主に大型外部研究費)に向けた支援及び更なる研究ユニットの促進を図るためのコーディネート
- (オ) 若手研究者等への研究計画書(科学研究費助成事業等の申請書類)作成方法等に関する支援(若手研究者の底上げの推進)(別添資料A-1-②-②)
- (カ) 本学と包括連携協定を締結している公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団、同法人横浜企業経営支援財団(IDEC)と連携した企業とのマッチングや知財戦略の企画・立案の推進(別添資料A-1-②-③～④)

ウ 外部研究費獲得による間接経費の活用等(インセンティブ制度)

- (ア) 研究者の更なるインセンティブを推進するため、年度当初に大学全体に4億円の間接経費の獲得が見込めれば、総額5千万円を配分している(ただし、期間中に想定された収入額に増減が生じた場合には、その増減額に合わせて配分総額を調整している)。配分については、キャンパスごとに行っており、外部研究費間接経費の獲得率に応じて額を決定している。また、用途については、博士後期課程研究推進協力制度(RA制度)の試行、共通利用機器の修繕、研究ユニット創設への支援等、キャンパスごとで有効活用している。(別添資料A-1-②-⑤)
- (イ) 特別対象経費として、総額5千万円又は間接経費1千万円以上の拠点形成に資する大型研究費を獲得した研究者に対し、より一層、研究の推進を図るため、必要経費を別途配分している。
- (ウ) さらに、基礎研究費について、定額基礎分のほか、付加交付分を配分している。この付加交付分については、外部研究費を獲得又は申請した研究者に対し、配分している。

エ 研究環境整備の推進

研究推進の継続的な基盤体制の確保、更なる研究推進を図るため、本学全体の研究環境を充実させることが重要である。本学では、基礎研究費(研究環境整備費)や外部研究費獲得による間接経費を活用し、研究環境の整備を進めている。しかしながら、拠点形成等を伴う国家プロジェクト等を更に推進するため、研究環境整備に係る財源の更なる確保の必要性が生じている。(別添資料A-1-②-⑥)

オ 研究費の不正使用防止や研究倫理に関する取組

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン及び研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの改正に伴い、本学では、「研究費不正使用防止及び研究活動の不正行為防止に関する取扱規程」を定めている。この規程に基づき、責任体制の明確化、ルールの統一化をはじめ、学内eラーニング等によるコンプライアンス教育及び研究倫理教育等を行うなど、研究者個々の意識向上を図るとともに、全学的に不正の事前防止に取り組んでいる。(資料A-1-②-4)

資料A-1-②-1 公立大学法人横浜市立大学中期計画（抜粋）

I-2 研究の推進に関する取組

1 研究水準及び研究の成果等に関する取組

(1) 研究の充実と外部資金の獲得

研究の推進による真理の探究とともに、その結果としてもたらされる知的財産の創出と還元により、国際社会、地域社会の発展に寄与するため、全教員が社会のニーズに沿った研究に積極的に取り組む。また、産業界や学外の教育研究機関と連携した研究をさらに推進し、外部資金の獲得にも引き続き努める。

資料A-1-②-2 戦略的研究推進費（学長裁量事業）

戦略的研究推進費（学長裁量事業）各研究ユニット概要等

http://www.yokohama-cu.ac.jp/res_pro/res_exps/strategic/index.html

資料A-1-②-3 URAシステムの概要

横浜市立大学では、研究者人材確保などの観点から、17年度の法人化当初から、教員の年俸制・評価制度を既に導入継続するとともに、教員の国際公募制を導入実施しています。

さらに、教員・企業OB出身のコーディネーター、事務職員からなるURAシステムを整備し、戦略的な研究費の獲得や、適正な研究費管理等に力を入れ、様々な取り組みを行っています。

研究費の獲得・情報収集

- ・ 国、横浜市、横浜市東京事務所との連携
- ・ 先端研究担当学長補佐・URAによる情報収集
- ・ コーディネーターによる科研費応募サポート制度（国家プロジェクト採択支援）
- ・ 外部有識者による講演の開催
- ・ 企業とのマッチングセミナーの開催

適正な研究費の執行・研究環境の充実

- ・ 全学共通の研究費マニュアルに沿った執行
- ・ 人事給与システムによる適性な執行管理
- ・ 各キャンパスごとの検収制度の導入
- ・ 高額な機器購入の際の一般競争入札の導入
- ・ 外部研究費の内部監査制度の実施
- ・ 知財戦略委員会における知的財産の管理

資料A-1-②-4 研究倫理等に関する規程

1 医学部等における研究等の倫理に関する規程

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/pdf/p466ae000000o8mf.pdf>

2 ヒトゲノム・遺伝子研究倫理外部評価委員会規程

http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/ethical/genomu_gaibu.pdf

3 医学研究倫理委員会委員長の専決に関する実施要領

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/ethical/mainlydecide.pdf>

4 附属病院における臨床研究の倫理に関する規程

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/ethical/index.html>

5 市民総合医療センターにおける臨床研究の倫理に関する規程

http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/ethical/center_kitei.pdf

6 臨床研究の倫理に関する手順書

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/amedrc/ethics/ethical/pdf/tejyunsho20140401.pdf>

7 公立大学法人横浜市立大学知的財産ポリシー（学内専用）

http://www.yokohama-cu.ac.jp/res_pro/patent/in/kitei/k001.doc

- 8 公立大学法人横浜市立大学における研究費不正使用防止及び研究活動の不正行為防止に関する取扱規程
※平成26年度内に策定予定

- 別添資料A-1-②-① 平成25年度戦略的研究推進費（学長裁量事業費）公募要領
別添資料A-1-②-② 科研費公募説明会案内、研究計画書作成サポート制度案内
別添資料A-1-②-③ 連携に関する基本協定書
別添資料A-1-②-④ 横浜企業経営支援財団包括連携協定記念「産学連携／医工連携セミナー」チラシ
別添資料A-1-②-⑤ 間接経費の活用の見直しについて
別添資料A-1-②-⑥ 間接経費収支状況

【分析結果とその根拠理由】

研究活動に関する施策として本学では、学長のリーダーシップの下、本学の特徴や強みを活かした学内の研究ユニットによる戦略的な研究の推進、URA の機能強化による研究者への支援等、研究の充実と外部研究費の獲得拡大を目指した取組を進めている。また、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為を事前に防止するための取組も全学的に推進している。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学における研究活動の状況の検証、問題点等の改善を図る取組については、次のとおりである。

ア 本学では、中期計画に基づき年度計画を策定しているが、年度終了後には各部局において業務実績報告書を作成し、自己点検及び自己評価を行うとともに、その内容について横浜市公立大学法人評価委員会による外部評価を受けている。横浜市公立大学法人評価委員会は、本学の業務実績に関する評価等を行うため、平成16年に本学の設立団体である横浜市に設置された市長の附属機関である。

なお、評価結果の中で改善等を指摘された事項については、次年度に改善に取り組み、次年度の実績報告書の中でその改善状況を報告し、再度検証を受けることとなっている。（資料A-1-③-1）

イ 学長裁量事業である戦略的研究推進費では、毎年度、採択された各研究ユニットに対し、学長をはじめとする学術院会議、研究戦略委員会委員による評価を実施し、次年度の予算配分、研究計画の見直しを行っている。評価については、1年目終了後の中間評価（書面審査）、2年目終了後の中間評価（審査会）及び3年目最終年度終了後の事後評価（審査会）と3段階で行っている。評価結果によっては、研究期間中であっても研究の中止を求めていることとしている。（別添資料A-1-②-①）

ウ 本学では教員一人ひとりの能力や業績の向上を図り、結果として大学の各種活動が活性化することを目的として教員評価制度を実施している。評価は一年を単位として毎年実施しているが、まず個々の教員が年度当初に、学長や学部長等の掲げた目標を踏まえ、「教育」「研究」「診療」「地域（社会）貢献」「学内業務」といった領域ごとに個人の目標や計画を設定し、年度末に自己評価をした上で、評価者との面談を行う。教員は、自己評価の結果及び面談等を通じて、教育・研究等の活動の質の向上を図っている。

資料A-1-③-1 横浜市公立大学法人評価委員会概要及び評価結果等

- | | |
|---|--|
| 1 | 横浜市公立大学評価委員会（横浜市政策局ホームページ）
http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/daigaku/houjinhyouka/ |
| 2 | 平成 25 年度 業務実績報告書
http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/uhk1mf000000aauj-att/h25jisseki_houkoku.pdf |
| 3 | 平成 25 年度 評価結果
http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/uhk1mf000000aauj-att/h25jisseki_hyouka.pdf.pdf |

別添資料A-1-②-① 平成25年度戦略的研究推進費（学長裁量事業費）公募要領

【分析結果とその根拠理由】

本学では、毎年度終了後に業務実績報告書を作成し、自己点検及び自己評価を行うとともに、その内容を横浜市公立大学法人評価委員会による外部評価を受けており、指摘された改善事項については、次年度の計画に反映させ取り組んでいる。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

本学の特徴や強みを活かした研究、基盤的分野及び応用的領域における研究については、各研究科等で行われており、その活動状況は、次のとおりである。（別添資料A-2-①-①）

[国際総合科学部 国際教養学系・国際都市学系、大学院都市社会文化研究科]

(ア) 地元横浜のまちづくり、地域活性化をはじめ、国際的な課題解決に向けた研究活動等を推進している。

主な研究活動としては、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業（平成25年度～29年度）が採択され、当研究科教員が中心となり、全学的に地域再生・活性化に取り組んでいる。また、グローバル都市協力研究センター（GCI）を設置し、アジアを中心とした大学間ネットワーク「アカデミックコンソーシアム（IACSC）」を「環境」「まちづくり」「公衆衛生」の3分野で、各都市、国際機関等と協働して全学的に共同研究を推進している。

(イ) 本学教員による研究出版物、論文公表物については、主として108部を数え、そのほかにも多数の論文や学会発表、講演、展覧会の企画運営等を行っている。また、平成26年度の科学研究費助成事業への申請については17件の状況である。

[国際総合科学部 経営科学系、大学院国際マネジメント研究科]

(ア) 地域活性化に向けた企業との連携等を推進している。主な研究活動としては、横浜銀行グループ、公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）との共催で、地元企業の次世代経営者を対象とした「よこはま経営塾」を開講（平成21年度～24年度）し、地元企業の抱える経営課題の解決に向けた取組を実施した。また、平成24年度からは、かながわ信用金庫と連携して、神奈川県三浦市の観光振興における地域活性化に向けた研究活動を展開している。

(イ) 本学教員による研究出版物、論文公表物については、主として 81 部を数え、そのほかにも多数の論文や学会発表、講演を行っている。また、平成 26 年度の科学研究費助成事業への申請については 10 件の状況である。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命ナノシステム科学研究科、木原生物学研究所]

(ア) 国内のみならず、国際的な研究活動を積極的に展開している。主な研究活動としては、コムギゲノム解読のため、平成 17 年度に結成された国際コムギゲノム解読コンソーシアム (IWGSC) の日本研究チームの一員として参画している。また、「地球規模課題対応国際科学技術協力事業 (SATREPS)」(JST、JICA 共同事業) に「持続的食糧生産のためのコムギ育種素材開発」(平成 22 年度～27 年度) が採択され、コムギの育種素材開発及び人材育成によるアフガニスタンへの復興支援を推進している。

(イ) 国際研究集会あるいは国際共同研究先に派遣された人数は 108 名である。また、平成 26 年度の科学研究費助成事業へ申請件数は 54 件である。そのほか、多数の論文発表、招待講演等を行っている。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命医科学研究科]

(ア) 理学系と医系を融合した生命医科学研究科を平成 25 年 4 月に設置し、既存の物理学、化学、生物学等をより一層総合化し、合理的な創薬等の応用につなげる手法を、細胞生物学を含めた先端医科学研究へ応用展開する体制を構築している。当研究科では、本学が所有する NMR 装置、X 線回析、質量分析装置、並列計算スーパーコンピュータ等を活用し、本学の医学研究科をはじめ、理化学研究所、産業技術総合研究所等、他の研究機関、他大学等との共同研究を推進するなど、生命医科学研究を推進している。主な研究活動としては、文部科学省の「創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業」に「構造解析用核内タンパク質の生産と評価」(平成 24 年度～26 年度) が採択され、早稲田大学等との共同研究を進めている。また、同省の「HPCI 戦略プログラム 分野 1：予測する生命科学・医療および創薬基盤」(平成 23 年度～27 年度) では、独立行政法人理化学研究所と共同で、計算科学技術の飛躍的な発展を目指して研究を推進しており、本学では分子スケールにおける研究を担当している。

(イ) 第 37 回国際核酸科学シンポジウム(平成 22 年度開催)及び第 50 回 NMR 討論会記念国際シンポジウム(平成 23 年度開催)について、実行委員長を務めており、平成 23 年度には韓国ソウル大学との研究交流シンポジウムを開催している。また、平成 26 年度の科学研究費助成事業への申請件数は 40 件である。そのほか、多数の論文発表、招待講演等を行っている。

[医学部、大学院医学研究科]

(ア) 医学研究科では、各分野で世界をリードする研究活動が行われている。疾患ゲノム分野では、「遺伝性難治疾患の網羅的遺伝子解析」の研究拠点として、厚生労働省の研究プロジェクト(総額 155,000 千円)を遂行している。同じく、再生医学分野では、科学技術振興機構「再生医療実現拠点ネットワーク：iPS 細胞を用いた代謝性臓器の創出技術開発」、がん・細胞分化分野では、文部科学省「新学術領域：組織幹前駆細胞の極性制御と運命決定」、神経科学分野では、本学教員が精神神経疾患研究チームリーダーとして、科学技術振興機構「翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点」、循環生理学分野では、文部科学省「新学術領域：多階層生体機能学」、臨床医学分野では、文部科学省「新学術領域：パーソナルゲノム情報に基づく脳疾患メカニズムの解明」の研究拠点として、それぞれ研究プロジェクトを遂行している。

看護学専攻では、小児看護学分野において、横浜市が育児支援施策の一貫として実施している「病気のこどもへの医療と保育」について本学教員が監査・指導する役割を委嘱されている。老年看護学分野では、

横浜市保健医療協議会の委員として、地域看護学分野では横浜市地域福祉保健計画施策推進委員会の委員として本学教員が委嘱されている。精神看護学領域では、本学教員が「アルコール健康障害対策基本法」を受けて、内閣府により設置されたアルコール健康障害対策関係者会議の委員を務めている。厚生労働省による毎年の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査研究事業調査」に関連した「高齢者虐待の要因分析と地方自治体の施策促進に関する調査事業」のプロジェクト委員（副委員長）を務めている。

また、MD アンダーソンがんセンター（テキサス大学）、サンフォード・バーナム医学研究所等との間で MOU を締結しており、国際化に向けた連携促進が進んでいる。

(イ) 平成 26 年度の科学研究費助成事業へ申請件数は 378 件である。そのほか、多数の論文発表、招待講演等を行っている。

[先端医科学研究センター]

(ア) 研究活動における主な特徴としては、平成 20 年度から 10 年間継続の大型プロジェクトである文部科学省イノベーションシステム整備事業に加え、新規大型研究費の獲得として、再生医療実現拠点ネットワークプログラム疾患・組織別実用化研究拠点（拠点 B）（科学技術振興機構）iPS 細胞を用いた代謝性臓器の創出技術開発拠点に選ばれ、また厚生労働科学研究委託事業「難治性疾患等実用化研究事業」の研究拠点に選ばれたことにより、難病の克服に向けた遺伝子解析研究を推進している。

(イ) 平成 25 年度の外部研究費の獲得額は 1,805,215 千円、論文発表件数は 270 件、特許出願数は、出願（国内）16 件、（国外）5 件、登録（国内）1 件、（国外）6 件。メディア掲載件数は 43 件、シンポジウム及びワークショップ開催は 11 件（参加者 663 名）、市民講座開催件数は 6 件（参加者 493 名）、視察受入れ件数は 12 件である。

別添資料 A-2-①-① 「研究活動実績票」別紙様式①-甲、乙

【分析結果とその根拠理由】

各研究科等において、それぞれ特徴的な研究を推進するとともに、学内の研究科を横断した研究が進められている。他の研究機関、大学、企業との共同研究も盛んに行われており、研究出版物、研究論文、シンポジウムの開催等、研究成果を上げている。また、平成 26 年度の科学研究費助成事業への応募が 499 件あるように競争的研究資金への応募も、積極的に行われている。

以上、研究活動の実施状況から、研究活動が活発に行われていると判断できる。

観点 A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到に係る状況】

各研究科等における研究活動の成果の質を示す外部評価や受賞、招待講演、競争的研究資金の獲得状況については、次のとおりである。（別添資料 A-2-②-①）

[国際総合科学部 国際教養学系・国際都市学系、大学院都市社会文化研究科]

当研究科の教員の中には内閣府の日本学術会議連携会員、外務省の日本外交編纂委員、JICA 国内支援委員等、

国、地方自治体等の委員を務めている者がおり、また、環境省政務官勉強会、公益財団法人中東調査会で研究発表等を行っている者もいる。各政府機関等への委員委嘱等については評価されていると言える。さらに、当研究科の教員が代表するグループが、気仙沼市魚町内湾地区復興まちづくりコンペで、アイデア賞第1位を受賞している。

学内の戦略的研究推進費（学長裁量事業）に「大学所蔵貴重書のデジタル・アーカイブによる知的ブランドの確立」（平成23年度～25年度）が採択され、本学の貴重な古典籍の保全とデジタル・アーカイブ化を進め、学内で高い評価を得ている。

科学研究費助成事業の平成26年度交付件数については29件（新規・継続・外部機関からの分担）である。

[国際総合科学部 経営科学系、大学院国際マネジメント研究科]

当研究科の教員において、M&A フォーラム賞正賞「RECOF賞」、日本品質管理学会「品質技術賞」、日本交通学会学会賞「著書の部」、選挙学会賞、日本会計研究学会学会賞をそれぞれ受賞し、各専門分野における研究業績を残している。そのほか、招待講演として、ロシア経済使節団基調講演、タイ国立タマサート大学国際経営大学院主催講演、中小企業大学校（独立行政法人中小企業基盤整備機構）による講演が行われている。

科学研究費助成事業の平成26年度交付件数については19件（新規・継続・外部機関からの分担）である。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命ナノシステム科学研究科、木原生物学研究所]

主な研究成果の評価としては、農林水産省の「新農業展開ゲノムプロジェクト」に採択された「小麦6B染色体の全ゲノム塩基配列の解読」（平成23年度～24年度）では、ゲノムサイズが巨大なパンコムギの遺伝子領域を推定するデータとして高い評価（A）を受けている。また、「有機物による超弾性現象」を世界で初めて発見したことについての論文が英国の国際科学学術誌「Nature」で紹介されるなど、高い評価を受けている研究が多数ある。

そのほか、日本育種学会賞、日本植物形態学会賞、科学分野における文部科学大臣表彰若手科学者賞への受賞、数々の国内外学会での招待講演、国際学会・国際研究会における大会運営委員長等に務めるなど、実績を上げている。

科学研究費助成事業の平成26年度交付件数については46件（新規・継続・外部機関からの分担）である。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命医科学研究科]

主な研究成果の評価としては、平成20～24年度科研費 基盤(S)「天然変性タンパク質の動的構造と機能制御機構の解明」では、天然変性タンパク質の研究は、従来のタンパク質化学の多くの手法が使えない領域であり、新たな方法論の構築が求められ、本期間中の成果としてテロメアDNAとTRF2のドメインとのNMRによる解析、TFIIEとTFIIHとの相互作用の解析は高く評価されている。

そのほか、日本分光学会賞、日本プロテオーム学会賞への受賞、アジア-太平洋NMRシンポジウム、ソウル国立大学での招待講演など、実績を上げている。

科学研究費助成事業の平成26年度交付件数については36件（新規・継続・外部機関からの分担）である。

[医学部、大学院医学研究科]

当研究科の主な研究成果の評価としては、本学教員が「転写制御の分子機構解析と転写因子に対するがん分子標的療法」において、文部科学省新学術領域研究計画班研究代表者として、Cell、Nature 姉妹紙、JMBなどに成果を報告し、特定領域研究の中間・最終評価および新学術領域研究の中間評価でいずれもA評価を獲得し

ている。また、当研究科の研究グループでは、「iPS 細胞を用いた代謝性臓器の創出および治療法開発」を行っており、世界に先駆けて iPS 細胞から血管構造を持つ機能的なヒト臓器の原基を創り出すことに成功した。この技術は、再生医療の発展に不可欠と評価され、Nature 誌のハイライトに取り上げられている。

このように、文部科学省や厚生労働省、科学技術振興機構等の大型研究費を複数獲得していることに加え、「Nature」をはじめとした国際的な学術誌への論文発表や、学会賞、学術奨励賞等の授賞者も多く、実績を上げている。

科学研究費助成事業の平成 26 年度交付件数については 290 件である。

[先端医科学研究センター]

過去 3 年間の科学研究費助成事業の採択件数は平成 23 年度 44 件、平成 24 年度 86 件、平成 25 年度 94 件である。この 3 年間に競争的公的研究資金（科学研究費助成事業など）を獲得した教員は、延べ 386 人（H23：33 人、H24：161 人、H25：192 人）、総額 4,863,111 千円（H23：1,390,566 千円、H24：1,667,330 千円、H25：1,805,215 千円）である。また、平成 20 年度より取り組んできたイノベーションシステム整備事業「先端融合イノベーション創出拠点形成」プログラム「翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点の形成」において、文部科学省による平成 22 年度再審査の結果、平成 23 年度から本格的実施に移行する課題（継続課題）に決定した。上述したように大型研究費の獲得をはじめ、先端医科学研究センターに関連する研究の成果が Nature 等、国際的に著名な科学誌に掲載されるとともに、その情報は、マスメディアを通じて広く発信されている。

また、平成 25 年に第 12 回ヒトプロテオーム機構国際会議（HUP02013）では、プロテオミクスにおける世界最大の国際学会（参加者 44 か国、1,600 名）ということで、大会準備や運営に当センターの研究者が深く関わるとともに大会に先立ち開催された若手研究者育成のためのトレーニングコースが 4 日間にわたり当センターで行われた。その他、各分野の学会賞、学術奨励賞等受賞者は平成 25 年度 8 名である。

別添資料 A-2-②-① 「研究活動実績票」別紙様式②

【分析結果とその根拠理由】

いずれの研究科、研究所においても、研究や研究プロジェクトに関する外部評価において、高い評価を受けており、受賞者、招待講演、科学研究費をはじめとする競争的資金の獲得件数、金額も多数であることから、研究の質が確保されていると判断できる。

観点 A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

各研究科等の社会・経済・分化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等は次の通りである。（別添資料 A-2-③-①）

[国際総合科学部 国際教養学系・国際都市学系、大学院都市社会科学研究科]

当研究科では、文部科学省の「地〈知〉の拠点整備事業」が採択され、当該研究科教員を中心として、地域人材開発・拠点づくりのために金沢区並木にサテライトを設けるなど、地域再生・活性化に取り組んでいる。さら

に、本事業を横浜市と本学が連携することで、横浜市の目指す「環境未来都市」実現に向けた取組が加速することが期待されている。また、当該研究科の教員が中心となりアカデミック・コンソーシアム事業〔アジア都市・大学間アカデミックネットワーク〕に積極的に協力し活動を推進している。

研究科教員は、内閣府の日本学術会議連携会員のほか、各種政府機関、自治体、法人の委員を委嘱されている。また、横浜市歴史博物館企画展や地理空間情報システム展 2009 で展示会の企画運営、出展に携わっている。さらに環境省政務官勉強会などの各種行政機関で、講演の実施や研究発表を実施している。

[国際総合科学部 経営科学系、大学院国際マネジメント研究科]

当研究科では、横浜銀行グループ、横浜企業経営支援財団（IDEC）と共催で地元企業次世代経営者を対象とした「よこはま経営塾」を平成 21 年から 4 期（1 期あたり 1 年）開講し、地元企業の抱える経営課題を研究課題として取り上げ、こうした課題のソリューションを参加者とともに研究し、検討を加えることによって、地元企業の活性化やネットワーク化に貢献している。また、地域貢献活動の一環として、本学で取り組むエクステンション講座を多数開講し市民等へ還元している。

研究科教員は、横浜市の中期計画評価委員としてサービス経営の知見に基づくアドバイスを行ったり、横浜市外郭団体等経営向上委員会、協同組合横浜マーチャンダイジングセンターのビジョン策定の委員として参画している。また、研究活動の成果に伴い各種団体等から依頼や招聘を受けて講演を行っている。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命ナノシステム科学研究科、木原生物学研究所]

文部科学省理数学生育成支援プログラム「YCU 型高大院一貫科学者養成プログラム」（平成 24～27 年度）で理数系の分野で自らのテーマを展開できる学生を教員が個人的にアドバイスするプログラムを実施し、当該研究科及び本学国際総合科学部理学系と、横浜サイエンスフロンティア高校、横浜市教育委員会と連携した取組で高評価を得ている。

また、国内の独立行政法人（理化学研究所、海洋科学研究開発機構、物質・材料研究機構、農業生物資源研究所）や企業（NTT 物質科学基盤研究所）と連携し研究活動を進めていることも特徴の一つである。

さらに JST/JICA 地球規模課題国際共同研究事業（SATREPS）では、故木原均博士がアフガニスタン現地で採集したコムギ種子を現在のアフガニスタンの復興に役立てよう、という画期的なプロジェクトをすすめ、農業研究を通じたアフガニスタンの人材育成（当該研究科に入学）も行っている。

その他にも物質科学系の分野や生命環境分野における学術的価値の高い特色ある研究を展開しており、多数の特許の取得や書評、論文評、一般書をはじめ新聞報道やメディア等で評価を得ている。

[国際総合科学部 理学系、大学院生命医科学研究科]

当該研究科は理化学研究所をはじめ、産業技術総合研究所等と教育研究活動に伴う連携を推進していることが大きな特徴の一つで、医科学と理学、さらに工学、薬学、農学等の融合により生命医科学を合理的に理解する人材育成を目指し連携体制を構築している。

文部科学省の創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業・解析拠点・生産課題に採択され、インフルエンザウイルス用抗体を得ることに成功したことやスクレオソームの構造解析など成果が得られ、NMR、X 線、SAXS、MS の専門的な研究グループが連携、研究支援体制を構築している。

文部科学省「HPCI 戦略プログラム 分野 1：予測する生命科学・医療および創薬基盤」では理化学研究所と共同で研究を進めており、スーパーコンピュータ「京」を最大限に活用することで、国が戦略的に取り組む生命科学分野の研究において画期的な成果を産み出し、計算科学技術の飛躍的な発展を目指して行われている。その中

で横浜市立大学は、分子スケールにおける研究を担当している。

当該研究科の種々の研究活動は、学術誌の編集委員による論文評の発表や新聞・メディア等で評価されている。また一部の教員は、厚生労働省の特別技術顧問・基盤技術共同研究委員会委員長を務め、知的財産（特許）を多数取得し研究活動を進めている。

[医学部、大学院医学研究科]

当研究科では、医薬品医療機器総合機構（PMDA）をはじめ理化学研究所、放射線医学総合研究所、国立感染症研究所、神奈川県立こども医療センター、神奈川県立がんセンター臨床研究所、国立国際医療研究センター、公益財団法人がん研究会がん研究所等との連携大学院を行っており、様々な医療研究分野での人材育成を推進する体制を整備している。また、横浜市で推進している横浜医工連携プロジェクトと連携した医療機器開発プロジェクトを進め、産学官連携による製品化を目指している。

本学教員が出願した癌モデル細胞の特許は、マイクロン社へのライセンス供与が行われるとともに、製品化へ向けた共同研究が行われ、商品化された。本成果は日経産業新聞等に紹介されている。愛媛大学、滋賀医科大学との共同研究である「高血圧感受性遺伝子群の同定」では、本態性高血圧の最有力遺伝子の特許を申請し、国外を含め一部特許権が認められている。また、患者固有データを用いるミッションリハーサル型（患者特異的）腹腔鏡手術シミュレーターの開発を、本学及び三菱プレジジョン、理化学研究所、横浜国立大学と共同で行っており、関連特許を国内及び米国で取得している。この技術の一部を使用したシミュレーターが製品化され、本研究成果はNHK おはよう日本、日本経済産業新聞を始めとする各メディアで紹介されている。

このように研究成果は、多数の特許の取得やメディア掲載等に繋がっているものも多く、また一部の教員は内閣府 アルコール健康障害対策関係者会議委員や、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会委員、日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員、横浜市病児保育実施医療機関選定委員、横浜市精神障害者地域生活支援連合会 横浜精神保健福祉研究所企画委員、横浜市保健医療協議会委員、横浜市地域福祉保健計画施策・推進委員等を務めている。

[先端医科学研究センター]

当センター教員の個人研究ならびに共同研究は、読売新聞、朝日新聞等の全国紙や業界紙をはじめとする種々のメディアに取り上げられている。多くの教員は、学会の理事や、アドバイザーとして招聘されている。産学連携活動としては、平成 25 年度現在 40 企業等との共同研究（40 件）、受託研究（12 件）を行っている。さらに、イノベーションシステム整備事業の産学連携として、11 社の企業と研究拠点形成を目指した共同研究が行われるとともに、企業の入居スペースである産学連携ラボに 4 社が入居し、それぞれの目指す事業化に向けて、当センターとの連携を進めている。また、平成 20 年度から開催している市民講座（2ヶ月に1回開催）も、25 年度末までに計 29 回、延べ 2,528 人の参加者数となっている。

別添資料 A-2-③-① 「研究活動実績票」別紙様式③

【分析結果とその根拠理由】

各研究科の研究成果は、社会・経済・文化の領域において十分に活用されていると判断され、また関連組織や団体等からの評価も総合的に高いものと判断できるため、本学として社会・経済・文化の発展に資する研究活動が行われているといえる。

(2) 目的の達成状況の判断

本学は、真理の探究を通じた知の創造・継承と、人材の育成を通じて、地域社会及び広く人類の発展に貢献することを目標として研究ポリシーを定め、研究成果や知的財産を活用して横浜市を始めとした大都市の抱える課題、地域社会の生活に密着した課題等に対して戦略的に取り組んでいる。そのために産学連携推進本部のもと研究戦略、知財戦略及び産学連携戦略委員会の3つの委員会を設置し、研究、知財戦略等に関する施策が行われている。

その施策に対する研究活動内容は、各観点に示すとおりであり、学内外に広く周知・評価されるとともに、活動実績から判断して、「研究活動が活発」、「研究活動の質の向上」、「社会・経済・文科の発展に寄与」していることが確認できる。

このことから、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 本学の基本方針である地域貢献の理念に基づき、地域や地元企業等と連携した取組みを進めており、数多くの充実した成果をあげている。
- ・ アジアを中心とした大学等と連携し都市問題の解決を目指す「アカデミックコンソーシアム」事業において国際社会の課題解決に向けた共同研究の推進を行っている。
- ・ 研究科の枠組みを超えた領域横断的な学内共同研究をはじめ、学外の研究機関等とも共同研究を多数実施しており、それらの取組を通じて文部科学省をはじめ種々の国家プロジェクト等に多数採択され研究成果を発信することで広く社会的、国際的にも貢献している。
- ・ トランスレーショナル研究体制の更なる充実を目指して、先端医科学研究センターの施設整備を進め、増築棟の完成により先端研究の拡充を見込んでいる。
- ・ URA システムにより、迅速な情報収集とデータに基づく研究者支援、若手研究者の育成や先端分野の加速化を推進していく体制を整備した。

【改善を要する点】

特になし

IV 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

(1) 横浜市立大学の理念及び大学の地域貢献活動の位置付け

本学の基本理念（YCU ミッション）は「国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」である。横浜市は市町村の中で最大の人口を擁し、国内有数の港湾都市であり、国際的大都市である横浜市が設置する公立大学として、本学は様々な課題を解決するための「知の拠点」としての役割を期待されている。

このYCU ミッションのもと、本学においては「教育重視」・「学生中心」・「地域貢献」の3つを基本方針として教育研究に取り組んでいる。具体的には横浜市を始めとした「都市」が抱える課題の解決に取り組んでいける人材の育成、地域医療を支える病院等において活躍する医師・看護師等の育成、県内唯一の公立大学附属病院として市域県域への高度な医療の提供を掲げ、本学全教職員の職務として地域貢献を位置付けている。

(2) 地域貢献活動に関する目標

法人の設立団体である横浜市が中期目標について、第1期（平成17～22年度）を踏まえ、第2期（平成23～28年度）を定めている。第2期中期目標には、大学の基本的な目標の一つとして「地域貢献に関する目標」を次の通り掲げている。

「横浜市民に支えられた大学として、地域貢献を全教職員の責務とし、学部・大学院教育を通じて国際都市・横浜の次世代を担う人材を育成するとともに、診療を通じた市民医療の向上を図る。

また、大学の知的資源を活用した生涯学習の機会の提供、市内企業との共同・受託研究等の産学連携の推進、多文化共生・地域経済の活性化等の都市及び身近な地域の課題解決に資する取組の実施など、大学の研究成果を地域に還元する。

更に、横浜市が有する大学として、市内の他大学や横浜市と連携して、地域貢献の取組を推進する。」

(3) 地域貢献センターの設置

地域が直面する課題がますます複雑化、多様化している状況を踏まえ、地域貢献の取組を一層推進することが求められた。そのため、地域住民、企業、自治体等が本学にどのような期待、要望をもっているのかを把握し、学内シーズとマッチングさせるため、橋渡し機能を果たす「地域貢献センター」を平成21年度に設置した。当センターは、これまで様々な形で行ってきた学生・教員・研究者の地域貢献に関する情報を一元的に把握し、それらを学内、そして地域に情報提供・PRするとともに、地域貢献に関するプロジェクトなどを企画・立案し、大学の人的・知的資源を地域のニーズに結びつける役割を果たしてきた。

当センターには、都市政策部門と生涯学習部門を設け、都市政策部門では、自治体への政策提言や審議会等委員の派遣、教員や学生が取り組む地域貢献活動の支援などに取り組んでいる。生涯学習部門については、市民の学習意欲に応えるため大学の知的資源を活用しながら、医療、語学、教養等の講座を開催し、小・中学・高校生を含む社会人が学習する機会を提供している。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到る状況】

本学の基本理念（YCU ミッション）において、「国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」と定め、この理念のもと、本学においては教育重視・学生中心・地域貢献の3つを基本方針として教育研究に取り組んでいる。（資料B-1-①-1）

法人の設立団体である横浜市が作成した第2期中期目標（平成23～28年度）の実現を目指し、法人が策定した第2期中期計画（平成23～28年度）において、地域貢献の方向性として、「横浜市が有する意義ある大学として、すべての教職員が一丸となって地域貢献に取り組む。横浜市を始めとした都市が抱える課題解決に取り組んでいける人材や、地域医療の担い手である医師、看護師等を育成するとともに、教育研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組や、市民への生涯学習機会の提供、高度で先進的な医療を提供するなど、市民に支えられた公立大学としての使命を果たす」こととしている。また、中期計画には、地域貢献に関する目標を達成するための取組を具体的に示している。（別添資料B-1-①-①）これらについては大学ウェブサイトにおいて公表している。（資料B-1-①-1）

本学の地域貢献の主体となる組織として、平成21年4月に地域、自治体との橋渡し機能を担う「地域貢献センター」を設置し、都市政策部門と生涯学習部門の2部門体制で業務を開始した。学内資源と学外ニーズのマッチングをコーディネートする機能を有し、地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献を推進している。大学のウェブサイト（資料B-1-①-1）において地域貢献活動の取組を周知するためのカテゴリーを設け、学外へ周知している。

さらにウェブサイトでは、公開講座をはじめ地域貢献に関する情報を迅速かつわかりやすく発信するとともに、「横浜市立大学の地域貢献」等の広報刊行物、各種チラシでも広く周知している。（別添資料B-1-①-②～③）

平成25年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されたことを受け、地域志向の大学となることを目指し全学的に取り組むとともに、本学の所在する金沢区内にある団地の一角にサテライト拠点を整備して、地域コミュニティの拠点として機能し始めているが、これらの取組についても、ウェブサイトの専用ページ（資料B-1-①-1）でわかりやすく情報発信している。平成26年度にはボランティア支援室を開設し、学生のボランティア活動の一層の活性化を図った。

また、教員評価においては、教育、研究活動等とともに地域（社会）貢献を評価項目として示し、教員の地域貢献活動を奨励している。（資料B-1-①-2）

資料B-1-①-1 本学ウェブサイトアドレス

YCU ミッション	http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/philosophy.html
基本方針	http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/philosophy.html

公立大学法人横浜市立大学 第2期中期計画	http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/data/info6_6.pdf
地域貢献センター	http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/
公開講座・地域貢献	http://www.yokohama-cu.ac.jp/contribution/index.html
地（知）の拠点整備事業 （大学COC事業）	http://www.ycu-coc.jp/

資料B-1-①-2 公立大学法人横浜市立大学教員評価規程（抜粋）

<p>（評価の対象となる領域）</p> <p>第3条 評価は教員の、職務を通じて発揮された、次の各号の項目についての自己点検・自己評価を基礎に行うものとする。</p> <p>(1) 教育領域</p> <p>(2) 研究領域</p> <p>(3) 診療領域</p> <p>(4) 地域（社会）貢献領域</p> <p>(5) 学内業務領域</p>

<p>別添資料B-1-①-① 公立大学法人横浜市立大学第2期中期計画【別表1】地域貢献に関する目標を達成するための取組</p> <p>別添資料B-1-①-② 横浜市立大学の地域貢献（2013年度版）</p> <p>別添資料B-1-①-③ エクステンション講座リーフレット</p>

【分析結果とその根拠理由】

第2期中期計画では、地域貢献の取組は国際化の取組とともに、教育、研究、医療の本学の全活動の共通目標と位置付け、教職員が一丸となってその実現に取り組むこととしており、各年度計画の策定、実行、実績評価等においては地域貢献の視点に立って進めている。

また地域貢献の取組の内容は、大学ウェブサイト、「横浜市立大学の地域貢献」等の広報刊行物、プレスリリース等さまざまな媒体を活用し、広く社会一般に周知している。

以上のことから、本学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているとともに、これらの目的と計画が適切に公表されていると判断する。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

平成17年度の法人化を契機に「地域貢献」を大学の基本方針に掲げ、さまざまな取組を行っている。

平成21年4月に地域、自治体との橋渡し機能を担う「地域貢献センター」を設置し、都市政策部門と生涯学習部門の2部門体制で業務を開始した。学内資源と学外ニーズのマッチングをコーディネートする機能を有し、地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献を推進している。（資料B-1-

②-1)

また、大学COC事業については、環境未来都市の実現のため横浜市が進める様々な取組と連携した人材開発教育、地域貢献活動に取り組み、その実現のために、「エクステンション講座の充実・発展」、「サテライト拠点の設置・活用推進」、「教員の地域貢献活動推進」、「学生の地域貢献活動推進」、「地域志向の教育・カリキュラム改革の推進」の5つの取り組みを推し進めている。（資料B-1-②-2）

さらに、平成27年1月に学生のボランティア窓口「ボランティア支援室」を開設した。今まで学生が部活動等の課外活動・個人やグループ等で行っていたボランティア活動の窓口を大学として一元化し、本学の特色を反映させた独自プログラム等を学生に提供していくと同時に地域のニーズにワンストップで対応できる体制を学生・教員・職員が一体となって構築する。この取組みは、大学COC事業のうちの「学生の地域貢献活動推進」の一環として行い、ボランティアに関する情報やボランティア活動を実践する場を学生へ提供し、教育効果を上げるとともに、地域貢献活動をより推進することを目的としている。

資料B-1-②-1 地域貢献センターにおける学内資源と学外ニーズのマッチング（概要図）



資料B-1-②-2 大学COC事業概略図



具体的な活動を以下に記載する。

1 大学の知的資源の市民への還元

市民の学習意欲に応えるため、大学の知的資源を活用してエクステンション講座（生涯学習講座）を開催し、社会人が体系的に学習できる機会を提供している。（資料B-1-②-3）医療、語学、教養講座等幅広いテーマで実施し、すべての講座について本学の教員が講師または企画監修を務めているほか、設立団体である横浜市と人材育成に関する協定書を締結し、市職員研修メニューのひとつとして利用されているなど相互に連携・協力している。（資料B-1-②-4）また、小、中、高校生が楽しみながら受講できる体験型講座「親子で楽しむ科学実験」、看護学科による横浜市教育委員会と連携した横浜市内小・中学生対象の職業体験子どもアドベンチャー」を実施するなど（別添資料B-1-②-①）、座学にとどまらない講座を提供している。

さらに高校との連携事業として、横浜市教育委員会と協定を締結し、市立高校重点校との連携講座を実施しているほか、市立および県立高校への本学教員による講座の実施、高校英語科教員の教育力向上などに取り組んでいる。（資料B-1-②-5）

資料B-1-②-3 平成26年度エクステンション講座開催実績

平成26年度前期 エクステンション講座等開催実績及び予定

※実績はH26前期分まで

区分	講座数	開催日数	受講者数		平均受講者数(前期)	
			a	b	c/a	c/総定員
医療講座	14	14	1,631	117人		
無料	14	14	1,631	117人	64%	117人
有料	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
教養講座	23	79	2,459			
無料	10	10	98	10人	67%	10人
有料	13	69	2,363	182人	101%	34人
語学講座	13	129	2,816			
無料	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
有料	13	129	2,816	217人	116%	22人
YES(COC)	8	12	466	58人	83%	39人
無料	8	12	466	58人	83%	39人
有料	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	58	234	7,372	127人		32人
無料講座	32	36	2,193	69人		61人
有料講座	26	198	5,179	199人		28人

(参考)平成25年度実績

区分	講座数	開催日数	受講者数		平均受講者数	
			a	b	c/a	c/b
医療講座	38	38	3,733	98人		
無料	38	38	3,733	98人		
有料	0	0	0			
教養講座	63	224	7,161	114人		32人
無料	14	15	438	31人		29人
有料	49	209	6,723	137人		32人
語学講座	42	385	6,793	162人		18人
無料	0	0	0			
有料	42	385	6,793	162人		18人
YES(COC)	1	5	153	153人		31人
無料	1	5	153	153人		31人
有料	0	0	0			
合計	144	652	17,840	124人		27人
無料講座	53	58	4,324	82人		75人
有料講座	91	594	13,516	149人		23人

<講座内訳>

講座名	開催日	区分	延定	開催日数	定員	参加延人	企画監督・講師の学内教員(客員含む)	所属	コース	備考	開催場所	
											市大	その他
1 Viva Opera!〜オペラの愉しみⅦ〜	4月10日	教養	400	10	40	290	伊藤綾非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
2 不思議の国イタリア	4月11日	教養	150	5	30	154	岡田公夫教授	国際総合科学部	国際文化		八景	
3 [YES]親子で学ぶ地震と防災	4月13日	教養★Y	100	2	50	50	金重伊直教授	国際総合科学部	物質科学		八景	
4 東南アジアに学ぶ	4月15日	教養	300	10	30	336	遠藤聡非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
5 初級ドイツ語	4月15日	語学	180	12	15	264	池谷尚美非常勤講師 スザンネ・マアニー非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
6 中国語の最初歩 I	4月16日	語学	150	10	15	150	小幡敏行准教授企画監督 遠藤賢非常勤講師	国際総合科学部	国際文化		八景	
7 論語精読VI	4月16日	教養	300	10	30	157	小幡敏行准教授企画監督 遠藤賢非常勤講師	国際総合科学部	国際文化		八景	
8 旅行に役立つフランス語	4月16日	語学	150	10	15	150	平松尚子准教授企画監督 ナガノ・ロブエ非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
9 韓国語中級 I	4月16日	語学	200	10	20	170	大野祐二非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
10 最新の白血病治療について	4月19日	医療★	100	1	100	74	藤澤信准教授	センター病院	医学		臨床講堂	
11 加齢関連疾患の予防と治療	4月24日	医療★	230	1	230	217	高山忠之講師	学術院医学科	医学			情文
12 ドイツ語を学ぶ I	4月24日	教養	105	7	15	91	遠藤紀明非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
13 使える英語入門Ⅱ(26-歳)	4月26日	語学	200	10	20	350	村山和行教授企画監督	国際総合科学部	非常勤		八景	
14 英語のニュースリスニング講座	4月26日	語学	200	10	20	240	大谷多磨典非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
15 ビジネス英語	4月26日	語学	200	10	20	290	大谷多磨典非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
16 舞臺から発掘する生命科学入門講座	4月19日	教養	200	4	50	235	一色正之准教授企画監督	国際総合科学部	生命環境		舞臺	
17 使える英語入門 I (26-歳)	5月9日	語学	200	10	20	270	村山和行教授企画監督 平松尚子准教授企画監督	国際総合科学部	非常勤		八景	
18 中級フランス語1	5月9日	語学	240	12	20	252	野澤智非常勤講師 ナガノ・ロブエ非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
19 からだにやさしい胃がん治療とは?	5月9日	医療★	230	1	230	112	岡嶋主税教授	センター病院	医学			情文
20 バイオエキスパート研究体験シリーズ①	5月10日	教養★	10	1	10	11	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
21 バイオエキスパート研究体験シリーズ②	5月24日	教養★	10	1	10	4	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
22 バイオエキスパート研究体験シリーズ③	5月24日	教養★	10	1	10	7	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
23 バイオエキスパート研究体験シリーズ④	5月31日	教養★	6	1	6	5	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
24 バイオエキスパート研究体験シリーズ⑤	5月31日	教養★	10	1	10	11	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
25 バイオエキスパート研究体験シリーズ⑥	6月7日	教養★	10	1	10	3	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
26 バイオエキスパート研究体験シリーズ⑦	6月7日	教養★	5	1	5	6	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
27 バイオエキスパート研究体験シリーズ⑧	6月21日	教養★	10	1	10	3	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
28 バイオエキスパート研究体験シリーズ⑨	6月21日	教養★	3	1	3	3	鶴見キャンパス 各研究室	国際総合科学部	生命医科学		鶴見	
29 歴史と文学でたどる神奈川	5月10日	教養	500	10	50	587	助川幸逸郎非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
30 英語でガイド!	5月13日	語学	200	10	20	200	Matthew Burton英語専任教員	国際総合科学部	PE		八景	
31 日常英会話(初級)	5月13日	語学	200	10	20	200	Michael Radcliffe英語専任教員	国際総合科学部	PE		八景	
32 世界の祝祭日	5月13日	語学	200	10	20	200	Matthew Burton英語専任教員	国際総合科学部	PE		八景	
33 [YES]資源生物利用学講義	5月13日	教養★Y	90	3	30	86	坂智広教授	大原生物学研究所	生命環境		瀬谷区共催	瀬谷公舎
34 中京芸術都市をめぐる美術史	5月20日	医療	150	5	30	251	塚本博非常勤講師	国際総合科学部	非常勤		八景	
35 長引く咳	5月26日	医療★	230	1	230	188	工藤誠講師	附属病院	医学			情文
36 イスラムへの理解を深めよう	6月6日	教養	120	4	30	138	山崎和美准教授	国際総合科学部	国際文化		八景	
37 離散数学入門	6月7日	教養	30	1	30	29	藤田慎也准教授	国際総合科学部	物質科学		八景	
38 横浜市における新しい公共サービスの供給方法を考える	6月11日	教養	30	1	30	24	大島誠講師	国際総合科学部	地域政策		八景	
39 現代人が抱える依存性	6月22日	医療★	250	1	250	88	斎藤環教授	筑波大学大学院 国際総合科学部研究科	医学		八景	日本精神科医会 漢字会共催
40 やさしい肝臓病のはなし	6月22日	医療★	230	1	230	137	田中克明教授 野崎昭人講師	センター病院	医学			情文

41	「お産と母乳育児」をのりきる体づくり	6月27日	医療★	60	1	60	33	母乳育児推進チーム	医学部	男女共同参画センター横浜			
42	変形性膝関節症とロコモティブシンドローム	7月4日	医療★	230	1	230	197	三ツ木直人准教授	センター病院	医学部		情文	
43	Eコ生活広場	7月11日	語学	100	5	20	80	長島キヤリン非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
44	まちなみ形成の基礎	7月11日	教育★	30	1	30	23	中西正彦准教授	国際総合科学部	まちづくり			
45	抗がん剤について理解を深めよう	7月24日	医療★	230	1	230	193	太田一節薬師	附属病院	医学部		情文	
46	漢方と疾患シリーズ①女性泌尿器科疾患と漢方治療	8月2日	医療★	230	1	230	81	関口由紀客員教授	医学部	ツムラ共催		情文	
47	漢方と疾患シリーズ②消化器がん治療と漢方	8月30日	医療★	230	1	230	115	利野博准教授	医学部	ツムラ共催		情文	
48	第3回 親子で楽しむ科学実験	8月9日	教育★	24	1	24	48	市木生、藤嶋一英教授	国際総合科学部	物質科学	八景		
49	B型肝炎診療の現状	9月5日	医療★	100	1	100	72	斉藤聡准教授	医学部	医学部			
50	切らずに治す進行性口腔がんの治療	9月26日	医療★	120	1	120	72	光藤善司准教授	医学部	医学部			
51	漢方と疾患シリーズ③新時代の糖尿病診療	9月27日	医療★	70	1	70	62	山川正准教授	センター病院	医学部	ツムラ共催		
52	プロンテ・ティ公開講座	6月1日	教育★	70	1	70	43	白井義昭名誉教授企画監修	その他		八景		
53	【YES】都市鉱山と資源リサイクル	4月24日	教育★Y	30	1	30	31	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	八景		
54	【YES】深海の生物・微生物から	6月27日	教育★Y	30	1	30	41	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	八景		
55	【YES】21世紀における食糧生産の夢と現実	7月3日	教育★Y	200	2	100	159	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	舞岡		
56	【YES】水資源を守る日本人の知恵と技	8月22日	教育★Y	30	1	30	39	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	八景		
57	【YES】地震観測が広がる天然資源開発の可能性	9月6日	教育★Y	30	1	30	32	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	八景		
58	つながるニュースのつくり方～テレビとまちがつながる仕組みを考える～	7月3日	教育★Y	50	1	50	28	鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	八景		
59	中国語の最初歩Ⅱ	9月24日	中国語	200	10	20		小幡敏行准教授企画監修	国際総合科学部	国際文化	八景		
60	論語精読Ⅶ	9月24日		300	10	30		渡邊賢非常勤講師	国際総合科学部	国際文化	八景		
61	ディスカッションの技術	9月24日		200	10	20		Alex Oke英語専任教員	国際総合科学部	PE	八景		
62	日常英会話(初級)	9月25日		200	10	20		Michael Radcliffe英語専任教員	国際総合科学部	PE	八景		
63	「信頼醸成」の経済学	9月26日		30	1	30		康聖一教授	国際総合科学部	経済学	八景		
64	文学をとおして、これからの日本を考える	9月27日		500	10	50		助川幸造非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
65	世界の祝祭Ⅱ	9月30日		200	10	20		Matthew Burton英語専任教員	国際総合科学部	PE	八景		
66	初級ドイツ語	9月30日		180	12	15		池谷尚美非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
67	旅行に役立つフランス語	10月1日		150	10	15		平松尚子准教授企画監修	国際総合科学部	非常勤	八景		
68	韓国語中級Ⅱ	10月1日		200	10	20		大野祐二非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
69	コミュニケーション英会話―初級―	10月2日		200	10	20		大橋弘顕英語専任教員	国際総合科学部	PE	八景		
70	よくわかる中南米の歴史と政治	10月2日		400	8	50		森口舞非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
71	コミュニケーション英会話―初・中級―	10月4日		200	10	20		大谷多摩英専任教員	国際総合科学部	非常勤	八景		
72	英語のニュースリスニング講座Ⅱ	10月4日		300	10	30		大谷多摩英非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
73	英語からこう言う～日本人が間違えやすい英語～	10月4日		300	10	30		大谷多摩英非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
74	市大生がプロデュース！経営ゲーム～働く大人体験～	10月4日		15	1	15		齊藤美智子准教授	国際総合科学部	経営学	八景		
75	IBD(炎症性腸疾患)治療について	10月5日		230	1	230		園崎純子准教授	センター病院	医学部		情文	
76	東地中海諸都市の美術史	10月7日		180	6	30		塚本博幸非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
77	Viva Operal～オペラの愉しみ～	10月9日		300	10	30		伊藤健非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
78	ドイツ語を学ぶⅡ	10月9日		105	7	15		遠藤紀明非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
79	中級フランス語2	10月10日		240	12	20		平松尚子准教授企画監修	国際総合科学部	非常勤	八景		
80	前立腺がん治療の現状	10月17日		230	1	230		野澤啓非常勤講師	国際総合科学部	非常勤			
81	横浜市立大学所蔵貴重資料を読む	10月18日		120	4	30		ナタリー・ロフエ非常勤講師	附属病院	医学部		情文	
82	現代の中東を理解しよう	10月21日		180	6	30		林成彦助教	国際総合科学部	非常勤	八景		
83	倒産する企業は「どこ」で分かる	10月21日		50	1	50		本宮一男教授企画監修	国際総合科学部	非常勤	八景		
84	長寿企業の秘けつ	10月22日		30	1	30		荒船俊太郎非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
85	うつ病の基礎知識	10月30日		400	1	400		山崎和美准教授企画監修	国際総合科学部	非常勤	八景		
86	市民活動コーディネーター入門講座	10月31日		200	5	40		三輪律江准教授企画監修	国際総合科学部	まちづくり	市民局共催		
87	Eコ生活広場―日常生活―	11月7日		200	10	20		影山摩子准教授	国際総合科学部	非常勤	八景		
88	世界の神話・伝説	11月7日		200	10	20		長島キヤリン非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
89	高齢者虐待への対応～困難例と共存ケース～	11月13日		120	1	120		長島キヤリン非常勤講師	国際総合科学部	非常勤	八景		
90	来たるべき巨大地震のために	11月15日		150	3	50		松下年子教授	医学部	看護			
91	慢性腎臓病(GKD)と言われたら	11月21日		230	1	230		一色正之准教授企画監修	国際総合科学部	生命ナノシステム		戸塚野田 本郷	
92	米のミュージカル	11月22日		120	4	30		吉本和生教授	国際総合科学部	非常勤			
93	心臓血管疾患に対するカテーテル治療と外科手術	11月28日		230	1	230		金重伊准教授	国際総合科学部	非常勤			
94	漢方と疾患シリーズ「漢方と消化管機能障害」	11月29日		100	1	100		笠谷貴史(海洋研究開発機構)	国際総合科学部	非常勤			
95	がん治療と口腔ケア	12月1日		60	1	60		安田元准教授	センター病院	医学部		情文	
96	イスラム社会を理解するために	12月9日		90	3	30		岩崎徹准教授	国際総合科学部	国際文化	八景		
97	指定管理者制度の現状と展望	12月11日		200	2	100		岩崎徹准教授	センター病院	医学部		情文	
98	股関節の診断と治療	12月18日		230	1	230		井元清隆教授	センター病院	医学部	ツムラ共催	ウイング	
99	ファッションから見た映画の社会学	1月10日		60	2	30		稲高正彦准教授	センター病院	医学部	ウイング共催	ウイング	
100	アメリカ短編小説講座Ⅱ	1月14日		20	1	20		山崎和彦助教	国際総合科学部	非常勤	八景		
101	横浜市立大学附属病院における肝移植治療の現状と今後の展望	1月16日		230	1	230		山崎和彦助教	国際総合科学部	非常勤	八景		
102	貧血～あなたのその症状、貧血かも・・・	1月23日		60	1	60		武田和永講師	医学部	医学部		情文	
103	確定申告をやってみよう!	1月24日		150	3	50		山崎悦子講師	附属病院	医学部	男女共同参画センター横浜		
104	東アジア共同体は実現可能か?	2月6日		120	4	30		藤崎晴彦准教授企画監修	国際総合科学部	教授	八景		
105	「不眠症、認知症!」	2月24日		500	1	500		大石和礼講師	国際総合科学部	教授	八景		
106	子宮筋腫～低侵襲治療をめざして～	2月27日		100	1	100		金子文夫名誉教授	附属病院	医学部	港北区共催	港北公衆衛生	
107	食道がん～発生の危険性、治療法～	2月6日		230	1	230		鈴木ゆめ教授	センター病院	医学部	ウイング共催	ウイング	
108	ペインクリニックについて	3月6日		45	1	45		吉田浩講師	センター病院	医学部	ウイング共催	ウイング	
109	救命救急センターからはじまる自殺未遂者ケア	3月19日		500	1	500		利野博准教授	センター病院	医学部	港北区共催	港北公衆衛生	
110	糖尿病、ひとりで悩まないでください	3月13日		230	1	230		後藤隆久教授	附属病院	医学部	ウイング共催	ウイング	
111	【YES】横浜市の「みどり」「環境」を考える	11月4日		500	5	100		田島一樹助教	センター病院	医学部	港北区共催	港北公衆衛生	
112	【YES】「海」から考える金沢の環境まちづくり	1月24日		250	5	50		大島誠講師企画監修	国際総合科学部	講師	あーすぶら共催	あーすぶら	
113	身近に迫る危険ドラッグ～その実態と身体的影響～	12月12日		200	1	200		鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	教授	八景	横浜八景島	
114	全人的医療の最前線～漢方医学・地域包括ケア～	1月17日		300	1	300		鈴木伸治教授企画監修	国際総合科学部	教授	八景		
115	スタートアップ講座	2月9日		550	5	110		石上友章准教授企画監修	国際総合科学部	教授	八景		
116	認知症	3月5日		380	1	380		PEインストラクター	国際総合科学部	PE	八景		
				58	20,198	505	9,623	7,372			19	0	36

資料B-1-②-4 エクステンション講座横浜市職員研修状況

年度	実施日	研修名	市職員 受講人数
平成22	11月30日	地域主権改革と地方自治の将来像	13
	5月30日	データに基づく政策評価法～仮想評価法とは？～	14
	7月27日	子どもたちの幸せを考えよう～子どもを取り巻く諸問題への理解と対応～	7
	9月11日	第1回 地震のメカニズム	26
	9月18日	第2回 地震のメカニズム	30
	9月26日～12月5日（全10回）	使える英語再入門Ⅰ	1
	9月26日～12月5日（全10回）	使える英語再入門Ⅱ	2
	10月1日～12月10日（全10回）	英語で討論しよう（中級）	1
	9月27日～平成26年1月15日（全12回）	韓国語	1
	10月8日～12月10日（全5回）	マネジメントの基礎を学ぶ	4
	10月11日～10月25日（全3回）	新・女性学	1
	10月30日	うつ病はどんな病気？	2
	11月13日	認知症に勝つ	3
	12月5日	ちょっと知りたい著作権～著作権法の入門講座～	2
平成26	5月9日～7月25日（全10回）	使える英語再入門	1
	5月13日～7月15日（全10回）	日常英会話（初級）	1
	6月11日	新しい公共サービスの供給方法を考える	4
	7月11日	まちなみ形成の基礎～知っておきたい身近な建築のルール～	2
	10月2日～12月11日（全10回）	コミュニケーション英会話	1
	12月11日・12月18日	指定管理者制度の現状と展望	6

資料B-1-②-5 高大連携の実施状況

<p>●高大連携全体での取組</p> <p>・平成18年度に横浜市教育委員会と「横浜市立大学と横浜市立高等学校との教育連携に関する協定書」を締結して以降、横浜市立高校9校の内、連携重点校を3校に定め、連携事業を行っています。</p> <p>年1回、高大連携協議会を開催し、教育長、学長が同席のもと、「大学と高校との接続を含めた教育連携に関すること」、「大学の教育に通ずる教育内容、方法の研究に関すること」、「高校教員の教育力向上に関すること」、「大学の教員による高校生を対象とする講座の実施に関すること」について協議し、方針を決定しています。また、下部組織として位置付けている運営委員会にて協議会の協議事項にかかる課題の整理や具体的な連携内容を検討、部会にて高校ごとの事業運営における具体的な事業内容を検討するなど、組織的な体系を構築しています。</p>
<p>●横浜商業高校との連携</p> <p>平成19年度より、次のプログラムを実施しています。</p>

(商業科)

高校で行われている「総合的な学習の時間」(総合実践)にて連携講座を実施しています。平成23年度より、日経STOCKリーグ(※)参加に向けて行う中間報告会および学習成果報告会での本学の教員による指導・助言、加えて、平成24年度からは、横浜商業高校OB・OGの学生を派遣し、教員が教授する前の事前学習として、基礎レクチャーを実施し、内容の拡充を図りました。24年度、25年度と連続して横浜商業高校のグループが入選するという実績を残しており、今年度は基礎レクチャーを担当する学生数を増員することで、更に内容を充実させ、プログラムを実施しています。

(※日経STOCKリーグとは、中・高・大学生を対象にした株式学習コンテストのことで、バーチャル株式投資や、各自の投資テーマに沿ったポートフォリオ、レポートの作成等を通じて、自ら考え、学んでいく力を身につけることを目的としています。)

(国際学科)

高校で行われている「総合的な学習の時間」(Global Learning)において、本学の教員による評価・助言や、国際関係のテーマで特別講義を行っています。講義を実施するにあたり、事前学習課題を本学教員が出題し、高校で指導を行い、理解度を深めた上で特別講義を受講しています。さらに、事後学習も高校教員が指導を行うことで、より教育効果の高い講義を展開しています。

●横浜サイエンスフロンティア高等学校との連携

平成21年4月開校以来、9名の本学教員が科学技術顧問として着任しています。また横浜サイエンスフロンティア高校の生徒に対して、講義、研究、実験指導のために本学教員が高校へ出向き、各年次で以下の連携を実施しています。

(1年次)

科学への動機付けとしての授業「サイエンスリテラシーⅠ」を開講。6月には本学のプレオープンキャンパスに参加し、理学系・医学系の説明会、入試説明会や研究室見学を実施しています。

(2年次)

1年次に引き続き、「サイエンスリテラシーⅡ」を開講。

(3年次)

2年次に行った研究をさらに発展させた「サイエンスリテラシーⅢ」を開講。また、将来本学へ進学を希望する生徒を対象に、横浜市立大学チャレンジプログラムに参加する生徒を2年次後期に募集し、基準を満たした生徒は3年次4月よりプログラムを受講しています。8月には最終報告会が実施され、平成26年度入学者が決定しました。平成27年度入試にかけては、募集要項を見直し、入試枠を拡充することで、入学者の多様なニーズに応えられるような体制を整えています。

以上のように、高校教員と大学教員による定期的な意見交換等を継続的に行う中で、高校から大学へ繋がる理科教育のあり方を検討し、次年度以降の内容に反映させています。

●金沢高等学校との連携

平成22年4月より次のプログラムを実施しています。

(高大連携自己形成プログラム)

1年次に、大学で行われる講義内容について説明を受けることにより、自己のあり方を考え、さらに将来の進路に繋がる意識付け・動機付けとなることを目的として、本学の教員が毎回テーマを変えていくオムニバス形式のプログラムを展開しています。平成26年度より、2年次生で講義への参加を希望した生徒にも聴講させており、幅広く連携を実施しています。

<p>(高大連携英語力育成プログラム)</p> <p>実践的英語プログラム—PE (Practical English) を運営している PE センターと連携し、実社会・国際社会で通用する英語力を養成するプログラムを、高校の英語の授業において実施することにより、新たな英語学習を展開しています。開始当初は1年次生を対象に実施していましたが、1年次に高校で指導を行い、十分に内容を理解させた上でプログラムを受ける方がより効果が高いと判断し、平成 25 年度より2年次生を対象に実施しています。</p>
<p>●卒業論文発表会への参加</p> <p>高大連携で部会を設置している重点校を対象に、卒業論文発表会の見学を受け入れ、生徒が興味を持った内容の発表会を聴講することにより、論文の作成方法、発表方法を学ぶ機会としています。</p> <p>平成 25 年度は、述べ 11 名の生徒が見学をしました。</p>
<p>●市立高校英語科教員研修</p> <p>平成24年度より、市立高校の英語科教員の英語力および指導力の上を因るための研修として、本学のPractical English の授業見学を行うとともに、英語を英語で教えるための教授法などを、本学教員及びPE インストラクターとのディスカッションを通して、学ぶ機会を提供しています。</p> <p>平成 24 年度は市立高校のみを対象としていましたが、平成 25 年度に神奈川県との包括協定を結んだことに伴い、今年度より市立高校単独で実施する研修に加え、市立高校・県立高校合同の研修を実施しました。研修後に取ったアンケートからは、教育効果が高いとの意見もあり、今後も研修内容を充実させ、連携を図っていく予定です。</p>

2 学部・大学院を通じた人材育成

地域が抱える課題を実践的に研究・解決できる学生主体の取組を推進するために「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」を実施している。(資料B-1-②-6) 地域課題を解決するために学生が積極的に地域と関わることで、自主的な探究心、調整能力、行動力、チャレンジ精神を育成するとともに地域の活性化を図ることを目的としている。地域の課題に対し実践的に研究、解決する学生の活動を公募し、審査会を経て採択された活動を支援するために助成金を支給している。平成 26 年度は大学 COC 事業のテーマに即した環境関連の課題について積極的に取り組み、教員地域貢献活動支援事業では件数においても平成 25 年度の倍に増加している。

また、金沢区、関東学院大学と連携し、大学の活力を生かしたまちづくりに取り組むため、三者で協定を締結（キャンパスタウン金沢）し、個性豊かなまちを目指して活動を行っている。(資料B-1-②-7)

資料B-1-②-6 学生が取り組む地域貢献活動支援事業の状況

<p>●医学部生による小学校への訪問授業 (担当教員：学術院 医学群 助教 鍋田美咲)</p> <p>医学部では、活動を希望する看護学生が自主的に主体となって地域の小学校を対象に「訪問授業」を実施しています。人間の誕生について分かりやすく教えるとともに、乳幼児とのふれあう機会を設け、子どもたちに「命はかけがえのないものであることや幼い子どもを慈しむことの大切さ」を伝えています。本授業を実施した学生にとっては、自分たちが大学で学んでいることを再認識する良い機会になり、地域貢献と学生の学習の深化の両方を実現できる教育プログラムとなっています。</p>
<p>●医学生と共に学ぶ『医療』の仕組み (担当教員：学術院 医学群 准教授 武部貴則)</p> <p>医学生たちが地域の小中学校に赴き、子ども達とともに“どのように医療機関を利用すればよいのか”を考え</p>

<p>る授業を行っています。小中学生が授業で学んだ医療の仕組みの知識が、彼らが大人になった時に活用されるだけでなく、その保護者や地域へ波及することが期待されます。また、医師という職業を身近に感じてもらえるよう、医師の仕事についても説明しています。</p>
<p>●震災復興に関わる企画展及びセミナーの開催（担当教員：学術院 国際総合科学群 教授 鈴木伸治）</p> <p>東日本大震災から月日が経ち、普段、横浜に生活しながら入手できる被災地の情報は減ってきている状況です。そこで、横浜市立大学をはじめ、建築・都市を学ぶ学生が協働で制作した震災前の街並みを再現した建築模型を展示し、津波被害の甚大さを視覚的に伝える企画展と、震災から復興に向けて活動する人々を横浜に招き、被災地の現状とこれまでの過程を伝えるセミナーを平成 24 年夏、ヨコハマ創造都市センターにて開催しました。</p>
<p>● 保育所× 地域- つながり力アップ・マップワークショッププロジェクト （担当教員：学術院 国際総合科学群 准教授 三輪律江）</p> <p>地域との関係構築の仕方に悩んでいる新設の保育施設と地域をつなげるため、三輪律江准教授のゼミ生と横浜国立大学の学生が協働で、保育施設関係者と地域住民と一緒に様々な視点でまちを歩いて「お散歩マップ」づくりをするワークショップの企画運営を行いました。保育施設が独自に作成している「お散歩マップ」に注目し、お散歩マップを介して地域の情報について共有することで、新設の保育施設と地域がつながるきっかけを作りました。</p>
<p>●子宮頸がん予防啓発のための出前授業（担当教員：学術院 医学群 助教 鍋田美咲）</p> <p>唯一予防できるガンである「子宮頸がん」に焦点をあて、高校生や大学生に対し「ピアエデュケーション」という学習方法を取り入れ、予防活動に主体的に取り組んでもらえるよう、横浜市内の学校を対象に出前教室を実施しています。また小中学生に対しては健康教育として、「自分の体は自分で守ろう」という考えの元、病気を予防すること・健康を維持することの大切さを伝える授業を行っており、他にも健康イベントに参加するなど、精力的に活動しています。</p>
<p>● 安全・安心のまちを目指す地域コミュニティ再生支援事業 （担当教員：学術院 国際総合科学群 教授 鈴木伸治）</p> <p>横浜市中心部にある初黄・日ノ出町地区では、違法飲食店などが立ち並び、住民の生活環境の悪化が問題となっていました。国際総合科学部鈴木伸治教授のゼミでは、この問題をまちづくり分野の研究課題とし、地域の環境改善に取り組んでいます。これまでに、安全・安心のまちづくり拠点コガネックス・ラボの運営やフリーペーパーの作成、地域交流イベントの開催等を実施しています。（別添資料B-1-②-②～③）</p>

資料B-1-②-7 キャンパスタウン金沢の取り組み

<p>● 学生が考え、活動する個性豊かなまち金沢区を目指す、研究・提案・行動 活動 （担当教員：学術院 国際総合科学群 特別契約教授 国吉直行）</p> <p>金沢研究会は、学生街らしいまちづくり活動と金沢区の生活環境調査を行っています。金沢八景駅前の空き地を暫定的に活用してコミュニティスペース「はちのば」をつくり、運営管理やワークショップ・イベント等を開催し、魅力的なまちづくりを提案しています。金沢区生活環境調査では、金沢区の防災マップ及び他都市の防災活動の事例を調査し、区内（六浦方面、町屋・海の公園方面等）の危険箇所の調査を行いました。</p>
<p>●地域参画を促す仕組みづくり（担当教員：学術院 国際総合科学群 准教授 三輪律江）</p> <p>国際総合科学部の三輪准教授のゼミナールでは、平成 24 年度から金沢区青少年の地域活動拠点を中心に、地域のニーズにあわせて多世代交流の活性化につながる独自の拠点づくりを目指し、調査・活動を行っています。</p>

<p>基礎調査として、子どもの地域活動の実態調査、地域拠点のニーズの把握、利用者を対象とした調査を行っています。これらをもとにワークショップを開催し、多世代交流のあるまちづくりにつなげています。</p>
<p>●「マイタウン金沢八景」プロジェクト</p> <p>「キャンパスタウン金沢」に基づき、金沢八景地域活動プロジェクトの活動拠点「マイタウン金沢八景」愛称「さわさわ」を運営しています。このプロジェクトは、NPO 法人横濱金澤シティガイド協会と商店街（金沢八景共栄会）及び横浜市立大学と関東学院大学の学生など、様々な活動団体が連携して取り組んでいます。「さわさわ」を活動拠点とし、平成 24 年度は金沢八景まつりをはじめとした地域の祭りの企画、広報誌「さわさわポスト」の発行、スキーツアーの商品化を行いました。</p>
<p>●地元商店街銘菓のパッケージを学生が製作</p> <p>マイタウン金沢八景プロジェクトの一環として、横浜市立大学と関東学院大学の学生が「金沢八景処鳳月堂」の和菓子パッケージをデザインしました。和風マドレーヌ「八景焼」のパッケージには、歌川広重の「金沢八景」をイメージし、野島をバックに、海を眺めながら旅人が休んでいる風景が描かれています。</p>
<p>●市立保育園におけるインタビュー調査の実施（担当教員：学術院 国際総合科学群 教授 長谷川真里）</p> <p>子どもたちの他者を尊重する気持ちの発達を調べるために、発達心理学を学ぶ学生たちが金沢区内の市立保育園 3 園で 4・5 歳児を対象にインタビュー調査を実施しました。自分と好みや考えが違っている他者をどのように考えるのか、まずは子どもたちと遊びを通して打ち解けた後、架空のお話の登場人物を使って、園児一人ひとりに紙芝居を用いて、簡単な質問を行いました。</p>
<p>●横浜市立大学学生が作る無料誌</p> <p>「金沢 HAKKEN」横浜市立大学学生がつくる金沢八景タウンマガジン「金沢 HAKKEN」は、企画・制作・発行まですべて学生のタウンマッププロジェクトが行なっているフリーペーパーです。地域の情報や周辺の店舗の紹介などを掲載し、近隣の駅や区役所、協力店舗等で配布。年 2 回の発行です。今年で 7 年目を迎え、地域の方にも愛されています。</p>
<p>●地域ケアプラザでの吹奏楽団演奏会の開催</p> <p>平成 24 年 11 月に、横浜市立大学の吹奏楽団「奏（かなで）」が、西金沢地域ケアプラザにおいて、デイサービスを利用する高齢者を対象とした演奏会を開催しました。高齢の方にも親しみのある選曲にするほか、学生による楽器紹介、演奏に合わせて利用者の方に歌っていただくなど、様々な工夫を取り入れて行われました。</p>
<p>●金沢区の津波ハザードマップの表紙と海拔標示を学生がデザイン</p> <p>金沢区では、これまで自治会・町内会との連携による津波避難訓練の実施や津波避難施設の拡充に向けて、様々な津波対策に取り組んでいます。津波からの避難意識の高揚及び日ごろからの津波対策を常に心がけることで、さらなる被害の防止や軽減を図ることを目的に、平成 25 年 1 月に「津波ハザードマップ」「海拔標示」を作成し、そのデザインを横浜市立大学の美術部の学生が行いました。</p>
<p>●キャンパスタウン金沢フォーラム</p> <p>キャンパスタウン金沢の活動をより多くの人に知ってもらうため、平成 25 年 3 月、金沢公会堂でキャンパスタウン金沢フォーラムを開催しました。当日は、関東学院大学・横浜市立大学の両学生が「キャンパスタウン金沢サポート事業」として活動した内容を発表したほか、地域の人を交えたパネルディスカッション、何かに熱中して取り組む『アツイ学生』の活動紹介を行いました。</p>

3 研究成果や知的財産の産業界への還元

本学は国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラと位置付けており、地域のシンクタンクと

しての機能を有し、地域課題の解決に向け教員が協働で調査、研究、社会実験等を行っているが、そのための支援制度として「教員地域貢献活動支援事業」を設けている。自治体、地域団体等が提案してきた課題に対する教員の活動を公募し、審査会を経て採択された活動を支援するために助成金を支給している。(資料B-1-②-8)

また、本学教員の研究成果を市民生活の向上や産業の振興に役立てるため、企業や自治体等との協定締結(資料B-1-②-9)や展示会への出展(資料B-1-②-10)など、産業界との連携による地域貢献を推進している。さらに、地方公共団体等における審議会への参画(資料B-1-②-11)など、学識経験者、有識者としての活動についても積極的に取り組んでいる。

資料B-1-②-8 平成25年度教員地域貢献活動支援事業採択一覧

区分	No.	提案者	事業名	教員(★は代表)
新規	1	金沢区役所	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化	中山健★
新規	2	財団法人木原記念 横浜生命科学振興財団	地域中学生に対するサイエンスサポート事業	一色正之★、川浦香奈子
継続	3	南区役所	横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり	三輪律江★、鈴木伸治、 国吉直行、滝田祥子
継続	4	中央図書館	交通拠点での横浜市立図書館サービス機能強化事業	藤崎晴彦★、柴田典子
継続	5	金沢八景ー東京湾 アマモ場再生会議	地域の文化・歴史と融合したアマモ場再生活動	塩田肇★三輪律江

資料B-1-②-9 企業等との包括的基本協定一覧

協定先	締結日
石川島播磨重工業株式会社	平成15年6月25日
蛋白質構造解析コンソーシアム	平成16年8月4日
横浜信用金庫	平成16年8月4日
日本発条株式会社	平成16年11月12日
独立行政法人理化学研究所横浜事業所	平成17年11月29日
国立大学法人横浜国立大学	平成18年3月1日
株式会社横浜銀行	平成19年1月12日
独立行政法人放射線医学総合研究所	平成19年5月16日
国立トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT: International Maize and Wheat Improvement Center, Mexico)	平成19年11月22日
独立行政法人理化学研究所	平成21年3月17日
富士フィルム株式会社	平成21年3月26日
独立行政法人国際農林水産業研究センター	平成21年12月3日
横浜市水道局	平成23年2月14日
独立行政法人産業技術総合研究所	平成23年4月1日
株式会社東芝 生産技術センター	平成23年6月1日
かながわ信用金庫(旧三浦藤沢信用金庫)	平成23年12月1日

国立医薬品食品衛生研究所	平成24年1月31日
--------------	------------

資料B-1-②-10 平成25年度 出典展示会

会期	展示会名
5月	B I O t e c h
10月	B i o j a p a n
10月	アグリビジネス創出フェア
11月	産学連携研究会
1月	テクニカルショウ・ヨコハマ

資料B-1-②-11 平成25年度 横浜市の附属機関（審議会等）への参画

I 横浜市の附属機関（別表第1）

※委員名非公表3機関は除く

	附属機関の名称	依頼元	任期	
1	横浜市民間資金等活用事業審査委員会	政策局	24.12.6	26.12.5
2	ヨコハマ国際まちづくり推進委員会	政策局	25.4.1	26.3.31
3	横浜市税制調査会	財政局	24.7.1	26.3.31
4	横浜市公共事業評価委員会	財政局	24.6.1	26.3.31
5	横浜市情報公開・個人情報保護審査会	市民局	24.7.1	26.6.30
6	横浜市男女共同参画審議会	市民局	25.6.1	27.5.31
7	横浜市市民活動推進委員会	市民局	25.4.1	27.3.31
8	横浜市広報企画審議会	市民局	25.7.1	26.6.30
9	横浜文化賞選考委員会	文化観光局	24.7.20	25.7.19
10	横浜市大規模小売店舗立地審議会	経済局	24.9.5	26.9.4
11	横浜市南部市場花き部市場取引委員会	経済局	25.4.1	27.3.31
12	横浜市児童福祉審議会	こども青少年局	24.11.1	26.10.31
13	横浜市保健医療協議会	健康福祉局	25.4.1	27.3.31
14	横浜市救急医療検討委員会	健康福祉局	25.6.1	27.3.31
	〃	〃	25.7.1	29.3.31
15	横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会	健康福祉局	25.5.1	26.4.30
16	横浜市精神保健福祉審議会	健康福祉局	23.7.21	26.7.20
17	横浜市感染症診査協議会	健康福祉局	25.4.1	27.3.31
	〃	〃	25.4.1	26.3.31
18	横浜市予防接種事故対策調査会	健康福祉局	25.10.5	27.10.4
19	横浜市公害健康被害認定審査会	健康福祉局	25.4.1	26.3.31
20	横浜市石綿ばく露健康リスク調査専門委員会	健康福祉局	24.7.17	27.7.16
21	横浜市衛生研究所倫理審査委員会	健康福祉局	25.4.1	28.3.31
22	横浜市環境影響評価審議会	環境創造局	25.6.24	27.6.23
23	横浜市下水道事業経営研究会	環境創造局	25.7.1	27.6.30
24	横浜市建築審査会	建築局	25.7.2	27.7.1
25	横浜市都心臨海部再生マスタープラン審議会	都市整備局	26.3.7	28.3.6
	〃	〃	26.3.7	28.3.6
26	横浜市都市美対策審議会	都市整備局	23.8.7	25.8.6
27	横浜市埋立事業用地処分等事業者選定委員会	港湾局	25.12.25	27.12.24
28	横浜市救急業務検討委員会	消防局	26.4.1	28.3.31
29	横浜市文化財保護審議会	教育委員会	24.6.1	26.5.31
30	横浜市学校規模適正化等検討委員会	教育委員会	25.11.19	27.11.18
31	横浜市学校保健審議会	教育委員会	25.2.1	27.1.31
	〃	〃	25.2.1	27.1.31
	〃	〃	25.2.1	27.1.31
32	横浜市就学奨励対策審議会	教育委員会	25.7.1	27.6.30

II 附属機関(別表第2 指定管理者選定委員会)

※委員名非公表1機関は除く

	委員会等の名称	依頼元	任期	
1	港南区地区センター指定管理者選定委員会	港南区	24. 9. 1	26. 3.31
2	旭区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会	旭区	25. 6. 1	27. 3.31
3	磯子区地区センター及び横浜市喜楽荘指定管理者選定委員会	磯子区	25. 6. 1	27. 5.31
4	緑区地区センター指定管理者選定委員会	緑区	24. 5. 1	26. 3.31
5	泉区地区センター指定管理者選定委員会	泉区	25. 6. 1	27. 5.31
6	港北公会堂指定管理者選定委員会	港北区	25. 4. 1	27. 3.31
7	市民文化会館指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 8. 1	27. 7.31
8	横浜美術館指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 8.10	27. 8. 9
9	栄区区民文化センター指定管理者選定評価委員会	栄区	25.12. 9	26. 2.10
10	横浜能楽堂指定管理者選定評価委員会	文化観光局	24.11. 1	26. 3.31
11	久良岐能舞台指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 6. 1	26. 5.31
12	横浜みなとみらいホール指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 8. 1	27. 7.31
13	金沢区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会	金沢区	24.11. 1	26. 3.31
14	金沢区福祉保健活動拠点指定管理者選定委員会	金沢区	24.11. 1	26. 3.31
15	横浜市陶芸センター指定管理者選定評価委員会	市民局	25. 7.22	26.7.21
16	横浜市長浜ホール指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 7.22	26.7.21
17	横浜市大倉山記念館指定管理者選定評価委員会	文化観光局	25. 7.22	26.7.21
18	横浜市国際学生会館指定管理者選定評価委員会	教育委員会	24. 5. 1	26. 4.30

4 施設の開放

地域への貢献として、学術情報センター（八景キャンパス）、医学情報センター（福浦キャンパス）、金沢国際交流ラウンジ、市大プラザ「いちちょうの館」、プールなどの学内施設を地域に開放しているほか、鶴見キャンパス及び木原生物学研究所の一般公開を行っている。（資料B-1-②-12）大学図書館である学術情報センター及び医学情報センターでは、継続して図書館を利用されたい方や図書の貸出を希望される方に対して、市民利用制度が利用できる。（資料B-1-②-13）

資料B-1-②-12 学内施設の開放状況

●学術情報センター（八景キャンパス）

64万冊の様々な分野の学術資料を所蔵している図書館であり、調査・研究のために資料を希望される方は、誰でも利用できるようになっている。貴重資料室では、鎌倉時代からの歴史的に貴重な資料を1,500点以上保管しており、貴重資料は解説のリーフレットとともに月替わりで展示している。これまで幕末期の書簡や、開港時の横浜絵など、見ごたえのある資料を公開している。また、大学の知的財産を市民の方に活用していただくために、毎年市民講習を行っており、平成26年度は、「横浜と鉄道」をテーマに全国トップクラスの蔵書を誇る会社史・団体史資料のコレクションから鉄道関連の資料を紹介するとともに学生及び沿線の鉄道会社による講演や会社史・団体史コーナーの見学会を併せて実施し、盛況に開催された。講座に先立ち、横浜市金沢区図書館と連携し、鉄道会社をはじめとする横浜に縁の深い産業の会社史・団体史資料を一般公開する展示会も実施している。

●医学情報センター（福浦キャンパス）

医学・看護学関係の資料を中心に15万冊の学術資料を所蔵し、医療活動に必要な資料を求める地域の方々に、資料の閲覧のみならず、複写、貸出(一部)、情報検索用端末の利用、資料案内などのサービスを提供している。さらに、地域医療従事者へのサービスの一環として、神奈川県看護協会と連携しガイダンス実習を実施している。

●金沢国際交流ラウンジ

地域の人たちと外国人の交流の拠点として本学シーガルセンター2階に平成19年にオープンした。ラウンジ運営を委託された「ふれんず金沢」は10年前に外国人を支援する目的で立ち上げられ、日本語教室・

翻訳や通訳・交流会などの活動で地域の人達と外国人の交流を深めてきた団体である。大学の中に国際交流ラウンジを開設するにあたり、新たなボランティアも含め金沢国際交流ラウンジボランティア会が組織され、外国人が日本で生活を快適に感じられるような支援、市大生、留学生との交流を通じた活動が行われている。

●市大プラザ「いちょうの館」
市民交流の場として、広く開放するとともに、生涯学習講座などの情報を随時閲覧できるスペースとして開放している。また、大学の使用がない場合に、いちょうの館多目的ホール（50人収容）を市民の方々のサークル・グループ活動などに開放している。

●プールの市民開放
大学の授業や課外活動に使用しない期間に八景キャンパス総合体育館内温水プールを中学生以上の市民の方々に開放している。（有料）

●鶴見キャンパス
毎年連携大学院を構築している理化学研究所横浜研究所と共同で一般公開を開催し、タンパク質を中心とした生命医科学分野の研究について深めていただく機会を提供している。研究室や研究施設の公開、子ども向け実験教室、コンピュータ等を使った体験実習、生命医科学分野の最先端の研究内容をテーマにした講演会等様々な催しを提供しており、例年多くの参加者が集まり、地域に定着したイベントとなっている。

●木原生物学研究所
生命科学分野の教育研究についての理解を深めていただく機会として、毎年7月下旬の土曜日に研究所を一日公開している。毎年350名ほどの方々が参加し、地域に密着したイベントとなっている。植物研究の最新情報を盛り込んだ講演会、野菜からのDNA抽出実験や木原生物学研究所産コムギで作る小麦粉、その小麦粉で作ったパンの食べ比べや種無しスイカの試食など、楽しい体験を交えながら研究所で行われている研究を一般向けにわかりやすく紹介・開設している。

資料B-1-②-13 市民利用制度登録者数

市民利用制度登録者数(学術情報センター)									
(1) 学術情報センター(八景キャンパス) 単位:人									
年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
市民利用制度登録者数	253	309 (34)	310 (42)	336 (53)	302 (43)	338 (119)	335 (43)	361 (60)	339 (60)
延べ貸出人数	718	867	699	886	1,045	879	729	746	1,011
(2) 医学情報センター(福浦キャンパス) 単位:人									
年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
市民利用制度登録者数		122 (41)	100 (15)	141 (32)	100 (19)	94 (49)	101 (27)	111 (26)	133 (27)
延べ貸出人数		111	89	112	81	57	39	144	130
<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は各年度4月1日～3月31日の新規登録者数。登録から1年間有効。 ・平成18年6月28日市民利用サービス開始 ・平成18年度より、横浜市内に在住・在勤の20歳以上の方から、神奈川県内在住・在勤と対象地域を拡大。 ・()内は横浜市内在住・在勤の利用者数。 									

5 地域医療政策

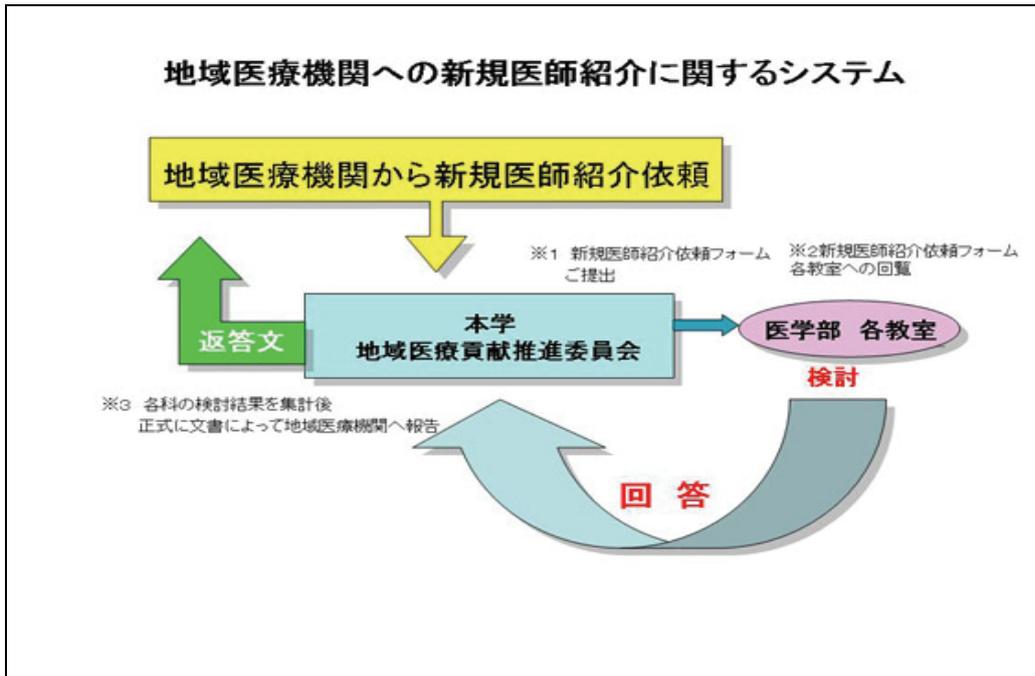
本学は、県内唯一の公立大学附属病院を有する大学であり、市内唯一の特定機能病院でがん医療や二次救急医療等を行う「附属病院」と、高度救命救急や周産期医療等を行う「附属市民総合医療センター（センター病院）」の2病院があるが、いずれも医療政策上での位置づけによる医療機能の充実を図るため、市や県との密接な連携関係のもと、地域医療に貢献している。附属病院では、地域がん診療連携拠点病院、県エイズ治療中核病院等の政策的医療、また災害拠点病院として災害派遣医療チーム（DMAT）活動等に取り組んでいる。センター病院では、高度救命救急センターや精神医療センターの運営、横浜救急医療チーム（YMAT）活動等に取り組んでいる。

その他の2病院の取り組みとしては、平成21年度から「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）－不足するNICU病床の有効活用に向けて－」を実施している。本補助事業での研修によって、新生児医療現場での処置、検査などを習得し、早産児の入院に際しての処置、人工呼吸管理、輸液、投薬などが滞りなく出来るようになることを目標にしている。これにより、本プログラムを修了した若手医師が勤務する地域医療機関での周産期医療体制の充実が可能となるとともに、新生児蘇生法を習得することで、「安全なお産」が提供できる。また、女性医師の就業が促されることで、人手不足や過重労働が指摘されている周産期医療の現場での過酷な労働条件の緩和に結びつくことが期待される。（別添資料B-1-②-④）

また、平成22年度から環境省プロジェクトである「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の取り組みに参加している。近年、子どもに対する環境リスクが増大しているのではないかと懸念があり、化学物質を中心とした有害物質に対する子どもの脆弱性について関心が高まっている。本学では「神奈川ユニット」として、本プロジェクトに参加し、環境リスクが私たちに与える影響を明らかにするため、母親の胎内にいる時から13歳に達するまで定期的に子どもたちの健康状態を確認する出生コーホート（追跡）調査を行っている。（資料B-1-②-17）

医学部では「地域医療貢献推進委員会」を立ち上げ、医師紹介・市民医療講座開催（資料B-1-②-3）などの活動を行っている。特に、医師紹介については、体制の透明性の確保と窓口の一本化を行っている。（資料B-1-②-14）

資料B-1-②-14 地域医療機関への新規医師紹介に関するシステム（概要図）



●地域医療機関への医師の紹介

近年、横浜をはじめ多くの病院が必要な医師を確保することが恒常的に困難になっている中で、横浜市立大学では、地域医療機関へ1,400名を超える医師を紹介し、地域医療を支えています。医師の紹介にあたっては、医学部内に「地域医療貢献推進委員会」を設置し、医師紹介体制における透明性の確保と窓口の一本化を行っています。

横浜市立大学



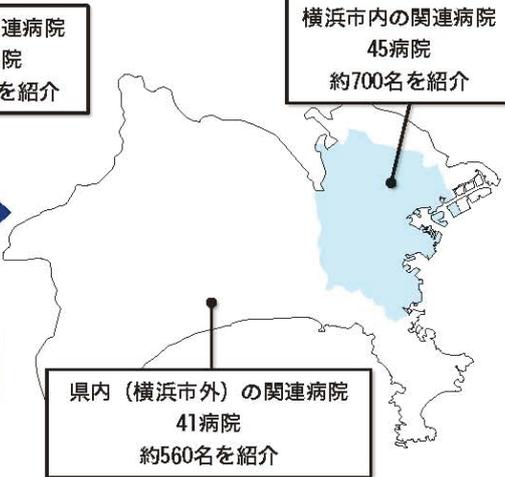
附属病院



附属市民総合医療センター

➔

医師紹介



県外の関連病院
41病院
約110名を紹介

横浜市内の関連病院
45病院
約700名を紹介

県内（横浜市内）の関連病院
41病院
約560名を紹介

●

合計
1,400名越え
(H25.4月)

6 医療人材の育成

県内の地域医療に携わる医師不足を解消するため、医学部医学科に地域枠を設け、段階的に入学定員を30名増員し、現在では、1学年90名の定員となっている。90名のうち25名を地域医療枠、5名を神奈川県指定診療科枠とし、地域医療枠は、神奈川県内の地域医療に従事する医師を、また神奈川県指定診療科枠は、神奈川県内で特に不足している4診療科（産科・小児科・麻酔科・外科）に従事する医師をそれぞれ養成している。また、看護学科においても、進路ガイダンスを行い、卒業生の市内・県内への定着を図っている。

(資料B-1-②-15)

さらに、医師不足診療分野を始めとした市域、県域に貢献する医師、看護師等の医療スタッフ育成に取り組むべく、医学部と附属病院が連携し、医学生、看護学生への病棟実習等実践的な教育の推進、研修医受入プログラムの充実を進めている。地域医療機関に対して、院内で行うオープンカンファレンスや研修会の情報を積極的に提供するとともに、看護師等医療スタッフ向けの研修会等の開催や、院外研修・講習会への講師派遣など行っている。(資料B-1-②-16)

横浜市立大学の臨床研修制度では、高度先進医療をめざす臓器別の診療体制をとっており、基本的診療能力を十分に修得できるようプログラムを工夫している。その1つが大学病院と協力病院を1年ずつ研修する「たすきがけ研修」であり、協力病院は、すべて神奈川・東京の中核病院で地域に密着した医療(救急も含む)を提供している。また、2年目の地域医療研修では、神奈川・横浜の他に沖縄、鹿児島、長崎、高知、三重、新潟、北海道等の中小規模の病院や診療所で総合的な研修を行うこともできる。プログラムは、研修医の希望を取り入れつつ、基本的な知識、技術、態度の習得には妥協しないことを大学病院の基本方針として、さらに平成23年度から救急研修が大幅に改善されたことにより、1次から3次まで多様な救急患者の診療に当たり実践力を身につけることができる。横浜市立大学附属2病院の臨床研修プログラムには各々の病院の基本研修プログラムと、産婦人科医または小児科医を目指す各々の病院の小児科・産科プログラムがある。

その他、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業に、東京大学を主幹校として、横浜市立大学、東邦大学、自治医科大学が合同で申請した「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」プログラム(平成24年～28年度)に採択されている。(資料B-1-②-17) 本学は、この取組において、医学研究科博士課程に新たに「先端がん治療専門医療人養成コース」を設置し、がんのプロフェッショナルとしてさまざまな専門分野が一同に集まって根拠に基づいた有効性の高い治療方法を追及するなど、「根治」をめざす高い意識をもち、新規薬物治療、先端放射線治療、臨床・基礎研究に精通し、最先端のがん治療技術を提供できるような「がん医療人」を養成している。また、がんのチーム医療を推進し、後進の指導に協力して、グローバルに活躍できるような医師の育成を目指している。

横浜市立大学附属病院シミュレーションセンターでは、小・中学生を対象とした「ブラックジャックセミナー」を平成20年から開催している。当セミナーでは、テレビドラマや映画で目にする「外科手術」を本物の手術器械を用いて、疑似体験することができ、さらに、胃内視鏡検査や心肺停止患者の救命処置などの体験プログラムも用意している。セミナー終了後には、参加した小・中学生全員に修了証が授与され、医療と間近に触れ合うことのできる貴重な体験セミナーとして、参加した小・中学生や保護者の方々から高い評価を得ている。(別添資料B-1-②-5)

看護学科では横浜市教育委員会と連携し、横浜市内小・中学校を対象とした職業体験として「子どもアドベンチャー」に参加、将来医療者を目指す子どもたちに心臓のしくみの勉強、AEDや心電図検査などの体験講座を提供した。

資料B-1-②-15 医学部医学科・看護学科の進路状況(単位:上段 人数、下段 %)

医学科 卒業年度	医学科 卒業生数	研修医 希望者 数	研修医 採用数	市内		県内	東京	その他
					本学			
平成25年度	77	75	69	30	(2)	15	17	7
		97.4	89.6	43.5	(2.9)	21.7	24.6	10.1
平成24年度	62	60	57	19	(2)	21	10	7
		96.8	91.9	33.3	(3.5)	36.8	17.5	12.3
平成23年度	59	59	56	23	(2)	20	9	4
		100	94.9	41.1	(3.6)	35.7	16.1	7.1

看護学科 卒業年度	看護学科 卒業生数	看護師 希望者 数	看護師 就職者 数	市内		県内	東京	その他
					本学			
平成25年度	90	77	77	50	(43)	6	14	7
		85.6	85.6	64.9	(55.8)	7.8	18.2	9.1
平成24年度	102	78	78	52	(47)	4	15	7
		76.5	76.5	66.7	(60.3)	5.1	19.2	9.0
平成23年度	100	81	81	52	(41)	1	26	2
		81.0	81.0	64.2	(50.6)	1.2	32.1	2.5

資料B-1-②-16 地域医療人等に公開している研修・講習会等の件数

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
附属病院	52	59	75	82	89
附属市民総合医療センター	64	62	65	69	66

資料B-1-②-17 本学ウェブサイトアドレス

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	http://www.yokohama-cu.ac.jp/ecochil/
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	http://www.yokohama-cu.ac.jp/cancer_p/

別添資料B-1-②-① エクステンション講座「親子で楽しむ科学実験」チラシ
別添資料B-1-②-② 取組紹介記事「バイバイ作戦10年」 (出典:読売新聞・平成27年1月12日、神奈川新聞・平成27年1月27日)
別添資料B-1-②-③ 取組に対しての感謝状「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」
別添資料B-1-②-④ 周産期医療環境整備事業 事業報告書
別添資料B-1-②-⑤ ブラックジャックセミナーの様子

【分析結果とその根拠理由】

本学の特長を活かし、市民生活に関連のある多岐にわたる分野をテーマに、市域で広くエクステンション講座を展開している。

教員や学生が取り組む地域貢献活動に対しても、大学として積極的に支援を行う制度を設けたことで、地域の課題を把握し、一層地域と関わりやすい環境を作り出すことができている。平成26年度は大学COC事業のテーマに即した環境関連の課題について積極的に取り組み、教員地域貢献活動支援事業では件数においても平成25年度の倍に増加している。

地域医療への貢献については、市や県との連携のもと、医療政策上におけるがん医療・救急医療・災害時医療など医療機能を充実させ、公立大学附属病院としての使命を果たしている。

これらのことから、計画以上にすぐれた活動が実施されている。

観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

エクステンション講座の展開においては、医療、語学、教養、ビジネス講座などバリエーションに富んだ講座を企画・実施し、講座数、延べ開催回数、受講者数が毎年増加傾向にあり、市民の関心の高さがうかがえる。また、受講生に対するアンケートを実施し、その結果を次年度の企画立案に反映させている。

学生が取り組む地域貢献活動においては、年度末に一般公開により成果報告会を実施し、活動に協力いただいた地元町内会、団体、自治体等にも参加いただいている。参加者のコメントからは「次年度もぜひ継続してもらいたい」等の感想（資料B-1-③-1）が寄せられており、各取組に対する一定の評価を得ているものと判断できる。また報告会はコンテスト形式になっており最優秀賞、優秀賞を授与しモチベーションを高める工夫をしている。その他に学生の地域活動の成果事例として、神奈川産学チャレンジプログラムが挙げられる。このプログラムは、(社)神奈川経済同友会が主催し、企業が抱える経営課題をテーマに、学生チームが研究し、実践的な解決策をレポートとして提出する課題解決型研究コンペであり、平成26年度は、3チームが最優秀賞を、5チームが優秀賞を受賞している。また、「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例と各大学における現状調査報告」、「金沢文庫特別展への展示協力」、「金沢高校と本学学生によるアートプロジェクト」など、本学学生が様々な形で地域貢献に取り組んでいる。（資料B-1-③-2）、これらは、本学ウェブサイト「活躍する市大生」に掲載されており（資料B-1-③-3）、学生の取組成果に対する満足度がうかがえる。

教員地域貢献活動支援事業においては、大学COC事業と融合させ、環境に関する課題解決に積極的に取り組むことにより横浜市の施策である環境未来都市・横浜の推進に大いに貢献している。（別添資料B-1-③-①）

施設開放の点では、学術情報センター及び医学情報センターにおいて、平成18年から市民利用制度を開始し広く一般に対し閲覧及び貸出サービスの提供を行っている。また、所蔵資料を活用した市民講座を実施し、市民から特に関心が高い地方史コレクションや貴重資料等を紹介することで、学術情報センターへの関心を高めるとともに利用促進を図っている。

地域医療においては、地域がん診療連携拠点病院、高度救急センターの設置など、先進医療や政策的医療への取組を進めているとともに、地域医療機関との連携強化により、地域の中核的医療施設として着実に成果を挙げている。また、医療人材の育成の観点においては、看護系、薬剤系、放射線技師等について積極的に実習の受け入れを行っている。（資料B-1-③-4）また、地域医療への貢献という観点では、地域医療機関と協定を締結し強化を図ったほか、高度・先進医療については新たに承認を受けるなど、承認累計数において着実に実績を伸ばし地域医療への貢献を果たしている。（資料B-1-③-5）

こうした本学の取り組みが評価され、平成25年11月、日本経済新聞社産業地域研究所が実施した「全国の大学地域貢献度ランキング」では、本学は、全国737大学のなかで総合10位にランキングされた。(資料B-1-③-6) また、平成25年10月、「週刊ダイヤモンド」(ダイヤモンド社)の特集記事「都道府県頼れる病院ランキング」(医療機能と経営状態を調査したもの)において、全国1,205病院のなかで附属市民総合医療センターが全国1位(2年連続)、附属病院が全国19位(神奈川県5位)にランキングされた。

資料B-1-③-1 参加者の感想

●学生が取り組む地域貢献活動報告会での感想

・ 昨年の報告会に比べ、今年はとても前進し、取組の成果がでている様子がよくわかりました。本当に学生さん達の頑張りとはポテンシャルの高さには敬服します。

健康福祉局としてはこの活動を応援するために予算化しましたので、来年度の引き続き頑張ってくださいと考えています。

無理なく、楽しく学生さん達が経験を積み、それが市民に還元できるような活動を期待しています。(自治体)

・ どの報告からもそれぞれの学生が一生懸命取り組んでいる姿が目に見え、市大の学生達のポテンシャルの高さや、それを支えるスタッフの頑強さが実感できる、とても良い報告会だったと思います。

最優秀賞をいただいたYDCの取組については、行政側にとっても、大変ありがたい活動となっており、学生たちの協力にはいつも感謝しているところです。(自治体)

資料B-1-③-2 地域活動の成果事例(学生の声)

●神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例と各大学における現状調査報告

平成23年2月6日(日)に神奈川県民ホールで行われた神奈川県受動喫煙防止県民フォーラム「スモークフリー」において、医学部医学科4年が「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例と各大学における現状調査報告」を行いました。

受賞者のコメント

「社会予防医学実習の一環で行った調査を、県フォーラムという公の場で発表できたことを光栄に思います。第二班のメンバー全員のチームワークで取り組んだ成果です。当日も応援に来てくれてありがたかったです。代表して発表する機会を譲ってくれた彼らにも感謝したいです。調査発表では10分間のプレゼンテーションを行い、多くの来場者の方に良い評価をいただくことができました。パネルディスカッションでは、行政の中核に関わる方々と意見交換することが出来、調査に対するフィードバックを行うことが出来ました。発表の指導をくださった水嶋春潮教授と、このような機会を設けてくださった神奈川県たばこ対策課の方々に深く感謝いたします。」

●金沢文庫特別展への展示協力や講座など中世日本文化の魅力を市民に伝える松本ゼミの学生たち

平成23年10月15日(土)から12月4日(日)まで、神奈川県立金沢文庫で開催される特別展「愛染明王」では、松本ゼミの学生が展示の一部「日本文学にみる愛染明王の姿」を担当しています。また、11月3日(木・祝)に行われるエクステンション講座では、市民の方に向けて、専門家とともに、学生の視点からの金沢文庫や特別展のみどころを案内します。

そこで、学生の皆さんにこれらの活動について、お話をうかがいました。(2011.10.29)

展示内容とその展示をするようになったきっかけを教えてください

「金沢文庫には鎌倉文化圏に関する貴重な資料が数多く所蔵されています。そのことをより多くの人に知って

いただきたいという思いから今回の企画は始まりました。数ある資料の中から、今回は特別展にちなんだ「愛染明王」を取り上げ、学生独自の視点からわかりやすく紹介したいと思います。」(抜粋)

●金沢高校と本学学生によるアートプロジェクト

横浜市から認定された「ハマロード・サポーター」の活動において、金沢高校と本学学生によるアートプロジェクト(金沢高校と市立大学の合同プロジェクト)に横浜市長から感謝状が贈られました。

<ハマロード・サポーターとは>

道路の清掃活動や、花植えなどの美化活動を行い、横浜市(各区土木事務所)が、清掃用具の支給や回収したゴミの処分などの支援を行うことにより進めている事業です。感謝状は、日ごろから地域に愛着を持って清掃等の活動している市民ボランティアの功績に対し贈られるものです。

お話をうかがった本学美術部の部長さんは、感謝状を贈られたことを次のように語ってくれました。

「この度は、感謝状をいただき本当に嬉しく思います。今から4年前、暗くて怖いトンネルを、なんとかしても明るい通学路にしたい…という思いから始まったプロジェクトですが、まさかこのような形で評価していただけるなんて、先代の部員も喜んでくれると思います。絵を描き、それを維持することが、学生や地域の方々の喜びにつながるだなんて、これほど嬉しいことはありません。これを励みに、部員一同創作活動にはげみ、また今年も、きれいで明るいトンネルにしていきたいと思います。」

資料B-1-③-3 本学ウェブサイトアドレス

活躍する市大生	http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/active_ycu.html?m=topflash
---------	---

資料B-1-③-4 病院実習の受入れ実績

【附属病院】

	H23			H24			H25		
	受入校数	実人数	延人数	受入校数	実人数	延人数	受入校数	実人数	延人数
看護系	16	760	6,168	13	1,064	6,165	13	1,018	6,138
薬学系	7	16	849	9	40	773	7	50	825
放射線技師	2	9	188	2	4	120	2	7	217
臨床検査技師	3	9	527	4	13	650	3	10	640
輸血検査技師	1	3	3	0	0	0	0	0	0
栄養士	3	10	100	3	10	100	3	10	100
理学療法士 作業療法士	9	20	577	10	21	614	13	30	758
臨床工学技士	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急救命士	1	1	30	1	3	32	1	1	30
その他	17	31	925	13	26	833	15	27	699

【センター病院】

	H23			H24			H25		
	受入校数	実人数	延人数	受入校数	実人数	延人数	受入校数	実人数	延人数
看護系	14	458	2,686	9	299	3,612	10	451	2,850
薬学系	6	23	710	6	21	597	6	16	663
放射線技師	0	0	0	1	2	86	2	6	98
臨床検査技師	2	3	210	2	4	334	3	5	400
輸血検査技師	0	0	0	1	2	4	1	2	4
栄養士	3	8	100	2	11	119	3	11	118
理学療法士 作業療法士	9	33	699	8	23	674	8	25	639
臨床工学技士	1	5	173	2	4	122	0	0	0
救急救命士	6	104	448	5	102	535	4	105	472
その他	8	13	329	12	16	438	11	14	555

B-1-③-5 資料平成25年度先進医療一覧

<附属病院>

	医療技術名	承認年月日
1	骨髄細胞移植による血管新生療法	平成20年12月1日
2	末梢血幹細胞による血管再生治療	平成22年1月1日
3	多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	平成22年5月1日
4	実物大臓器立体モデルによる手術支援	平成24年4月1日
5	定量的CTを用いた有限要素法による骨強度予測評価	平成24年8月1日
6	急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変(MRD)量の測定	平成25年1月1日
7	腹腔鏡下子宮体がん根治手術	平成25年6月1日 (平成26年4月1日保険適用)

<センター病院>

	医療技術名	承認年月日
1	多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	平成22年8月1日
2	実物大臓器立体モデルによる手術支援	平成23年5月1日
3	前眼部三次元画像解析	平成24年2月1日
4	腹腔鏡下子宮体がん根治手術	平成24年4月1日 (平成26年4月1日保険適用)
5	術後ホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法	平成25年7月1日

・一覧は、先進医療として承認されたものから、保険収載分を除いたもの。

資料B-1-③-6 全国の大学地域貢献度ランキング

総合ランキング ベスト20 (得点は100点満点)

総合順位	2012順位	2011順位	大学名	国公私別	本部所在地	総合得点
1	1	2	信州大学	国立	長野県松本市	89.2
2	2	2	宇都宮大学	国立	宇都宮市	86.3
3	5	11	岩手大学	国立	盛岡市	85.5
3	11	5	茨城大学	国立	水戸市	85.5
5	7	4	群馬大学	国立	前橋市	84.6
6	4	14	長野大学	私立	長野県上田市	84.5
7	3	1	北九州市立大学	公立	北九州市	83.0
8	12	9	大阪市立大学	公立	大阪市	82.9
9	6	17	松本大学	私立	長野県松本市	82.6
10	14	15	横浜市立大学	公立	横浜市	81.4
11	15	12	鳥取大学	国立	鳥取市	80.9
11	8	19	大阪府立大学	公立	堺市	80.9
13	26	21	徳島大学	国立	徳島市	80.1
13	20	118	長崎大学	国立	長崎市	80.1
15	19	13	愛媛大学	国立	松山市	79.9
16	13	10	神戸大学	国立	神戸市	79.4
17	9	15	三重大学	国立	津市	79.2
18	31	79	大阪大学	国立	大阪府吹田市	77.9
19	10	6	山口大学	国立	山口市	77.6
20	16	107	豊橋技術科学大学	国立	愛知県豊橋市	77.2
20	26	25	鹿児島大学	国立	鹿児島市	77.2

出典：「日経グローバル No. 232」（日本経済新聞社産業地域研究所）

別添資料B-1-③-① 横浜市立大学 平成25年度COC事業報告書 (COC特別専任教員地域貢献事業報告)

【分析結果とその根拠理由】

エクステンション講座については、講座数、開催回数、受講者数が増加傾向にあることで、関心の高さがうかがえる。すべての講座においてアンケートを実施しており、受講生の62%が「十分に満足」、27%が「ほぼ満足」と回答しており、受講生の多くが満足感を得ていることがわかる。

地域医療への貢献という観点では、地域医療機関と協定を締結し強化を図ったほか、高度・先進医療については新たに承認を受けるなど、承認累計数において着実に実績を伸ばし地域医療への貢献を果たしている。

個々の活動において参加者の満足度はいずれも高く、着実に成果は上がっていると判断できる。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。**【観点到に係る状況】**

エクステンション講座については、受講生に対するアンケート結果をエクステンション委員会（別添資料B-1-④-①）において共有し、新たな企画案、共催先などの選定に活用している。本学は市域の南部に位置しており、市北西部からの受講生が少ないため、積極的に市北西部で開催することにより、遠隔地に居住する受講生に対する利便性の向上を図るとともに本学をPRするツールとしても役立てている。また、本学の地域貢献活動をまとめた「横浜市立大学の地域貢献」を平成22年度と平成25年度に発刊しており、本学の取組を集約して紹介するとともに、問い合わせ先を明確にして地域におけるニーズを受け付けている。（別添資料B-1-①-②）

大学COC事業については、地域貢献センターがその事務局となり、大学全体で地域課題に取り組む姿勢を内外に打ち出し、地域貢献活動に対する支援事業の拡充、拡大を図っている。事業の円滑な推進のため運営委員会を定期的に開催し、地域貢献活動についての審査、進捗状況の共有、各種報告などを行っている。（別添資料B-1-③-①）さらに外部評価委員会において客観的な視点から評価を受け、改善につなげている。

また、地域貢献を含めた教育、研究分野において、教員による教育研究自己点検評価委員会が全学的に開催されているほか、中期計画、年度計画の実績報告などを行い、本学の主な取組については、外部の「法人評価委員会」による評価を毎年受けており、課題があれば共有し改善につなげる体制ができている。

別添資料B-1-④-① 公立大学法人横浜市立大学エクステンション委員会規程

別添資料B-1-①-② 横浜市立大学の地域貢献（2013年度版）

別添資料B-1-③-① 横浜市立大学 平成25年度COC事業報告書

【分析結果とその根拠理由】

全学的に学内、学外で取組の進捗を確認し、改善の検討等につなげる体制ができている。特に地域貢献の各事業においては、エクステンション講座や大学COC事業のように点検、見直しを的確に行う仕組みが機能している。

（2）目的の達成状況の判断

本学では地域貢献を基本方針の1つに掲げ、教職員が一丸となって取組むこととして、地域課題解決の取組や知的資源の還元、地域医療の充実、施設開放など幅広い分野で、地域貢献センターが中心となり、本学の理念をふまえた中期計画に基づき、地域、市民への十分な情報提供のもと、的確に実施されている。地域貢献に関わる関係者のアンケート結果も概ね好評で、医療、経済、文化の各分野において、地域の活性化に対する貢献が十分できていることが確認できる。

このことから、目的の達成状況が良好であると判断する。

（3）優れた点及び改善を要する点**【優れた点】**

- ・地域貢献の取組を進める上で、地域住民、企業等が本学にどのような期待、要望を持っているのかを把握し、本学のシーズとマッチングさせる機能をもった地域貢献センターを設置している。
- ・大学COC事業に採択され、地域志向の大学を目指す全学的な取組をスタートさせたことは、横浜市が設置する

公立大学という点において存在意義をより高めるものであり評価できる。

- ・地域医療においては、市域・県域への医師派遣の実績、地域がん診療連携拠点病院、高度救急センターの設置など、先進医療や政策的医療への取組を進めており、地域医療機関との連携強化により、地域の中核的医療施設として着実に成果を挙げている。

【改善を要する点】

特になし

V 選択評価事項C 教育の国際化の状況

1 選択評価事項C 「教育の国際化の状況」に係る目的

(1) 横浜市立大学の理念および大学の国際化の位置づけ

横浜市立大学の学則では、「発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学として、教養教育と専門教育を有機的に結び付け、国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性、倫理観を持った人材を育てるとともに、教育・研究・運営が、市民・横浜市・市内産業界及び医療の分野をはじめとする多様な市民社会の要請に迅速に答えること」が横浜市立大学の設立目的として記されている。設立団体である横浜市が定めた「公立大学法人横浜市立大学第2期中期目標」にも横浜市の国際政策と連携して、グローバル人材を育てることが記されており、理念として大学の国際化が明確に位置付けられている。

(2) 教育の国際化に関する目標

国際的視野に立って実践的に応用できる資質をもち、世界で活躍できるグローバル人材を育成することが、横浜市立大学の設立目的であり使命であることから、人材育成の礎となる大学の教育の国際化は必須となっている。

これらの目的をより明確にするため、横浜市立大学の理念として「YCU ミッション」に定めているディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーといった具体的な方針であり目標が明確に打ち出され、本学全教職員の職務として教育の国際化へ向けた取組みを進めている。

(3) 国際化を推進する組織体制

国際化を大学全体で戦略的に推進するため、国際化の実施体制等に関する指針を定め、理事長を本部長とする国際化推進本部を設けて、全学の戦略的国際化を企画・運営する体制を整備している。ここでの方針に基づき、国際交流委員会では、留学生の支援、学生の海外派遣選考及びプログラム企画等に関することなど、企画立案・実施を行う組織として機能している。また、本学の国際化推進の特徴的な事業であるアカデミックコンソーシアム事業（主にアジアの各都市が抱える問題や課題の解決を目指す大学間ネットワーク）を推進する体制としてグローバル都市協力研究センターを設置し、アジアを中心とした大学とのネットワークを軸に教育研究活動の国際化を推進している。海外拠点としては、カリフォルニアオフィスを設置しており、北米でのネットワークを活用した教育研究活動も行っている。

2 選択評価事項C「教育の国際化の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点C-1-①：大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

【観点到る状況】

横浜市立大学の学則（別添資料C-1-①-①）では、「発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学として、教養教育と専門教育を有機的に結び付け、国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性、倫理観を持った人材を育てるとともに、教育・研究・運営が、市民・横浜市・市内産業界及び医療の分野をはじめとする多様な市民社会の要請に迅速に応えること」が横浜市立大学の設立目的として記されている。

また、設立団体である横浜市が定めた「公立大学法人横浜市立大学第2期中期目標」（別添資料C-1-①-②）には、「国際社会に開かれた大学として、海外の大学及び国際機関との連携を強化し、相互交流を積極的に進めるとともに、市内・学内における多文化共生に関する取組を推進し、グローバルな視野をもって活躍できる人材を育成する。また、横浜市の国際政策と連携して、国際都市・横浜の魅力づくりに貢献する。」ことが記されている。

すなわち、国際的視野に立って実践的に応用できる資質をもち、世界で活躍できるグローバル人材を育成することが、横浜市立大学の設立目的であり使命であることから、それら育成の礎となる大学の教育の国際化は必須となっている。

これらの目的をより明確にするため、横浜市立大学の理念として以下の「YCUミッション」に定めている。（資料C-1-①-1）

この理念は現在遂行中の「公立大学法人横浜市立大学第2期中期計画」（別添資料C-1-①-③）にも定められ、横浜市をフィールドに「国際化」と「地域貢献」を2本柱とするグローバル人材の育成が前文として明確に位置づけられている。また、これらを反映し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーといった具体的な方針が明確に打ち出され（資料C-1-①-2～4）、これらの内容はすべて本学のウェブサイトにも掲載され（資料C-1-①-5）、年1回発行するPROSPECTUS（別添資料C-1-①-④）、大学案内（別添資料C-1-①-⑤）等の刊行物にも掲載し広く公表している。

資料C-1-①-1 大学の理念（再掲）

「大学の理念」

YCU ミッション

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

<具体的な方向性>

- ・横浜市を始めた「都市」が抱える課題の解決に取り組んでいる人材の育成
- ・グローバルな視野をもって活躍できる人材の育成
- ・地域医療を支える病院等において活躍できる医師・看護師等の育成

- ・県内唯一の公立大学附属病院として市域県域への高度な医療の提供
- ・生命医科学の分野における世界的レベルの研究拠点となることを目指す
など

基本方針

横浜市立大学は、YCU ミッションのもと、教育重視・学生中心・地域貢献の3つを基本方針（モットー）として教育研究に取り組んでいます。

- ・教育重視

自らの課題を見つけ探究する姿勢と様々な問題に対して解決する能力が備わった人材の育成に努めます。

- ・学生中心

常に学生のキャリア開発に主眼を置き、学生のニーズに応える様々な支援プログラムの提供に努めます。

- ・地域貢献

横浜市が有する意義ある大学として、地域への貢献をさらに推し進めます。

資料C-1-①-2 横浜市立大学ディプロマー・ポリシー（抜粋）

国際総合科学部

<知識・理解>

専門分野および専門以外の多様な分野における基礎的な知識・概念・技法を身につけている。

<汎用的技能>

自ら問題や研究テーマを発見し、必要な情報を収集・選別して、それらを多面的な視点から批判的かつ論理的に分析し、問題を解決する能力を身につけている。

また、自らの見解・意見を文章、口頭等で論理的に説明し、異なる意見・見解を持つ他者と生産的なコミュニケーションを行なうことができる。あわせて、国際水準の英語によるコミュニケーション能力が身に付いている。

<態度・志向性>

豊かな人間性、倫理性、国際社会・地域・人類に貢献する意欲・姿勢を持つとともに、さまざまな分野において他者と協力しつつリーダーシップを発揮できる。

また、生涯にわたって自ら主体的な学習を継続することができる。

<総合的な学習経験と創造的思考力>

既成の枠組みや慣行にとらわれず、修得した知識・技能を国際的な視野と柔軟で創造的な視点と思考力を駆使して多方面に応用することができる力を持っている。また、自身の専門分野を多角的視点から捉えることができ、積極的に社会に貢献する意欲や、産業界で活躍できる能力を身につけている。

医学部

「医学部」の使命は医学・看護学への精進と貢献、患者への献身と奉仕を旨として、その時代時代になしうる最高の医療を提供する医療人の育成、次の医学・医療を担う若者の教育である。すべては患者さんのため、地域のみならず、世界に目を向け、大きく羽ばたく人材を育成する。

医学科については学問の府として、医学・医療の知識と技術・能力を身につけ、高潔な人格と倫理観を備え人材を養成することを目指す。加えて、地域や国際社会で活躍、貢献できる能力を身につけ、創造的研究を遂行し、社会の発展と人類の福祉に寄与する医学・医療分野の指導的な人材を養成することを目指す。

看護学科については多角的に物事を考える力を養う教養と豊かな人間性、生命と個人の尊厳を尊ぶ高い倫理観と国際的視野を備え、看護専門職として高い知識と技術を有し、科学的思考に基づいて看護実践を遂行し、地域社会の人々の健康と福祉に貢献できる人材を養成することを目指す。

資料C-1-①-3 横浜市立大学カリキュラム・ポリシー（抜粋）

国際総合科学部

- ・共通教養においては、「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の3つの科目群を配置し、教室で知識を教わるという勉強から、主体的な問題発見と認識獲得という大学での学びへの転換をはかり、それに必要な技能を修得する。
- ・はじめから狭い専門分野に特化せず、幅広い知識を修得し、大局的な判断力を養い、総合的人間力を高めた上で専門教養教育に進む。
- ・他コースの一定の科目を共通教養科目として履修することで、2年次以降に各コースに配属された後も、4年間を通じて幅広い分野の科目履修を可能とする。
- ・英語を第二作業言語と位置付け、国際水準の英語によるコミュニケーション能力の基礎を養成するために、Practical Englishを必修科目とし、進級要件とする。
- ・Practical Englishの単位を取得した学生に対して、英語によって講義される科目の履修等を通じて、英語で学ぶ力の修得を進め、国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。そのために、英語による授業の単位取得を卒業要件とする。
- ・1年次の教養ゼミから各コースの演習科目において、情報収集、ディスカッション、プレゼンテーションなどを含む、課題の発見から解決にいたる能力を総合的に育む。
- ・4年次には卒論演習を必修とし、論文作成を通じて、国際性、総合性、専門性を備えた人材育成の集大成とする。

医学部

医学部医学科では将来医師・医学研究者となるための倫理観および基礎医学・臨床医学の知識と基本的臨床技能を身につけ、科学的根拠に基づいた論理的思考と判断能力を習得できるカリキュラム編成をする。さらに医療チームの一員として協調性と責任感・使命感を培うカリキュラム編成をする。

医学部看護学科では将来、高度先端医療から地域生活支援と幅広く活躍できるジェネラリストとしての保健師・看護師に必要な基本的知識・技術・態度を身につけ、科学的根拠に基づいた論理的思考と判断能力・高い倫理観を習得し、さらに医療チームの一員として協調性と責任感・使命感を培うことができるよう、体系的なカリキュラム編成をする。

資料C-1-①-4 横浜市立大学アドミッション・ポリシー（抜粋）

国際総合科学部

- ・人間と自文化・異文化についての旺盛な好奇心を持つ人
- ・外国語への関心を持ち文化交流や情報発信に積極的な人
- ・社会や文化について深く考え追求できる人
- ・まちを歩くのが好きで社会の動きや流行に敏感な人
- ・新しいことにチャレンジしてあきらめない人

- ・ 枠におさまらずにいろいろなことに興味を持つ人
- ・ 経済・社会問題など社会科学の話題に興味を持つ人
- ・ 企業経営や市場、政策、地域に対する旺盛な好奇心を持つ人
- ・ 多様な視点から経済社会の問題に取り組む意欲を持つ人
- ・ 自然科学に対する強い関心と探究心がある人
- ・ 実験し発見することに喜びを感じられる人
- ・ 自然科学を発展させる意欲にあふれる人

医学部

医学科

- ・ 高い倫理観と医学分野への深い関心を有する人
- ・ 思いやりがあり、命を尊ぶ心を有する人
- ・ 柔軟性と協調性を備えた高いコミュニケーション能力を有する人
- ・ 自ら問題を発見し、解決するための学習意欲を有する人
- ・ 医療の担い手たる責任感・使命感を有する人
- ・ 自ら生活習慣を改善し、健康増進に取り組む意欲を有する人
- ・ 医学界をリードし、医学・医療の進歩に世界レベルで貢献する熱意を有する人

看護学科

- ・ 生命と個人の尊厳を尊ぶ姿勢のある人
- ・ 高い責任感・使命感・倫理観を有する人
- ・ 向学心を有する人
- ・ 看護実践者として社会に貢献する意欲のある人
- ・ 将来、看護実践における問題や課題に着目し、解決することへの学習意欲のある人

資料C-1-①-5 ウェブサイトアドレス一覧

学則	http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/university.html
中期目標・中期目標	http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan.html
YCU ミッション (大学の理念)	http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/philosophy.html
ディプロマ・ポリシー	http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/diploma_ug.html
カリキュラム・ポリシー	http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/curriculum_ug.html
アドミッション・ポリシー	http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/admissions_ug.html

別添資料C-1-①-① 横浜市立大学学則

別添資料C-1-①-② 公立大学法人横浜市立大学中期目標

別添資料C-1-①-③ 公立大学法人横浜市立大学中期計画

別添資料C-1-①-④ 公立大学法人横浜市立大学 PROSPECTUS 2014

別添資料C-1-①-⑤ 大学案内 2015

【分析結果とその根拠理由】

教育の国際化に関する基本方針は、学則、中期目標・計画、YCU ミッションにも明確に位置付けられており、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーといったグローバル人材の育成に向けた具体的方針が定められている。これらの内容はすべてウェブサイトにも掲載され、年1回発行するPROSPECTUS、大学案内等の刊行物にも掲載し広く公表している。

以上のことから、大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められており、これらの目的や計画は広く公表されていると判断できる。

観点C-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

国際化に対応可能な組織体制の整備として横浜市立大学では、国際化を大学全体で戦略的に推進するため、国際化の実施体制等に関する指針を定め、理事長を本部長とする国際化推進本部を設けて、全学の戦略的国際化を企画・運営する体制を整備している。(資料C-1-②-1) ここでの方針に基づき、国際交流委員会では、留学生の支援、学生の海外派遣選考及びプログラム企画等に関することなど、企画立案・実施を行う組織として機能している。また、本学の国際化推進の特徴的な事業であるアカデミックコンソーシアム事業（主にアジアの各都市が抱える問題や課題の解決を目指す大学間ネットワーク）を推進する体制としてグローバル都市協力研究センターを設置し、アジアを中心とした大学とのネットワークを軸に教育研究活動の国際化を推進している。(別添資料C-1-②-①、資料C-1-②-2～4) さらに、国際的な視野を持った人材の育成、共同研究、教員・研究者間の交流(資料C-1-②-5)を推進すべく、広く海外大学との協定を積極的に進めている。(資料C-1-②-6) その他、医学部では、麻酔科の病棟実習プログラムの一貫として、ワシントン大学に教員または学生を派遣している。(資料C-1-②-7)

海外拠点としては、カリフォルニアオフィスを設置しており(資料C-1-②-8)、北米でのネットワークを活用した教育研究活動も行っている。(資料C-1-②-9) このカリフォルニアオフィスを通じて、米国サンフォードバーナム医学研究所に実習として医学部学生を派遣し、平成26年度から医学部の必修科目であるリサーチクラッシュプログラム(研究実習)の派遣先の一つとしている。

ここで教育内容・方法の国際化について、特徴的な取組を以下に列挙する。(資料C-1-②-10)

1. 全学生必修の Practical English

Practical English では90分、週3回の授業をすべて英語で行い、実践的な英語力の獲得を目指している。国際総合科学部ではTOEFL-ITP 500点相当をPractical Englishの合格基準とし、これを3年次への進級要件としている。医学部医学科では平成26年度から同じ基準が2年次への進級要件となる。また、看護学科ではTOEFL-ITP 450点相当をPractical Englishの合格基準とし卒業要件としている。(別添資料C-1-②-②、資料C-1-②-11) Practical Englishで到達したTOEFL-ITP 500点という水準は、あくまでスタート地点であり、このスタート地点に立った学生が、留学や国際協力といった様々な活動を本格的に行うことができる力を身に付けられるよう、Advanced Practical Englishとしてレベル別、目的別のクラスを用意している。(資料C-1-②-12) また、本学で提供している学生海外派遣プログラムとも連携し、TOEFL-iBTの受験や、英語圏の大学学部レベルの授業に必要なスキルの養成にも対応している。

Practical Englishの授業カリキュラムの作成と運営、学生の個別カウンセリングなどをはじめ、様々な学生

のケアを行うにあたっては、学内組織として Practical English Center を設けている。専任教員1名、兼任教員1名のほか、専任のインストラクターとして外国人9名、日本人3名（平成26年10月現在）が在籍し、英語をどのように教えれば効果が上がるかを常に研究し、学生を全面的にサポートしている。さらに横浜市教育委員会を通じて、中学校教員2名を研修として1年間受け入れている他、市立高校英語科教員の研修にも役立っている。なお、Practical English Center は、全学部生の共通教養教育及び国際総合科学部の専門課程を行っている金沢八景キャンパスに構えているが、医学部生の英語力の向上を図るべく、医学部の専門課程を行っている福浦キャンパスに Practical English Center 分室を平成27年度より設置した。

2. サイエンス・サマープログラム

本プログラムは、平成19年度から開始しており、海外協定校等から外国人学生を招へいし、本学学生も参加して、全プログラムを英語で行っている。毎回、実施・検証・改善を重ねながら続けていく中で、海外協定校との関係強化や、多様な留学生の受け入れ、本学学生が英語で学ぶ機会の提供に寄与している。（資料C-1-②-13）

3. 国際総合科学部での取組

国際総合科学部国際都市学系グローバル協力コースでは、「グローバル政治論」、「グローバル協力論」、「グローバル公共政策論」を「語学演習」とセットにし、実践的な英語力を高める英語での授業を実施している。（資料C-1-②-14）

今後は、教員リソースの充実、英語教育プログラムの策定とコース進級要件の設定、本格的な「グローバル協力コース英語教育プログラム」のスタート等の課題について、検討ユニットを立ち上げ、方針、手順等を検討していく。

また、平成25年度より英語で実施する授業についてのワークショップを開催し、語学演習の成果検証について、発表と意見交換を行った。平成26年度には、平成25年度に開催したワークショップの内容を踏まえて、講義担当教員が実践した講義事例や、既実践している教授法等を共有することで、個々のクラスの現状や課題を把握し、次年度に向けて講義内容の充実を図るための一助となっている。（資料C-1-②-15）

4. アカデミックコンソーシアム (IACSC)

本学では、国際機関等の協力を得て、主にアジアの各都市が抱える問題や課題の解決を目指す大学間ネットワーク「アカデミックコンソーシアム (IACSC)」の構築を平成21年度から進めている。アカデミックコンソーシアムの活動では、「環境」、「まちづくり」、「公衆衛生」の3ユニットを中核に据え、国際シンポジウムの開催・運営、都市課題共通教育プログラム (SUDP) の実施、研究者、学生交流を中心に展開している。（別添資料C-1-②-①）

5. 都市課題共通教育プログラム (SUDP-Sustainable Urban Development Program) の推進

本プログラムは、平成22年度より世界銀行と協働で開講し、都市の課題解決をテーマとした講義であり全て英語で行っている。アカデミックコンソーシアムの参加大学でもこの講義の拡充を進めており、マレーシア科学大学では既に開講し、フィリピン大学、ベトナム国家大学での開講も予定している。このプログラムを拡充することにより、海外の教員・学生交流をより発展させ教育内容・方法の国際化につなげていく。（別添資料C-1-②-③、資料C-1-②-16）

6. 留学・語学研修プログラム

本学の学生海外派遣推進にかかる取り組みである。学生にとって比較的参加しやすい短期プログラム（1カ月程度）においては、英語のみならずドイツ語、中国語、フランス語の語学研修を用意している他、現地学生と共に授業を受け単位を取得する夏期講座を用意している。また長期プログラムにおいては、横浜市の姉妹都市に所在する協定大学との交換留学生のほか、アメリカ、イギリス等、英語圏の名門大学に半期～1年の学部留学ができるsemester留学プログラムがある。（資料C-1-②-17～18）また、交換留学の受入を拡充するため、初級者向け日本語授業を拡充している。（別添資料C-1-②-④）

7. 海外フィールドワーク

本学の学生海外派遣推進にかかる取り組みである。授業の一環として、海外での調査、研究を目的に、教員が学生を引率し渡航する海外フィールドワークプログラムにおいては、平成26年度220人という大規模な数を派遣するに至っている。(別添資料C-1-②-⑤) 平成26年度は、危機管理セミナー(別添資料C-1-②-⑥)への参加をプログラム参加学生全員に促し、渡航先での危機管理意識を高めるとともに、合同帰国報告会(資料C-1-②-19)の実施に加え、保護者説明会、オープンキャンパス、合同帰国報告会の開催時期にあわせてパネル展を実施し、プログラムの質を更に向上させるため、教職協働で取り組んでいる。また、アカデミックコンソーシアムにおいても国際シンポジウムの開催時期に合わせて海外フィールドワークを実施しており、平成25年度は26名の学生を派遣している。

8. 国際ボランティア

平成19年度から国際ボランティアプログラムを実施している。平成22年度にはTOEFLの運営団体であり世界的なボランティアプログラムの実施団体である国際教育交換協議会(CIEE)のメンバー校となり、申込から派遣、帰国までのサポート体制の強化やプログラム費用の一部免除などが可能となり、さらなる学生の派遣を促進している。また、「アクティブプランニング実習：1単位」として単位認定もしており、平成25年度の参加学生は46名となるなど積極的に海外でボランティアをする学生が増えている。(資料C-1-②-20)

9. 海外インターンシップ

平成17年度より海外企業や現地日系企業でのインターンシップ実習を実施し、グローバルな視野を持つ人材の育成に力を入れている。派遣国はアメリカやオーストラリアなどの英語圏のみならず、近年では政府もインターンシップ派遣を推奨し、日本企業の進出が多い中国やインドなどの新興国まで、多岐に渡っている。所定の成果を修めた学生は、後援会から渡航費用の一部が助成され、費用負担を軽減することができる。(資料C-1-②-21～22)

また、海外インターンシップの一環として、平成26年度からディズニー国際カレッジプログラムを再開している。本プログラムは、ディズニー社が指定するバレンシア大学と協定を結び、協定先の科目を履修しながらディズニーワールドでの約5か月間の実習体験を行うものである。実習終了後、本学部の承認により、「キャリア形成実習(インターンシップ)：1単位」、「アクティブプランニング実習：1単位」、「海外研修A又はB：2単位」の単位認定を受けることができる。平成26年度は10名がプログラムに参加した。

10. その他

本学は、平成26年度「スーパーグローバルハイスクール」(以下、SGH)に指定された横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校、神奈川県立横浜国際高校の連携大学として、グローバル化に対応できる人材の育成に寄与している。

平成26年度の主な取組として、横浜サイエンスフロンティア高校については1月に本学教員が特別講義を実施する。(別添資料C-1-②-⑦) 横浜国際高校については、後期に本学で開講している「総合講義(連携特別講座「国際協力事業」)(全15回)に高校生を受入れており、加えて、本学の教員が、SGHにおける運営指導委員会の構成員として出席し、SGHに関する指導・助言を行っている。(別添資料C-1-②-⑧) また、SGHに指定されていない高校に対しても出前授業等を行っている。具体的には、11月に神奈川県立横浜翠嵐高校から本学の留学生2名が授業へ招聘され、実践的な英語コミュニケーションによる異文化交流を行い、高校から好評を博した。(別添資料C-1-②-⑨)

平成27年度以降は、各高校との連携事業の内容を更に発展させて実施するとともに、連携校の拡充についても進めていく予定である。

教育情報の国際的な発信については、教育内容の規模や内容等、教育の国際連携、大学の戦略、留学生への対応、外部評価等の実施状況等について、ホームページ等で情報公表を推進している。ホームページは、日本語のほか、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語での表記に対応している。（資料C-1-②-23）広報物については、大学総合案内（別添資料C-1-①-④）を日本語と英語で併記しているほか、大学総合案内を補完する広報誌として英語で本学の取り組みを紹介している「whistle plus」（別添資料C-1-②-⑩）を刊行している。平成25年度からは、英文シラバスサイトも新たに構築し、平成26年度からは、大学院の履修ガイドを英文にして希望者に配布している。（別添資料C-1-②-⑪、資料C-1-②-23）

資料C-1-②-1 公立大学法人横浜市立大学国際化推進本部に関する規程（抜粋）

（設置）

第1条 公立大学法人横浜市立大学における国際化の推進に関する基本方針を審議し、その円滑な実施を図るため「国際化推進本部」を置く。

（所掌事務）

第2条 国際化推進本部は、次の各号に掲げる事項について、審議する。

- （1）横浜市立大学の国際化に係る中期計画等の方針に関すること
- （2）横浜市立大学の国際化に係る重要事項に関すること
- （3）その他横浜市立大学の国際化推進に関すること

資C-1-②-2 公立大学法人横浜市立大学国際交流委員会規程（抜粋）

（設置）

第1条 公立大学法人横浜市立大学国際化推進本部に関する規程第7条に基づき、国際化推進本部（以下「本部」という。）の下部委員会として、国際交流委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会は、本部の国際化推進に関する命をうけ、次の各号に掲げる事項に関し、審議又は企画立案、実施及びそれらに必要な資料収集を行う。

- （1）留学生の支援に関すること。
- （2）学生の海外派遣選考及びプログラム企画等に関すること。
- （3）その他国際化推進及び戦略に関すること。

資料C-1-②-3 公立大学法人横浜市立大学グローバル都市協力研究センター設置規程（抜粋）

（目的及び設置）

第1条 都市が抱える諸課題を都市と都市にある大学及び国際機関やNGO等と協働して解決することを通じて、地域から国際貢献に寄与すること、並びに国際的な教育研究交流を通じて、グローバルな視野を持った人材を育成することを目的とした「アカデミックコンソーシアム（持続可能な都市社会のための大学コンソーシアム）事業（以下「本事業」という。）」を推進するため、横浜市立大学にグローバル都市協力研究センター（以下「研究センター」という。）を設置する。

（所管事項）

第2条 研究センターは以下の業務を所管する。

- （1）アカデミックコンソーシアム事業の運営及び推進に関すること

- (2) 研究センターの管理運営に関すること
- (3) 本事業に参加する大学及び国際機関等における連携協力の推進に関すること
- (4) 本事業に参加する大学及び国際機関等における教育研究交流の推進に関すること
- (5) その他目的達成のために必要なこと

資料C-1-②-4 グローバル都市協力研究センターの概要

研究センターホームページ	http://www.yokohama-cu.ac.jp/gci/index.html
--------------	---

資料C-1-②-5 平成25年度 海外研究者の招聘数

事業名	内容	人員	所属	期間	派遣先又は受入先等	
(1) 非常勤研究員	特任教員の受入	受入	1	生命ナノシステム科学研究科	H25/4/1-H26/3/31	研究推進センター
		受入	1	生命医科学研究科	H25/4/1-H25/6/30 H25/9/1-H26/3/31	研究推進センター
		受入	1	医学研究科	H26/2/1-H27/1/31	研究推進センター
		受入	1	医学研究科	H25/12/1-H26/3/31	研究推進センター
(2) 独立行政法人国際協力機 (JICA)平成24年度日系研修員事業	研修生受入	受入	1	-	H25/5/20-H26/2/27	研究推進センター
		受入	1	-	H25/5/20-H26/2/27	研究推進センター

資料C-1-②-6 海外大学協定一覧 (平成26年10月現在)

	大 学 名	国	設置	現協定締結
1	UCSD (カリフォルニア大学サンディエゴ校)	アメリカ	公立	H19. 11. 29
2	ウィーン大学	オーストリア	国立	H19. 3. 30
3	仁川大学校	韓国	公立	H12. 8. 25
4	ブカレスト大学	ルーマニア	国立	H12. 8. 30
5	世明大学校	韓国	私立	H13. 5. 21
6	オックスフォードブルックス大学	イギリス	国立	H21. 3. 31
7	上海師範大学	中国	国立	H19. 3. 8
8	マレーシア科学大学	マレーシア	国立	H19. 6. 18
9	ベトナム国家大学・ホーチミン市	ベトナム	国立	H21. 6. 15
10	貿易大学	ベトナム	国立	H21. 6. 8
11	リオグランデデスル大学	ブラジル	公立	H23. 5
12	ザンビア大学	ザンビア	公立	H24. 10. 2
13	タマサート大学	タイ	公立	H24. 9
14	ベネチア大学	イタリア	公立	H25. 9. 26

資料C-1-②-7 ワシントン大学への派遣概要

ワシントン大学 (シアトル) への派遣人数は毎年4名を上限とし、まず、麻酔科の若手教員に希望者を募り、若手教員の希望者が4名を下回った場合、医学部学生の希望を募り、派遣する。

学生を派遣する場合は、医学部医学科5年・6年の病棟実習期間を利用し、麻酔科の病棟実習プログラムの一貫として、ワシントン大学に派遣する。(平成26年度については、学生1名の派遣が可能)

<実習内容>

- (1) 手術室、心臓胸部麻酔見学
- (2) CTICU、回診・手技見学
- (3) 研修医・フェロー向け講義出席
- (4) 論文抄およびディスカッション
- (5) 臨床研究の補佐

資料C-1-②-8 公立大学法人横浜市立大学カリフォルニアオフィス設置に関する要綱（抜粋）

（趣旨）

第1条 公立大学法人横浜市立大学と丸紅米国会社との産学連携推進協力に関する覚書にもとづき、海外における教育・研究支援に係るネットワークを構築し、もって本学の国際化を推進するため、横浜市立大学カリフォルニアオフィス（以下「オフィス」という。）を置く。

資料C-1-②-9 横浜市立大学カリフォルニアオフィスにおける教育研究活動実績

カリフォルニアオフィスの教育研究活動実績

- (1) サンフォードバーナム医学研究所※1における市大研究者及び市大生受入
 - ①医学部4年生リサーチクラークシップ
 - ②医学部5年生夏期実習プログラム
 - ③ポスト・ドクターキャリア開発事業
- (2) 現地研究機関や企業、大学等への出張（交渉・仲介）
- (3) JUNBA※2（サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク）オブザーバー
- (4) 学生及び教職員米国滞在中のフォローアップ

※1 サンフォードバーナム医学研究所 (Sanford Burnham Medical Research Institute)

1976年設立、世界的に著名なバイオテクノロジー研究所、UCSD大学院連携研究所

※2 JUNBA (Japanese University Network in the Bay Area)

米国内に拠点を持つ日本の大学間の連携を図り、日本の大学の国際化、国際的人材の養成、産学連携等の諸活動を支援し、日本及び米国における教育・研究の発展と、産業創出に寄与する事をミッションとする。事務局はJSPS（独立行政法人日本学術振興会）サンフランシスコ研究連絡センター。会長は九州大学。

資料C-1-②-10 本学の特徴的な取組

Practical English	http://www.yokohama-cu.ac.jp/academics/common/penew.html
サイエンス・サマープログラム	http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/ycu_science_summerprogram.html
国際総合科学部 グローバル協力コース	http://www.yokohama-cu.ac.jp/icas_new/iu/index.html#01
アカデミックコンソーシアム	http://www.yokohama-cu.ac.jp/gci/outline/index.html
学生海外派遣プログラム	http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/int/kaigaihaken/
海外フィールドワーク	http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/fieldwork.html
国際ボランティア	http://www.yokohama-cu.ac.jp/career/volunteer/index.html
海外インターンシップ	http://www.yokohama-cu.ac.jp/career/internship/index.html

資料C-1-②-11 Practical English の単位取得状況

○21(2009)年度入学 (2011年度前期以降は看護学科3年次編入者含む)													
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け	2009前期	2009後期	2010前期	2010後期	2011前期	2011後期	2012前期	2012後期	2013前期	2013後期
国際総合科学部	国際総合科学科	77	合格者	12	9	10	3	9	2	3	13	0	3
			合格者累計	12 (15.6%)	21 (27.3%)	31 (40.3%)	34 (44.2%)	43 (55.8%)	45 (58.4%)	48 (62.3%)	54 (70.1%)	67 (87.0%)	67 (87.0%)
医学部	医学科	88	合格者	60	18	3	1	1	0	2	1	0	1
			合格者累計	60 (68.2%)	78 (88.6%)	81 (92.0%)	82 (93.2%)	83 (94.3%)	83 (94.3%)	85 (96.6%)	86 (97.7%)	87 (98.9%)	87 (98.9%)
医学部	看護学科	1	合格者	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
			合格者累計	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)

○22(2010)年度入学													
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け	2010前期	2010後期	2011前期	2011後期	2012前期	2012後期	2013前期	2013後期		
国際総合科学部	国際総合科学科	188	合格者	31	36	19	21	18	21	20	3	8	
			合格者累計	31 (16.5%)	67 (35.6%)	86 (45.7%)	107 (56.9%)	125 (66.5%)	146 (77.7%)	166 (88.3%)	169 (89.9%)	177 (94.1%)	
医学部	医学科	90	合格者	72	10	4	0	0	0	1	2		
			合格者累計	72 (80.0%)	82 (91.1%)	86 (95.6%)	86 (95.6%)	86 (95.6%)	86 (95.6%)	87 (96.7%)	89 (98.9%)		
医学部	看護学科	8	合格者	1	0	4(2)※	0	0	0	1(1)※	1		
			合格者累計	1 (12.5%)	1 (12.5%)	5(2) (62.5%)	5 (62.5%)	5 (62.5%)	5 (62.5%)	5 (62.5%)	6 (75.0%)	7 (87.5%)	

○23(2011)年度入学														
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け	2011前期	2011後期	2012前期	2012後期	2013前期	2013後期					
国際総合科学部	国際総合科学科	679	合格者	131	126	109	131	127	22	13				
			合格者累計	131 (19.3%)	257 (37.8%)	366 (53.9%)	497 (73.2%)	624 (91.9%)	646 (95.1%)	659 (97.1%)				
医学部	医学科	88	合格者	71	7	6	0	0	0	0				
			合格者累計	71 (80.7%)	78 (88.6%)	84 (95.5%)	84 (95.5%)	84 (95.5%)	84 (95.5%)	84 (95.5%)				
医学部	看護学科	91	合格者	6※	9	39 (37)※	10 (9)※	14 (12)※	8 (8)※	3 (2)※				
			合格者累計	6 (6.6%)	15 (16.5%)	54 (59.3%)	64 (70.3%)	78 (85.7%)	86 (94.5%)	89 (97.8%)				

※2009年度入学の転学部生を含む

○24(2012)年度入学													
※2011年度入学の再入学者を含む(2011年度後期に取得済み)													
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け	2012前期	2012後期	2013前期	2013後期						
国際総合科学部	国際総合科学科	739	合格者	83※	204	153	140	103					
			合格者累計	83 (11.2%)	287 (38.8%)	440 (59.5%)	580 (78.5%)	683 (92.4%)					
医学部	医学科	90	合格者	58	24	0	0	0					
			合格者累計	58 (64.4%)	82 (91.1%)	82 (91.1%)	82 (91.1%)	82 (91.1%)					
医学部	看護学科	100	合格者	8※	9	54 (48)※	6(6)※	8(8)※					
			合格者累計	8 (8.0%)	17 (17.0%)	71 (71.0%)	77 (77.0%)	85 (85.0%)					

※2011年度入学の転学部生を含む(2011年度後期に取得済み)

○25(2013)年度入学													
※2013年度入学の転学部1名を含む													
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け	2013前期	2013後期								
国際総合科学部	国際総合科学科	731	合格者	100	210※	111							
			合格者累計	100 (13.7%)	310 (42.4%)	421 (57.6%)							
医学部	医学科	90	合格者	65	22								
			合格者累計	65 (72.2%)	87 (96.7%)	87 (96.7%)							
医学部	看護学科	113	合格者	1	15	68 (63)※							
			合格者累計	1 (0.9%)	16 (14.2%)	84 (74.3%)							

○26(2014)年度入学													
学部	学科	在籍者	入学前&クラス分け										
国際総合科学部	国際総合科学科	736	合格者	97									
			合格者累計	97 (13.2%)									
医学部	医学科	90	合格者	77									
			合格者累計	77 (85.6%)									
医学部	看護学科	100	合格者	5									
			合格者累計	5 (5.0%)									

資料C-1-②-12 Advanced Practical English クラス一覧

<ul style="list-style-type: none"> ・ I : 総合的な英語力を伸ばすクラス ・ II : Speaking の力の養成に主眼をおいたクラス ・ III : Writing の力の養成に主眼をおいたクラス ・ IV : Academic Study skills の養成に主眼をおいたクラス ・ V : 留学の準備と TOEFL-iBT、IELTS の受験に主眼をおいたクラス
--

資料C-1-②-13 サイエンス・サマープログラム開催実績

開催年度	テーマ	参加海外 学生数	本学 学生数
平成26年度	“タンパク質＝自然が作り出したロボット” “Proteins-Nature’s amazing robots”	12名	15名
平成25年度	“人類の未来を創造する物質科学・生命科学・医学の融合” “The fusion of different disciplines of life, material and medical”	12名	14名

	sciences creates the innovative prospects”		
平成24年度	“新時代に向けた生命科学、環境、医学の統合—新しい科学で世界復興を考える— “Integrating knowledge from different disciplines of life, environment and medical sciences for the new era: “The reconstruction toward a brighter future for the world” ”	15名	11名

資料C-1-②-14 「グローバル政治論」・「語学演習（グローバル政治論）」シラバス（抜粋）

講義名	グローバル政治論
担当教員	上村 雄彦
単位数	2
期間・曜日・時限	前期 火曜日 2時限 本校舎307教室
コース・専攻名	グローバル協力コース Global Cooperation Course
学習到達目標	<p>本講義では、地球環境破壊、世界の貧困や格差、紛争など地球規模問題の全体像と実態をさまざまな角度からトータルに把握する。その上で、これらの根本原因を徹底的に探求し、とりわけ、グローバルレベルで地球規模問題を解決する手掛かりを理解する。さらに、この講義を通じて、21世紀の地球社会や国際政治学のあり方を理解するとともに、地球規模問題の解決に積極的に貢献しようとする意志を醸成する。</p> <p>This course aims at understanding a whole picture, and the actual situation, of global issues including global environmental degradation, poverty, disparity between the rich and the poor, conflicts etc; then (2) exploring root cause of these problems in order to have a clue to deal with these issues. Through this course, it strives to make students have a strong willingness to challenge global issues.</p>
講義概要	<p>地球環境破壊、貧困、紛争など、現在の地球社会に深刻な問題の数々に覆われている。誰が、何を、どのようにすれば、これらの地球規模問題が解決され、あらゆる人々が安心して暮らし得る社会（＝持続可能なグローバル福祉社会）を創造することができるのか—この大きな課題が本講義のテーマである。</p> <p>そのためにも、少なくとも、①地球規模問題の全体像の把握、②根本原因の解明、③処方箋の探求、④あるべき地球社会のビジョンの策定、⑤成功例の吟味、⑥実施主体の考察 の6つのステップが必要となる。</p> <p>「グローバル政治論」では、まず①と②、すなわち地球環境破壊、世界の貧困や格差、紛争など地球規模問題の全体像と実態を国際政治経済学の視点から体系的に把握し、「根本原因を解明するワークショップ」を通じて、根本原因を徹底的に突き止めたい。その上で、人間のアイデンティティから多国籍企業、タックス・ヘイヴン、グローバル金融資本、アメリカの軍産複合体、日本、そしてグローバル・ガバナンスのあり方まで、考えられる根本原因について、詳しく検討を行う。</p> <p>なお、本講義は、パワーポイントやDVDを使って物事を感覚的に理解できるようにするとともに、コミュニケーションワークやワークショップなど参加型手法を取り入れ、講義への参加を高め、「常に自ら考え、実践する」姿勢を養いたい。そして、地球規模問題の解決に具体的に貢献する人材を養成することを目的とした。</p> <p>Global community faces a number of challenges: Global environmental degradation is proceeding at an ever-increasing speed the gap between the rich and the poor is absurdly expanding, conflicts look endless. It is of foremost importance at this bleak moment to search for the answer to the question of who can do what and how to solve these global problems, establishing global sustainable society where people can live in peace and harmony with nature. This “big” issue is the theme of this course.</p> <p>In order to explore the answer to such immense question, it is crucial to strive to: (1) grasp the whole picture of the problems; (2) identify “root” causes in the broad picture; (3) demonstrate concrete policy measures to tackle these “root” causes; (4) examine successful cases as well as good practices to overcome these challenges; (5) draw a vision of global sustainable society by learning from these successful cases and practices; (6) settle on a “road map” to realize the vision; and (7) identify key actors at each stage of the process of its realization.</p>

	<p>“Global Politics” will deal with (1) and (2). In other words, it will systematically analyze the whole picture and actual situation of global issues including global environmental degradation, poverty, disparity between the rich and the poor, conflicts etc. from global political economy point of view. Then, this course will explore “root” causes of these problems through a workshop. Thereafter, this course will examine “root” causes in detail from human identity, multinational corporations, tax havens, global financial capital, US military complex, Japan, to the current global governance.</p> <p>In terms of methodology, this course uses PowerPoint presentations as well as DVDs in order to make students understand issues instinctively. For raising the sense of ownership of students, nurturing attitude of thinking and practicing by themselves, this course also tries to be as participatory as possible by introducing communication works and workshops. Through those ways and means, it is hoped to lay the groundwork for student’s ability and willingness to make a difference.</p>
<p>④ 成績評価方法</p>	<p>授業への積極的な参加(30%)、レポート(30%)、テスト(40%)などを総合して評価する。随時ワークショップを行うので、特に授業への参加は重視する。</p> <p>Active participation: 30% Short papers: 30% Final examination: 40%</p>
<p>④ 学習上・履修申請上の留意点</p>	<p>「グローバル政治論」は、「グローバル公共政策論」との、いわば「通年」の講義である。したがって、本講義の受講者は、「グローバル公共政策論」も受講するよう要望する。</p> <p>また、グローバルに活躍する人材を育てる観点から、講義は基本的に英語で行う。ただし、講義の内容を確実に理解するために、英語での講義を60分行った後、30分で日本語でポイントを解説するなど、工夫を重ねたい。</p> <p>さらに、英語での講義の理解を助けるために、語学演習(グローバル政治論)を設け、本講義のための予習、復習、レポート作成などをサポートするので、そちらの演習も合わせて受講することをお勧めする。</p> <p>The whole course comprises both “Global Politics” (Spring-Summer term) and “Global Public Policy” (Autumn and Winter term). Therefore, it is strongly recommended to take “Global Public Policy”.</p> <p>The basic language of this lecture is English in view of nurturing students who will contribute to global community in the future. However, short Japanese interventions will be made from time to time in order to make Japanese students understand the content.</p> <p>It is also recommended for Japanese students to take a supplemental seminar (Global Politics) to get a support to understand this lecture better.</p>
<p>④ 教科書・参考図書等</p>	<p><教科書> 上村雄彦(2009)『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』ミネルヴァ書房。</p> <p><参考図書> ・上村雄彦編著(2014)『グローバル協力論入門—地球政治経済論からの接近』法律文化社。 ・三上貴教他編(2012)『国際社会を学ぶ』見洋書房。 ・中村都編(2011)『国際関係論のファーストステップ』法律文化社。 ・馬場伸也(1980)『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会。 ・ジョン・バーキンス(2007)『エコノミック・ヒットマン—途上国を食い物にするアメリカ』(古草秀子訳)東洋経済新報社。 ・ジョセフ・スティグリッツ(2012)『世界の99%を貧困にする経済』(楡井浩一+峯村利哉訳)徳間書店。</p> <p><Readings in English> Held, David ed. (2000) a globalizing world? culture, economics, politics, Routledge. Hertz, Noreena (2001) THE SILENT TAKEOVER Global Capitalism and the Death of Democracy, Harper Business. Korten, David (1995) When Corporations Rules the World, Kumarian Press & Berrett-Koehler Publishers. Perkins, John (2005) Confessions of an Economic Hit Man, Plume; Reprint.</p>

講義名	語学演習(グローバル政治論)
担当教員	西舘 崇
単位数	1
期間・曜日・時限	前期 木曜日 2時限 ゼミ11

コース・専攻名	
学習到達目標	本演習の到達目標は、(1)「グローバル政治論」の内容理解に不可欠な基本的語句及びキーワードについての理解を深めること、(2)英語を用いたディスカッション及びレポート作成に必要な基礎力(特に聞く力、話す力、書く力)を身に付けること、(3)国内外における様々な諸問題について、自らが主体的に考え、自分の意見を英語で分かり易く相手に伝えることができること、の三点です。
講義概要	日本国内外における様々な諸問題をあなたは英語でどのように表現し、説明しますか。地球環境問題や貧困問題、紛争問題など、さらには世界各国・地域に特有な諸事象や出来事などについて、自分の意見を効果的かつ分かり易く伝えるためには、どのような表現や語句を使いましょうか。本演習は「グローバル政治論」の内容理解に不可欠な基本的語句及びキーワードについての理解を深めながら、「英語で考え、英語で発信する」ための基本的能力の向上に取り組めます。 「英語で考え、英語で発信する」ためには、英語文献や資料などの読解力や分析力、さらにはプレゼンテーション力なども必要です。しかし本演習では、まず基本的能力としての「聞く力」「話す力」「書く力」の向上に力点を置き、「グローバル政治論」の予習、復習、レポート作成を念頭とした演習を英語と日本語の両方を用いて行います。 毎回の演習は具体的に、(1)「グローバル政治論」の内容についての理解や疑問点などを全員で共有する、その上で(2)主要概念やキーワードについての説明を行う、(3)関連する英語文献や資料、視聴覚教材を用いながら、英語/日本語での意見交換及び質疑応答を行う、という流れで実施します。また、ワークショップへの積極的な参加と効果的なレポート作成を目的とした、(4)英語でのグループ・ディスカッション及び(5)英語文章作成指導を「グローバル政治論」の進捗及び理解状況に応じて実施します。
成績評価方法	演習への参加(50%)、課題への取り組み(30%)、テスト(20%)で評価します。
学習上・履修申請上の留意点	本演習は主に「グローバル政治論」の予習、復習、レポート作成に関連する内容となりますが、「グローバル政治論」を受講しなくても、政治学や国際関係論を英語で学びたい、研究したいと考えている学生の積極的な受講・参加も歓迎します。
教科書・参考図書等	特に指定しません。演習中に適宜指示します。
科目履修生受入の可否及び人数	可

資料C-1-②-15 「英語による授業ワークショップ」実施概要

平成25年度開催

①目的

英語で授業を行うための教授法について意見交換を行うことにより、英語による授業を更に改善、発展させることを目的とし、開催した。今回は、今年度より国際都市学系にて英語で行う授業として開講された「グローバル政治論」、「グローバル公共政策論」と当該科目の理解を深めるために設定された「語学演習」の成果を検証する。

②概要

日 時：平成26年2月4日(火) 10時30分～12時

場 所：金沢八景キャンパス 文科系研究棟1階 大会議室

対象者：教員、学生、学務系職員

③日程

<p>10:30～10:35 開会の挨拶 <岡田国際総合科学部長></p> <p>10:35～11:15 発表 30分「効果的な英語での講義を求めて—2013年度の経験から—」 (上村先生・マンナン先生)</p> <p>質疑応答 10分</p> <p>11:15～11:55 ディスカッション</p> <p>11:55～12:00 総括 <岡田国際総合科学部長></p> <p>④総括</p> <p>教員(非常勤講師含む)17名、学生1名、職員12名、計30名が参加しました。講演後に設けられたディスカッションでは、それぞれが実践している授業方法や英語で教授する講義の在り方、語学教育の重要性について参加者から意見が寄せられたほか、学生からはPractical Englishの必要性について意見があり、教員の立場から意見が出されるなど、活発な意見交換がなされました。語学教育の現状や課題をそれぞれの立場から再認識し、英語教育の充実へ向けて意識付けの機会となりました。</p>
<p>平成26年開催</p> <p>①目的:今年度9月に開催したワークショップで課題としてあがった「PE・APEと専門教養科目をつなぐ英語で行う授業」について、英語で教授する講義の事例紹介より、授業を展開する際の工夫や課題を情報共有するとともに、国際総合科学部の英語による授業内容の更なる充実、発展を目的とする。</p> <p>②概要</p> <p>日時:平成27年2月12日(木)14時30分～16時</p> <p>場所:八景キャンパス文科系研究棟1階大会議室</p> <p>対象:教員、学生、学務系職員</p> <p>③日程</p> <p>14:30～ 開会の挨拶<中條国際総合科学部長></p> <p>14:30～15:05 授業事例発表(金子誠一先生:経営科学系非常勤講師) (発表30分・質疑応答5分)</p> <p>15:05～15:40 授業事例発表(大西純先生:経営科学系専任教員) (発表30分・質疑応答5分)</p> <p>15:40～16:00 発表を踏まえたディスカッション ～16:00 総括<中條国際総合科学部長></p> <p>④内容:講義の事例紹介、質疑応答、ディスカッション</p>

資料C-1-②-16 都市課題共通教育プログラム実績

平成24年度

開催月	2011年8月
開催校	横浜市大
科目/単位	特講 グローバル環境未来都市論/2単位
受講者	学部生・大学院生・研究生 (留学生:マレーシア、ベトナム、ミャンマー)
参加人数	約50名
主な講師	・世界銀行(DC本部)首席都市専門官 ・井村秀文教授(市大) ・横浜市 温暖化対策統括本部 ・横浜市 共創本部 ・川崎市 環境局

講義の重点	まちづくり、土地利用と交通 ベトナム（ホーチミン市）の事例 マレーシア（ペナン市）の事例
-------	--

平成 25 年度

開催月	2012 年 6 月	2013 年 7 月
開催校	マレーシア科学大学 (USM)	横浜市大
科目／単位	Sustainable Urban Development Course	特講 Sustainable Urban Development/2 単位
受講者	大学院生・ポスドク・教員	学部生・大学院生 研究生 (バングラデシュ)
参加人数	約 25 名	約 20 名
主な講師	<ul style="list-style-type: none"> ・Ngai Weng Chan 教授 (USM) ・井村秀文教授 (市大) ・その他の USM 教授陣 ・セバランペライ市長 ・NGO 代表 (街並み保全分野) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Ngai Weng Chan 教授 (USM) ・井村秀文教授 (市大) ・市大医学部医学科および看護学科 ・横浜市 水道局 ・横浜市 温暖化対策統括本部
講義の重点	歴史的町並み保全、廃棄物処理 洪水対策、日本の事例 フィールドトリップ実習 (世界遺産、ダム)	環境未来都市 (横浜市)、マレーシアの環境問題 都市と公衆衛生 (感染症、母子保健) 世界の水問題、ダッカ市の事例

平成 26 年度

開催月	2014 年 8 月	2014 年 11 月
開催校	横浜市大	マレーシア科学大学 (USM)
科目／単位	特講 Sustainable Urban Development/2 単位	Sustainable Urban Development Course
受講者	学部生	学部生・大学院生
参加人数	7 名	28 名
主な講師	<ul style="list-style-type: none"> ・前世界銀行首席都市専門官 ・Ngai Weng Chan 教授 (USM) ・井村秀文教授 (市大) ・市大医学部看護学科 	<ul style="list-style-type: none"> ・Ngai Weng Chan 教授 (USM) ・井村秀文教授 (市大) ・その他の USM 教授陣 ・セバランペライ市長 ・NGO 代表 (街並み保全分野)
講義の重点	環境と経済、都市と交通 マレーシアの環境問題 地球温暖化 世界の水問題	歴史的町並み保全、 水環境、地球温暖化、 日本の事例 フィールドトリップ実習 (雨水利用、廃棄物)

※環境教育論として実施

平成 25 年度

開催月	2014 年 2 月
開催校	横浜市大
科目／単位	環境教育論/2 単位
受講者	学部生
参加人数	12 名
主な講師	<ul style="list-style-type: none"> ・井村秀文教授 (市大) ・新潟県保健環境科学研究所
講義の重点	環境教育、酸性雨問題、大気汚染 エネルギー問題、国際環境協力

平成 26 年度

開催月	2014 年 9 月
開催校	横浜市大
科目／単位	環境教育論/2 単位
受講者	学部生
参加人数	2 名

主な講師	・井村秀文教授（市大）
講義の重点	環境教育、経済と環境の相互依存 ごみ問題、エネルギー問題

資料C-1-①-17 海外学生派遣プログラム（平成25年12月現在）

	派遣先大学・プログラム名	概要	プログラム期間	応募資格	備考
1	デューキン大学 夏期語学研修(オーストラリア)	早期に異文化に触れ、基礎語学力を培うと共に、英語学習への動機を高める	8月(約4週間)	学部および大学院に在学する学生 TOEFL480点相当以上	24年度新設
2	オックスフォード・ブルックス大学 夏期語学研修(英国)	英語力のアップを図る短期語学研修	8月(約4週間)	学部および大学院に在学する学生 TOEFL500点相当以上	18年度新設
3	カリフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD*1)アカデミックスキル研修 (米国)	英語で授業が受講できる レベルへ引き上げる短期語学研修	2-3月(約4週間)	学部および大学院に在学する学生 TOEFL500点相当以上	18年度新設
4	上海市内大学語学研修 (中国)*2	中国語を集中的に学ぶ短期語学研修	3月頃(約4週間)	学部および大学院に在学する学生	
5	UCSD, UCLA* 夏期講座(米国)*3	上級英語力をもって、UCSDが開講する 授業を受講する集中講座	8月(約5-6週間)	学部および大学院に在学する学生 UCSD(iBT90点), UCLA(iBT79点)	
6	上海師範大学交換留学 (中国)	中国の上海師範大学で学ぶ交換留学	9月より約1学年 (半期の場合もあり)	学部および大学院に在学する学生	
7	ウィーン大学交換留学 (オーストリア)	オーストリアのウィーン大学で学ぶ交換留学	3月より約1年	学部2年生以上および大学院に在籍する学生	
8	仁川大学校交換留学 (韓国)	韓国の仁川大学で学ぶ交換留学	2月または9月- 約1学年または半期	学部2年生以上および大学院に在籍する学生	
9	ベネチア大学交換留学 (イタリア)	イタリアのベネチア大学で学ぶ交換留学	9月より約1学年	学部2年生以上および大学院に在籍する学生	25年度新設 (H26派遣開始)
10	セメスター留学	米・英の大学で教養科目や専門科目の単位を取得するプログラム	9月より半期または 1学年間	学部および大学院に在学する学生 TOEFLiBT71点以上 IELTS6.0以上	21年度新設
12	ブリッジプログラム (イギリス・オーストラリア)	前半期をアカデミックイングリッシュに充て、後半期を授業受講に充てる1年プログラム	4月より1学年間	学部および大学院に在学する学生 IELTS 5.5(英)又はTOEFL-iBT 61以上	25年度新設

※1:UCSD はカリフォルニア大学サンディエゴ校、UCLA は同ロサンゼルス校の略称です。

※2:横浜市と上海市との交流の一環としての事業のため、大学は特定されていません。

※3:夏期講座とは、単位取得を目指す大学生および社会人を対象に開講されている学部教育レベルの講座です。

資料C-1-①-18 海外学生派遣プログラム派遣者数

	行先大学・プログラム名	派遣者数 (H24年度)	派遣者数 (H25年度)
英語圏	デューキン大学 夏期語学研修	3	6
	オックスフォード・ブルックス大学 夏期語学研修	23	19
	UCSD 春期アカデミックスキル研修	20	3
	UCSD/UCLA(H25-)夏期講座	0	1
	セメスター留学	4	5
中国語圏	上海市内大学語学研修	5	3
	上海師範大学交換留学	1	2
ドイツ語圏	ウィーン大学交換留学	3	3

韓国語圏	仁川大学校交換留学	3	1
	計	62	43

資料C-1-②-19

平成26年度 第1回海外フィールドワーク合同帰国報告会	http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/houkokukai2014_1.html
-----------------------------	---

資料C-1-②-20 国際ボランティア参加者数

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
21名	38名	26名	35名	46名

(出典：大学案内2015 P80)

資料C-1-②-21 海外インターシップ参加者数

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
12名	14名	18名	19名	15名

(出典：大学案内2015 P81)

資料C-1-②-22 平成25年度実績 海外インターンシップ実習先

国・都市名	企業・団体名
サンディエゴ	Japan Society of San Diego and Tijuana
ロサンゼルス	ライトハウス提供プログラム (Sumitomo Electric USA, Inc.、Kay Communications, Inc.、Taiko Enterprises Corp、Nikkan San)
シアトル	ICC 提供プログラム (FIUTS (ワシントン大学内国際交流団体))
ブリスベン	ICC 提供プログラム (Brisbane Marriott Hotel、Southern Queensland Tourism、Australian Produce Store)
ブネ	ソフトブリッジ主催プログラム (Worldwide Infosoft Services Pvt. Ltd、Samuchit Enviro Tech Pvt Ltd、Fidel Softech Pvt Ltd)
上海	旭化成 (中国) 投資有限公司
上海	上海良図コマースコンサルタント株式会社 (通称:LT)

(出典：本学ホームページ：<http://www.yokohama-cu.ac.jp/career/internship/index.html>)

資料C-1-②-23 教育情報の国際的な発信

ホームページ (英語)	http://www.yokohama-cu.ac.jp/index-e.html
ホームページ (中国語・簡体字)	http://www.yokohama-cu.ac.jp.c.ef.hp.transer.com/

ホームページ (中国語・繁体字)	http://www.yokohama-cu.ac.jp.t.ef.hp.transer.com/
ホームページ (韓国語)	http://www.yokohama-cu.ac.jp.k.ef.hp.transer.com/
大学の情報公開 (国際化)	http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/int/index.html
英文シラバス	http://www.yokohama-cu.ac.jp/eng/academics/syllabus/2013/index.html

別添資料C-1-①-④	公立大学法人横浜市立大学 PROSPECTUS2014
別添資料C-1-②-①	グローバル都市協力研究センター活動実績
別添資料C-1-②-②	横浜市立大学履修ガイド P.14
別添資料C-1-②-③	グローバル都市協力研究センターリーフレット (日本語版・英語版)
別添資料C-1-②-④	英語で学ぶ留学生のためのプログラム (ジャパNSTAディ)
別添資料C-1-②-⑤	海外フィールドワークプログラム実績
別添資料C-1-②-⑥	危機管理セミナー概要
別添資料C-1-②-⑦	横浜サイエンスフロンティア高校とのスーパーグローバルハイスクール連携構想図
別添資料C-1-②-⑧	横浜国際高校とのスーパーグローバルハイスクール連携構想図
別添資料C-1-②-⑨	横浜翠嵐高校と留学生との交流
別添資料C-1-②-⑩	広報誌「whistle plus」
別添資料C-1-②-⑪	大学院履修ガイド (英語版)

【分析結果とその根拠理由】

国際的な教育環境の構築は、学部・大学院において推進しているが、とくに本学の組織の特色の一つとしてグローバル都市協力研究センターがあり、本学の国際化推進における特徴的な取組であるアカデミックコンソーシアム事業を推進する体制として設置されている。同センターの取組によりアジアを中心とした大学間ネットワークを活用し、国際的な教育環境の構築が推進されている。

また、教育 (内容・方法) の国際化については、全学生必修の Practical English の合格基準を進級要件とする等、実践的な英語力の獲得に向けた取組により学生の英語力は年々向上し、海外へ出るプログラムへの参加者も確実に増えている。また、英語でおこなう授業も徐々に増えている。サイエンス・サマープログラムでも活発に英語で発言する学生が多く見られるようになってきている。

これらの体制・取組が機能していることは、これまでの教育・研究成果の充実からうかがうことができる。

以上のことから、国際化の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断できる。

観点C-1-③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

横浜市では平成20年 TICAD IV、平成22年 APEC 横浜、平成25年 TICAD V等、国際会議が頻繁に開催されており、本学学生はこれらの国際会議運営におけるボランティア、ならびにスタッフとして参加している。参加学生からは毎回感想等をアンケートで提出してもらい、その内容を学生に周知し、積極的な参加を呼びかけるとともに、参加しやすい環境の整備に活かしている。その他、平成25年度から日米交流160周年を記念して開催されて

いる「大倉山国際学生フォーラム横浜」に本学も参加し、ハーバード大学の学生30名と横浜市内3大学（本学、慶應義塾大学、東京工業大学）の学生30名の計60名が集い、英語での交流により日本の文化を通じた相互理解を深めている。（資料C-1-③-1）

また、毎年各国のVIPを招き英語による講演会を開催しており（平成22年：アメリカ駐日大使、平成23年：イタリア駐日大使、平成24年：ドイツ駐日大使、平成25年：ウガンダ駐日大使、平成26年：セルビア駐日大使）学生からは、開催毎に、内容に関するアンケートを記入してもらい、開催時期、講演テーマ、開催国等さまざまな点で学生の意見を取り入れながら学生の英語に触れる貴重なプログラムとして改善を進めている。（資料C-1-③-2、別添資料C-1-③-①）

さらに、サイエンス・サマープログラム参加者や海外からの外国人学生の来訪による本学学生との触れ合いイベントを行った際や、学生派遣プログラムに参加した学生が帰国した際、また各オリエンテーション実施後等、各プログラムごとにアンケート等を随時実施しており、参加した学生の声を吸い上げることでイベント・プログラムの改善につなげている。（別添資料C-1-③-②）

本学で4年ごとに実施している、大規模な学生生活アンケート（資料C-1-③-3）では、初修外国語にかかる希望が多かったことを受け、平成26年度から要望が多かったスペイン語の授業を設置し、同じく要望が多かったフランス語圏への語学研修を新規に立ち上げた。本語学研修については実施後に教員も交えて学生の声を拾い、プログラムをふりかえっている。（別添資料C-1-③-③）

資料C-1-③-1 大倉山国際学生フォーラム横浜参加状況

	概要
平成25年7月	日米の学生が、アートワークや茶道体験を通じて交流・相互理解を深めた。 ・参加状況（本学ホームページ掲載） http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/okurayama130706.html
平成26年6月	日米の学生が、日本アニメのアフレコ作業の体験・実演を通じて交流・相互理解を深めた。 ・参加状況（本学ホームページ掲載） http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/140628.html

資料C-1-③-2 講演会実績

	概要
平成22年5月	ルース駐日米国大使 米国大使を迎え、本学の学生24名とのラウンドテーブル・ディスカッションを開催した。核軍縮、イラク戦争などの深刻な話題にも及んだ内容となったが、ルース大使は丁寧に、学生からの質疑に応じていただいた。 ・開催状況（本学ホームページ掲載） http://www.yokohama-cu.ac.jp/topics/100513roundtable.html
平成22年10月	ヌールAPEC事務局長 APEC（アジア太平洋経済協力会議）が横浜市で開催されるのを機に、講演会を開催し、約60名の学生が参加した。「APECの可能性と課題」をテーマに質疑応答も行われ、学生にとって国際的な課題を身近に感じることができる貴重な時間となった。 ・開催状況（本学ホームページ掲載）

	http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/20101018apec.html
平成23年11月	<p>ベトローネ駐日イタリア大使</p> <p>「Italy today:economic realities and its relation with japan (イタリアの経済情勢と日本との関係)」をテーマに、政治、経済、ビジネス、学術文化交流などにおける、これからのイタリアと日本との関係について講演会を開催した。</p> <p>・開催状況 (本学ホームページ掲載)</p> <p>http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/20111107italy.html</p>
平成24年11月	<p>シュタンツェル駐日ドイツ大使</p> <p>「Germany's Energy Revolution - Possible or Not? (ドイツのエネルギー改善-その成否)」をテーマに講演いただき、学生43人、教職員等25人の計68人が参加した。ドイツのエネルギー政策、再生可能エネルギーと建設コスト等、エネルギーについて考える一つの機会となった。</p> <p>・開催状況 (本学ホームページ掲載)</p> <p>http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/20121126germany.html</p>
平成25年11月	<p>アケチ=オクロ駐日ウガンダ大使</p> <p>6月に横浜市内で開催された「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」を契機に、アフリカ各国との交流が活発になっていることから、ウガンダ大使を招き、ウガンダの政治、経済等の現状と日本との関係をテーマに「Uganda-Pearl of Africa (アフリカの真珠;ウガンダ)」と題した講演会を開催し、約70名の学生が参加した。</p> <p>・開催状況及び本学参加学生のレポート (本学ホームページ掲載)</p> <p>http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/20131119uganda.html</p>
平成26年7月	<p>グリシッチ駐日セルビア大使</p> <p>セルビア駐日大使を招き「国際関係におけるセルビア」をテーマに、セルビアの様々な課題(歴史、観光・文化、経済、EU加盟に向けての取組等)と現状について講演会を開催し、約70名の学生が参加した。講演および質疑応答はすべて英語で行われ、学生にとっては、セルビアの現状を通じグローバルな視点で政治、経済、各国との関係等を考えることのできる有意義な時間となった。</p> <p>・開催状況及び本学参加学生のレポート (本学ホームページ掲載)</p> <p>http://www.yokohama-cu.ac.jp/int/20140701serbia.html</p>

資料C-1-③-3 学生生活アンケート

アンケート集計結果	http://www.yokohama-cu.ac.jp/life/voice/index.html
-----------	---

別添資料C-1-③-① 駐日ドイツ大使館講演会学生感想
別添資料C-1-③-② サイエンス・サマープログラム2014 アンケート回答分析
別添資料C-1-③-③ 平成26年度夏期フランス語研修実施報告

【分析結果とその根拠理由】

国際会議への参加学生、ならびに英語の講演会等、派遣プログラム修了時、各イベント後において、学生の感

想・アンケートを提出してもらい、その都度分析することにより、学生の満足度から判断してプログラムの改善を進め、満足度を高めている。また、ニーズを反映させた授業やプログラムの設置を実際におこなっている。

以上のことから、活動の実績及び学生の満足度から、活動の成果は上がっていると判断する。

観点C-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

横浜市立大学は、公立大学法人として、設立団体である横浜市が定めた「公立大学法人横浜市立大学中期目標」の実現を目指し、中期計画に定めた取組を実施しており、毎年その目標・計画に対しては、実際にどの程度達成したかを自己評価し、法人評価委員会において最終的な評価が行われている。目標には数値目標もあり、それらの達成に向けて毎年改善が行われ達成を目指した取組を継続している。

また、中期目標、計画とは別に、大学として今後のあるべき姿を再検討するため大学の質的改革の検討を行い、グローバル人材の育成について、将来的にどのような質的改革を行って、グローバル人材を育成するかを議論し報告書としてまとめており、これらの取組も併せて行っていく。(別添資料C-1-④-①)

その他、英語で授業を行うための教授法を目的としたファカルティ・ディベロップメント (FD) として、「英語による授業ワークショップ」が行われており、実践している授業方法や英語で教授する講義の在り方、語学教育の重要性について参加者から意見が寄せられ、組織として教育改善に結びついている。(資料C-1-④-1)

さらに、医学部医学科では、「2023年問題」への対応として、医学教育の国際認証基準を満たすため、平成25年11月にSBGコンサルタントの評価を受審した。医学教育の国際認証基準とは、世界医学教育連盟(WFME)のグローバルスタンダードに準拠したものでなくてはならず、最終的にはWFMEの認証評価受審の準備を進めているが、その前段で、SGBコンサルタントの評価によって、本学の医学教育がグローバルスタンダードと比較してどのような状況であるかを認識し、平成27年度からカリキュラム改革を行った。(資料C-1-④-2、別添資料C-1-④-②～③) また、5大学(東京大学、慶應義塾大学、横浜市立大学、東京医科歯科大学、千葉大学)が連携して、共通の卒業時コア・コンピテンス(別添資料C-1-④-④)を策定している。それに基づくOBE(Outcome Based Education)を導入することによって、医療安全や患者中心の医療などの社会的ニーズを的確に応え、国際的にも活躍できる医師を育成する。更にその成果を点検・評価してOBEの有用性を検証することを行っている。

資料C-1-④-1 平成25年度「英語による授業ワークショップ」実施概要(再掲)

①目的

英語で授業を行うための教授法について意見交換を行うことにより、英語による授業を更に改善、発展させることを目的とし、開催しました。今回は、今年度より国際都市学系にて英語で行う授業として開講された「グローバル政治論」、「グローバル公共政策論」と当該科目の理解を深めるために設定された「語学演習」の成果を検証します。

②概要

日 時：平成26年2月4日(火) 10時30分～12時

場 所：金沢八景キャンパス 文科系研究棟1階 大会議室

対象者：教員、学生、学務系職員

③日程

10:30～10:35 開会の挨拶 <岡田国際総合科学部長>
 10:35～11:15 発表 30分 「効果的な英語での講義を求めて—2013年度の経験から—」
 (上村先生・マンナン先生)
 質疑応答 10分
 11:15～11:55 ディスカッション
 11:55～12:00 総括 <岡田国際総合科学部長>

④総括

教員(非常勤講師含む)17名、学生1名、職員12名、計30名が参加しました。講演後に設けられたディスカッションでは、それぞれが実践している授業方法や英語で教授する講義の在り方、語学教育の重要性について参加者から意見が寄せられたほか、学生からは Practical English の必要性について意見があり、教員の立場から意見が出されるなど、活発な意見交換がなされました。語学教育の現状や課題をそれぞれの立場から再認識し、英語教育の充実へ向けて意識付けの機会となりました。

資料C-1-④-2 SGB コンサルタント評価報告書(要約)

1) カリキュラムについて

使命、到達目標、成果目標を学外にも明確に提示し、内容の順位付けを含めたカリキュラムの編成を行う必要がある。座学による授業時間を短縮し、臨床実習期間を増やし、現在の基礎医学と臨床医学の積み上げ方式による教育方法から基礎と臨床を統合させるようなカリキュラムの改変が求められる。これらの改革の必要性を教員全体で認識する必要がある。

2) 授業方法

授業方法では、適切な教授方法や革新的な教育方法の開発が必要である。小グループによる学習機会を設け、TBL や PBL などの方法を積極的に行い、個々の学生の学習意欲を高めるべきである。特に PBL に関しては教員の技能不足や一貫性の欠如が指摘され、改善が求められる。学生の到達目標に対して、学内試験の適切性を含めた妥当な評価が実施されておらず、検討すべきである。

3) 対外的な交流の必要性

グローバルな役割を果たすためには他大学との国際交流が必要である、学生は英語の授業や英会話によるコミュニケーションへの取り組みが受動的であり、その対策が求められる。

別添資料C-1-④-① 質的改革報告書(抜粋) P.5～P.16

別添資料C-1-④-② SGB コンサルタント評価報告書

別添資料C-1-④-③ 医学科のカリキュラムへの改変への取組について(骨子)

別添資料C-1-④-④ 大学間連携による社会的ニーズに応える医師育成とその有用性の検証
 平成24年度報告書(抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

横浜市立大学は、設立団体である横浜市が定めた「公立大学法人横浜市立大学中期目標」の実現を目指し、中期計画に定めた取組を実施しており、公立大学法人として、中期目標、中期計画の達成状況については年度ごとに法人評価委員会の評価を受け、改善の取組がなされている。

また、グローバル人材の育成も含めた大学の質的転換が重要であると認識しており、それに向けた質的改革の

議論内容を報告書としてまとめ、今後の取組に反映させる検討を始めている。

さらに、英語で授業を行うための教授法の開発を目的としたファカルティ・ディベロップメント（FD）が行われており、組織として教育改善に結びついている。

以上により、国際化の教育研究活動の質の向上のために状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われている。

（２）目的の達成状況の判断

本学は、国際的視野に立って実践的に応用できる資質をもち、世界で活躍できるグローバル人材を育成することが、横浜市立大学の設立目的であることから、それら育成の礎となる大学の教育の国際化は必須となっている。

国際化を大学全体で戦略的に推進するため、国際化の実施体制等に関する指針を定め、理事長を本部長とする国際化推進本部を設けて、全学の戦略的国際化を企画・運営する体制を整備して、計画的な取組を行っている。その取組内容は、各観点に示すとおりであり、単に外国への学生派遣や交換留学にとどまらない、英語教育の充実等の国際化への実質的な取組を進め、その取組が学内外に広く周知されるとともに、活動実績や学生の学生アンケートの満足度から判断して、活動の成果が上がっていることが確認できる。

このことから、目的の達成状況が良好であると判断する。

（３）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 本学の組織の特色の一つとしてグローバル都市協力研究センターがあり、本学の国際化推進における特徴的な取組であるアカデミックコンソーシアム事業を推進する体制として設置されている。同センターの取組によりアジアを中心とした大学間ネットワークを活用し、国際的な教育環境の構築が推進されている。
- ・ 教育内容、方法の国際化については、全学生必修の Practical English の合格基準を進級要件とする等、実践的な英語力の獲得に向けた取組により学生の英語力は年々向上しており、サイエンス・サマープログラムでも活発に英語で発言する姿勢が多く見られるようになってきている。
- ・ 授業の一環として、海外での調査、研究を目的に、教員が学生を引率し渡航する海外フィールドワークプログラムにおいては、大規模な数を派遣するに至っている。さらに、危機管理セミナーへの参加をプログラム参加学生全員に促し、渡航先での危機管理意識を高めるとともに、合同帰国報告会の実施に加え、保護者説明会、オープンキャンパス、合同帰国報告会の開催時期にあわせてパネル展を実施し、プログラムの質を更に向上させるため、教職協働で取り組んでいる。
- ・ 医学部医学科では、「2023年問題」に対応すべく、外部コンサルタントの評価を受審し、平成27年度から医学教育の国際認証基準に対応したカリキュラム改革を行った。

【改善を要する点】

- ・ 国際化に向けては、都市の有する公立大学としてアカデミックコンソーシアムなど特徴のある取組みを行っているが、留学生の受入れ数については量的な拡充が課題となっている。このことについては、英語授業の拡充など、具体的な取組みについて検討を加速させる必要がある。